

. 我が国経済

1. 四半期別 G D P 速報

2018年4 - 6月期(2次速報)の実質国内総生産は、前期比0.7%増(年率3.0%増)となった。

(実質値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2017年		2018年			
					4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					0.5	0.6	0.2	0.2	0.7	-
(前期比年率)	1.0	1.7	1.2	1.6	2.0	2.3	0.9	0.9	3.0	-
(前年同期比)					1.6	2.0	2.0	1.0	1.3	-
国 内 需 要	(0.4)	(1.2)	(0.4)	(1.2)	(0.8)	(0.0)	(0.4)	(-0.3)	0.9	(0.9)
民 間 需 要	(0.1)	(1.0)	(0.3)	(1.0)	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(-0.3)	1.1	(0.8)
民 間 最 終 消 費 支 出	0.1	1.0	0.3	0.8	0.8	0.7	0.3	0.2	0.7	(0.4)
民 間 住 宅	5.7	2.7	6.2	0.4	1.3	1.4	3.0	2.5	2.4	(-0.1)
民 間 企 業 設 備	0.6	2.9	1.2	3.1	0.2	1.3	0.9	0.7	3.1	(0.5)
民 間 在 庫 变 動	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)	(0.2)	(-0.2)	-	(0.0)
公 的 需 要	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	0.2	(0.0)
政 府 最 終 消 費 支 出	1.3	0.4	0.5	0.7	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	(0.0)
公 的 固 定 資 本 形 成	0.1	1.2	0.9	1.4	5.3	2.8	0.6	0.4	0.0	(0.0)
財 貨 ・ サ ー ビ ス の 純 輸 出	(0.6)	(0.6)	(0.8)	(0.4)	(-0.3)	(0.6)	(-0.1)	(0.1)	-	(-0.1)
財 貨 ・ サ ー ビ ス の 輸 出	1.7	6.7	3.6	6.3	0.2	2.1	2.1	0.6	0.2	(0.0)
財 貨 ・ サ ー ビ ス の 輸 入	1.6	3.4	0.8	4.1	1.9	1.5	3.3	0.2	0.9	(-0.2)
最 終 需 要	1.2	1.8	1.5	1.6	0.6	0.2	0.1	0.0	0.7	-
実 質 国 民 総 所 得 (GNI)	1.3	1.4	1.1	1.3	0.5	0.8	0.0	0.7	1.0	-
実 質 雇 用 者 報 酬	3.1	1.5	2.7	1.7	0.6	0.7	0.2	1.2	1.8	-

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

基準年(実質値における指標算式のウェイト統合の基準となる年) : 前暦年

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

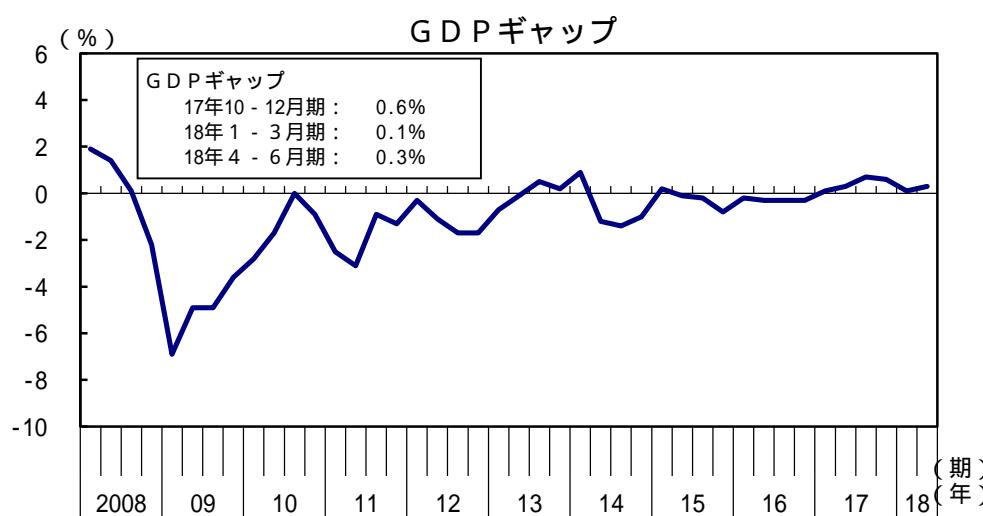
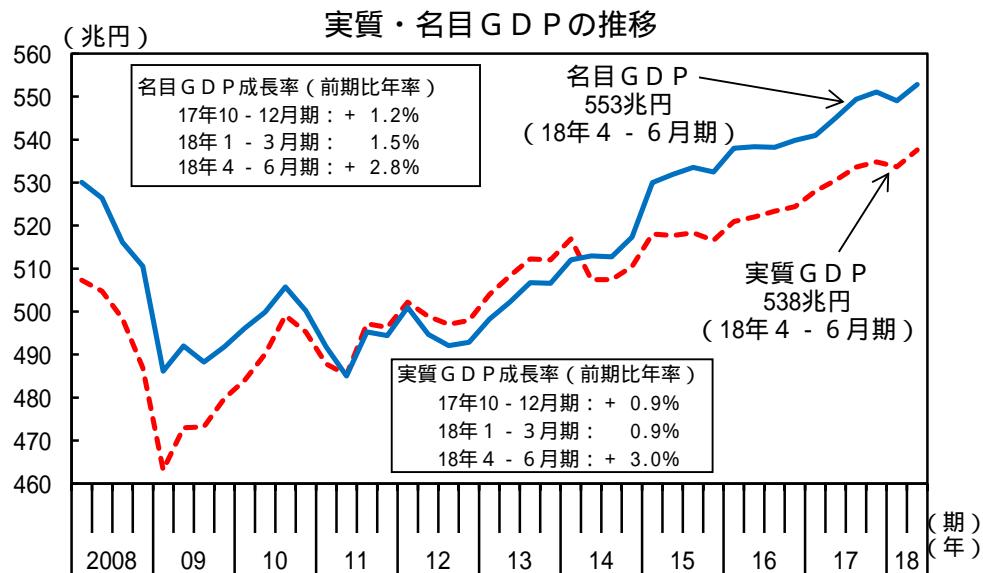
	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2017年			2018年		
					4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	4 - 6月 (寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	1.2	1.5	1.0	1.7	0.8	0.8	0.3	0.4	0.7	-
(前年同期比)					1.2	2.1	2.0	1.5	1.4	-
(実額)	538.5	546.6	539.4	548.6	545.1	549.4	551.1	549.0	-	552.8
国 内 需 要	(0.2)	(1.5)	(0.1)	(1.8)	(0.9)	(0.1)	(0.7)	(0.2)	0.9	(0.8)
民 間 需 要	(0.4)	(1.2)	(0.1)	(1.4)	(0.5)	(0.2)	(0.7)	(0.2)	1.0	(0.8)
民 間 最 終 消 費 支 出	0.5	1.2	0.2	1.2	0.8	0.7	0.9	0.1	0.3	(0.2)
民 間 住 宅	4.9	4.4	5.9	1.5	1.4	0.7	2.6	2.0	1.8	(0.1)
民 間 企 業 設 備	0.3	3.5	0.5	4.0	0.5	1.6	0.8	0.9	3.7	(0.6)
民 間 在 庫 变 動	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	-	(0.1)
公 的 需 要	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	0.3	(0.1)
政 府 最 終 消 費 支 出	1.1	0.8	0.2	1.3	0.7	0.2	0.1	0.1	0.2	(0.0)
公 的 固 定 資 本 形 成	0.9	2.8	0.6	3.2	5.2	2.1	0.3	0.2	0.6	(0.0)
財貨・サービスの純輸出	(1.4)	(0.0)	(1.1)	(0.1)	(0.2)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	-	(0.2)
財貨・サービスの輸出	6.9	11.2	3.1	10.4	0.5	3.2	2.9	0.2	0.5	(0.1)
財貨・サービスの輸入	14.6	12.2	9.3	11.7	0.4	0.6	5.5	1.4	1.4	(0.2)
最 終 需 要	1.4	1.6	1.3	1.6	0.8	0.4	0.1	0.1	0.6	-
G D P デ フ レ ー タ ー	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.0	-
(前年同期比)					0.3	0.1	0.1	0.5	0.1	-

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年) : 2011年

基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年) : 前曆年

実額は季節調整系列(単位:兆円)



(備考) 上図：内閣府「国民経済計算」により作成。
下図：内閣府試算値。

(参考) 経済見通し等

	2017年度 (平成29年度) 実績(%)	2018年度 (平成30年度) 政府経済見通し(%程度)	()内は寄与度 2018年度 (平成30年度) 年央試算(%程度)
実質国内総生産	1.6	1.8	1.5
国内需 要	(1.2)	(1.6)	(1.4)
民間需 要	(1.0)	(1.5)	(1.3)
民間最終消費支出	0.9	1.4	1.2
民間住宅	0.3	0.6	0.7
民間企業設備	3.2	3.9	3.7
公的需 要	(0.2)	(0.1)	(0.1)
政府最終消費支出	0.7	0.8	0.8
公的固定資本形成	1.4	1.2	1.0
財貨・サービスの純輸出	(0.4)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	6.2	4.0	4.3
(控除)財貨・サービスの輸入	4.0	3.4	3.9
名目国内総生産	1.7	2.5	1.7
GDPデフレーター	0.1	0.8	0.2
消費者物価上昇率	0.7	1.1	1.1

(備考) 内閣府「平成30年度内閣府年央試算」により作成。

2 個人消費

個人消費は、持ち直している。

(金額等)										
	[2017年] 2017年度	[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2017年10 - 12月	2018年1 - 3月	4 - 6月	2018年5月	6月	7月	8月
消費総合指數(実質)		[0.1] 0.1	[1.0] 0.9	(0.3)	(0.2)	(0.7)	(0.3)	(0.4)	(0.8)	
実質総雇用者所得		[2.5] 2.1	[1.2] 1.5	(0.4)	(1.8)	(1.6)	(1.6)	(0.8)	(1.2)	
名目総雇用者所得		[2.1] 1.8	[1.6] 2.1	(0.2)	(2.1)	(1.1)	(1.4)	(0.8)	(1.1)	
消費者態度指數							<0.2>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.2>
家計調査	実質消費支出	[1.7] 1.6	[0.3] 0.4	(0.6) 0.5	(0.5) 0.1	(1.4) 2.2	(0.2) 3.9	(2.9) 1.2	(1.1) 0.1	
	実質消費支出 (除く住居等)	[1.2] 1.2	[0.1] 0.7	(0.2) 1.8	(1.0) 1.5	(2.4) 1.3	(1.4) 1.4	(1.3) 1.9	(0.4) 0.9	
販売側統計	小売業販売額 (商業動態統計、名目)	[142.5兆円] [0.6] 0.2	[1.9] 1.9	(1.3) 1.9	(0.6) 1.4	(0.4) 1.3	(1.7) 0.6	(1.4) 1.7	P P (0.1) 1.5	
	百貨店販売額 (全店、名目)	[6.6兆円] [3.3] 3.4	[0.7] 0.4	(0.5) 0.1	(0.6) 1.1	(1.2) 0.1	(3.0) 2.5	(4.7) 2.6	P P (8.0) 6.5	
	スーパー販売額 (全店、名目)	[13.0兆円] [1.1] 0.0	[0.4] 0.9	(0.3) 1.1	(0.5) 1.2	(0.8) 0.3	(1.5) 0.8	(1.8) 1.9	P P (2.2) 1.9	
	コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	[11.7兆円] [4.1] 3.4	[2.4] 2.3	(0.4) 1.4	(1.0) 2.1	(0.2) 1.6	(2.5) 0.1	(2.0) 2.5	P P (0.1) 1.3	
	機械器具小売業販売額	[6.0兆円] [1.9] 1.0	[2.8] 3.6	(2.9) 5.8	(0.9) 4.0	(1.4) 2.1	(1.3) 0.4	(0.6) 5.3	P P (1.2) 0.3	
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[438.6万台] [1.6] 3.1	[5.8] 2.5	(0.6) 1.6	(2.2) 2.7	(5.1) 1.8	(4.4) 1.5	(1.8) 5.3	(1.9) 3.3	P P (2.7) 4.0

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査(基本集計)」、「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。

2. 消費総合指數及び総雇用者所得の曆年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。

3. 家計調査の実質消費支出(前年同期比)は2018年1月調査からの調査方法の変更による変動を調整した推計値(変動調整値)。

実質消費支出(季節調整済前期比)の2018年1 - 3月は、調査方法の変更による変動を調整した推計値(変動調整値)。

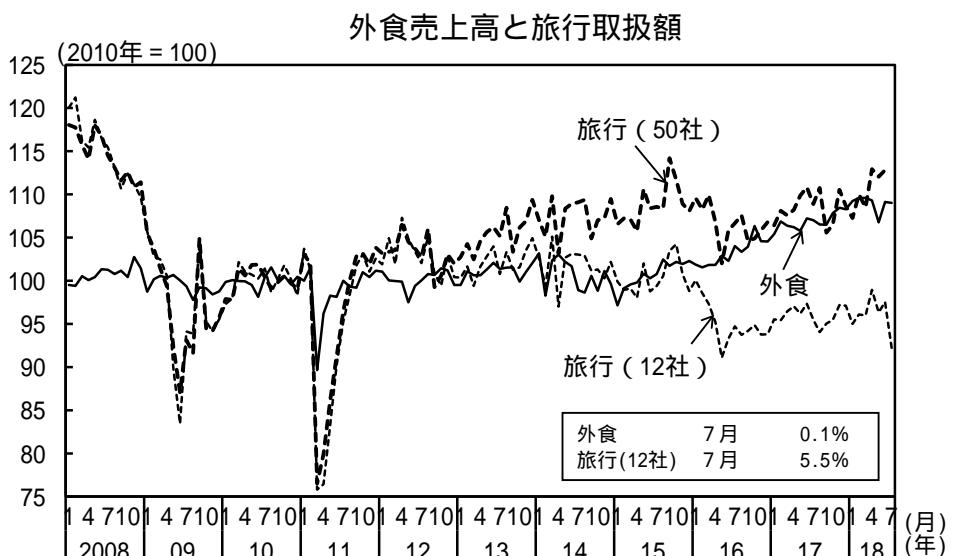
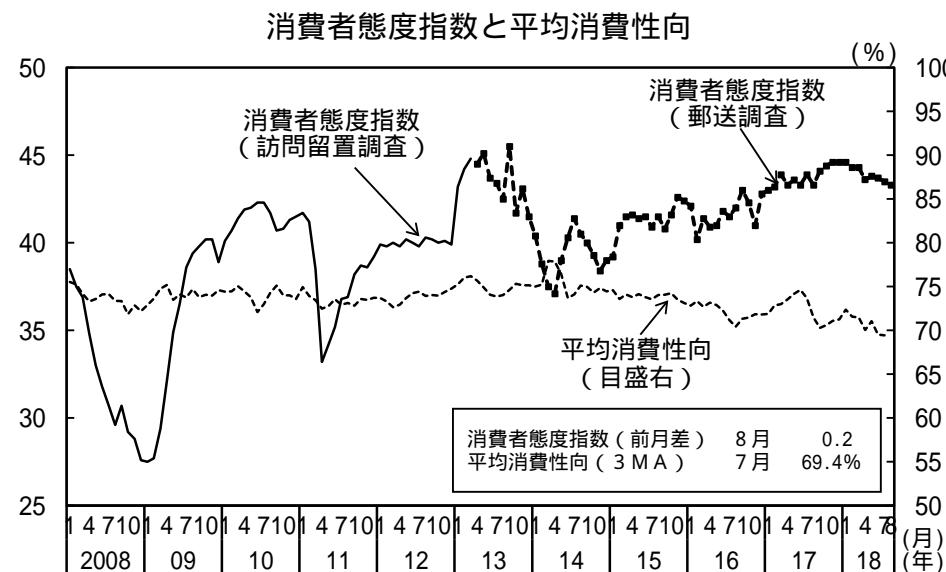
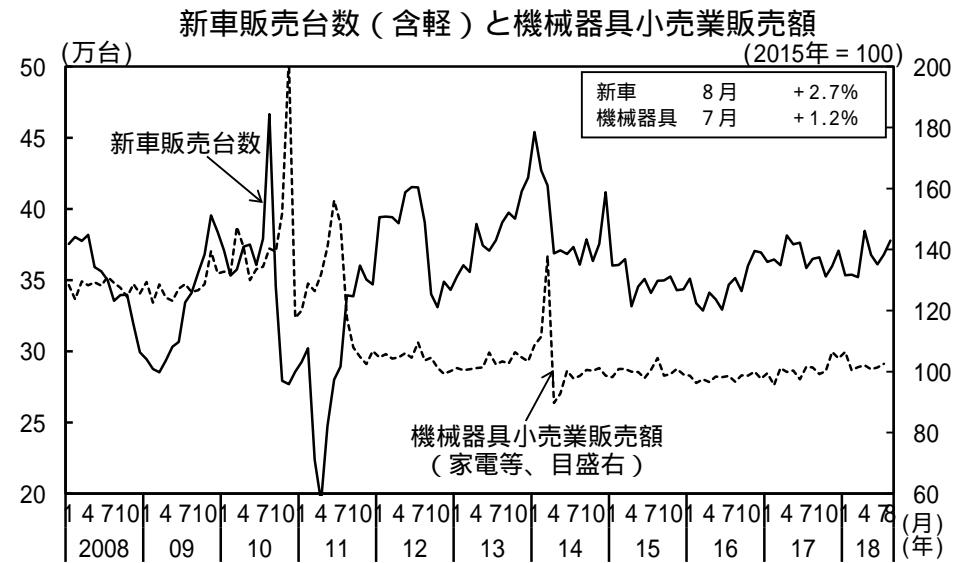
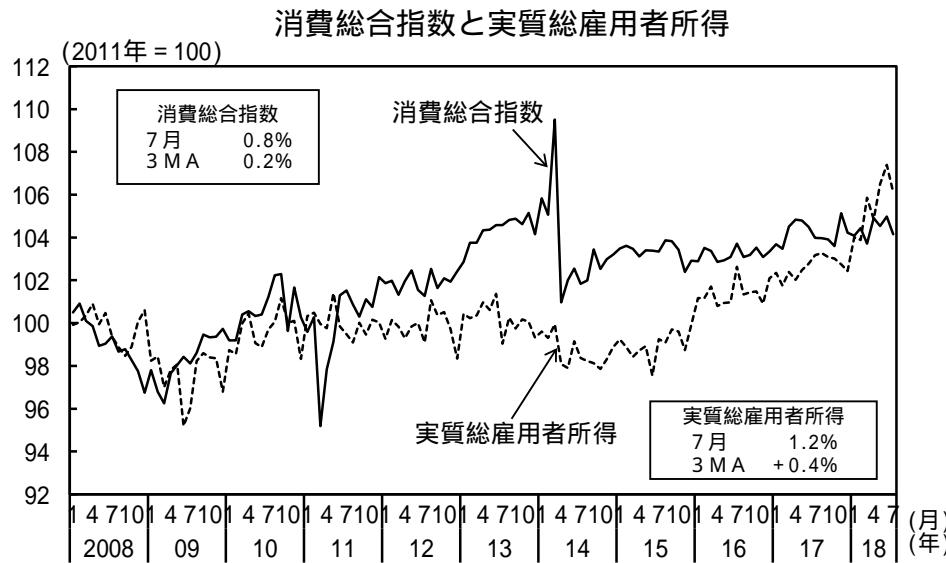
2017年の名目消費支出は283,027円(月平均)

4. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

5. 消費者態度指数、小売業販売額のコンビニエンスストア販売額及び新車販売台数は、うるう年調整をしていない。

6. 小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計(経済産業省)により作成。

7. 消費総合指數及び総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。



(備考) 上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府推計値。季節調整値。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方3か月移動平均値。
消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年4月より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。

(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。
内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省
「商業動態統計」により作成。季節調整値。

下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣
府による季節調整値。旅行取扱額のうち12社は鉄道旅客協会「販売概況」、50社は觀
光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」により作成。50社については、2015年の取
扱額を基準に公表値の前年比を用いて延伸および割り戻したうえで、2010年を基準に
指数化。内閣府による季節調整値。

3. 民間設備投資

設備投資は、増加している。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2017年実額] 2017年度実額	[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2017年度 上期	2017年度 下期	2017年 7 - 9月期	10 - 12月期	1 - 3月期	4 - 6月期
全産業	[42.1兆円] 42.4兆円	[2.4] 2.7	[3.9] 2.9	2.6	3.2	(3.0) 4.3	(2.5) 4.7	(0.8) 2.1	(6.9) 14.0
製造業	[14.9兆円] 15.0兆円	[6.1] 4.0	[0.5] 1.0	2.9	4.2	(5.4) 1.8	(6.1) 6.2	(2.5) 2.5	(11.0) 21.1
非製造業	[27.2兆円] 27.4兆円	[0.5] 2.1	[5.8] 4.0	5.8	2.7	(1.8) 5.8	(0.5) 3.8	(2.6) 1.8	(4.7) 10.3
大中堅企業	[30.6兆円] 31.1兆円	[4.1] 4.3	[4.3] 4.0	2.3	5.3	(5.1) 3.6	(2.6) 6.3	(2.2) 4.6	(8.6) 20.0
中小企業	[11.5兆円] 11.3兆円	[1.7] 1.3	[2.9] 0.0	3.2	2.6	(2.3) 6.4	(1.9) 0.7	(3.2) 5.6	(2.1) 0.4

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2017年実額] 2017年度実額	[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2017年 10 - 12月	2018年 1 - 3月	4 - 6月	2018年 5月	6月	7月
資本財出荷指數 (除く輸送機械)		[0.8] 1.4	[5.0] 6.2	(3.1) 7.2	(0.5) 7.0	(0.5) 4.2	(4.6) 3.8	(1.1) 0.0	P (0.7) P 5.4
資本財総供給指數 (除く輸送機械)		[0.5] 1.1	[4.5] 5.5	(0.9) 3.7	(0.7) 6.0	(1.9) 1.3	(4.7) 3.1	(1.9) 4.4	P (1.5) P 1.3
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[10.1兆円] 10.1兆円	[1.7] 0.5	[1.1] 0.8	(0.3) 0.0	(3.3) 0.2	(2.2) 8.0	(3.7) 16.5	(8.8) 0.3	- -
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	[9.7兆円] 9.7兆円	[4.6] 5.3	[9.2] 6.2	(2.3) 13.9	(0.0) 0.7	(3.3) 2.4	(9.7) 0.6	(12.7) 0.9	(21.3) 37.2

7 - 9月期見通し
(0.3)

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

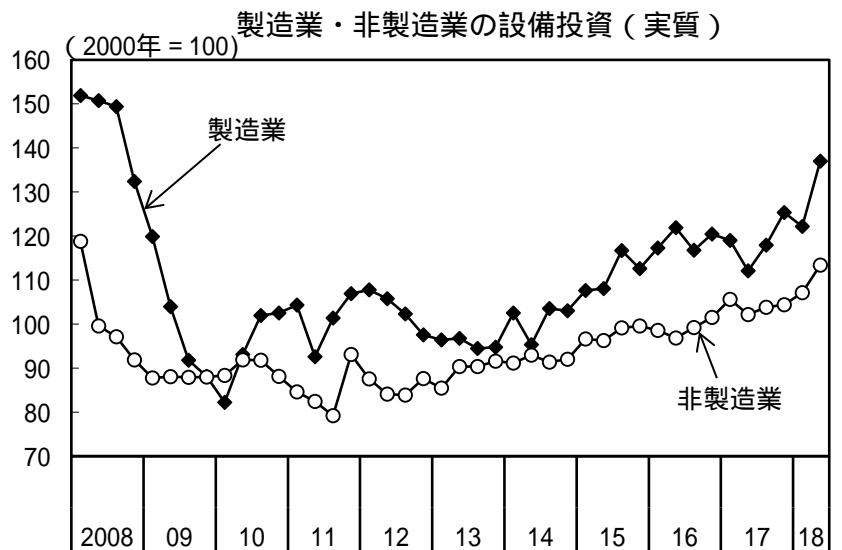
(前年度比、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
全産業	4.6	9.1	4.6	11.0	0.1	4.7	2.3	21.6	4.7	16.7	5.0	9.9
(除く電力)	4.6	9.3	4.5	11.3	0.1	4.8	0.6	21.3	-	-	4.3	9.8
製造業	4.4	11.0	3.8	10.1	4.0	9.5	0.8	27.2	5.5	18.7	3.6	21.8
非製造業	4.8	7.2	5.7	12.0	2.4	13.1	3.0	18.5	3.5	14.0	5.8	3.3
(除く電力)	4.8	7.3	5.6	13.1	2.4	13.2	0.5	17.7	-	-	4.7	2.9
電力	5.2	6.4	6.2	5.5	5.2	22.4	12.9	32.3	-	-	25.3	14.2
調査時点	2018年5月～6月						2018年6月		2018年4月		2018年8月	
発表時期	2018年7月						2018年8月		2018年6月		2018年9月	
回答社数	9,950		1,927		5,237		2,059		1,091		13,075	

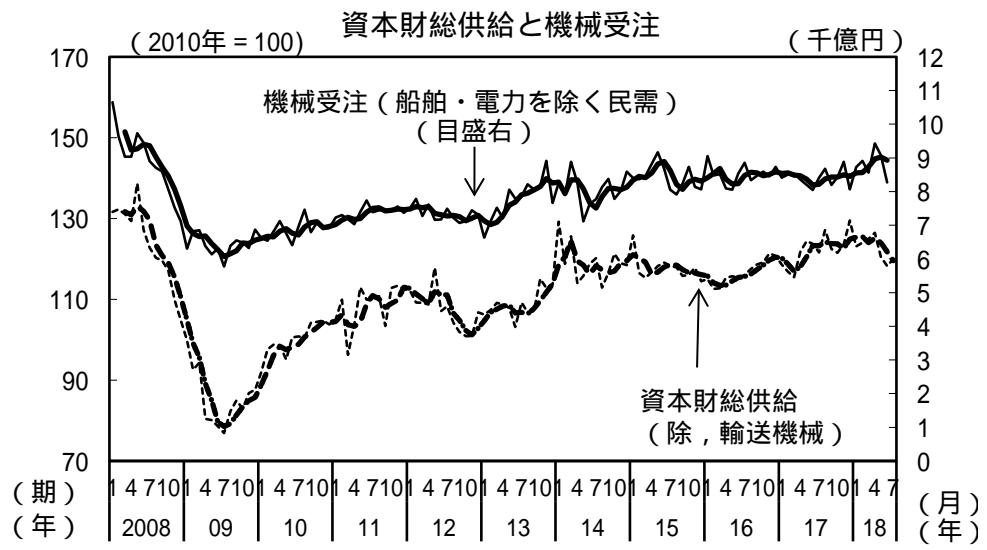
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

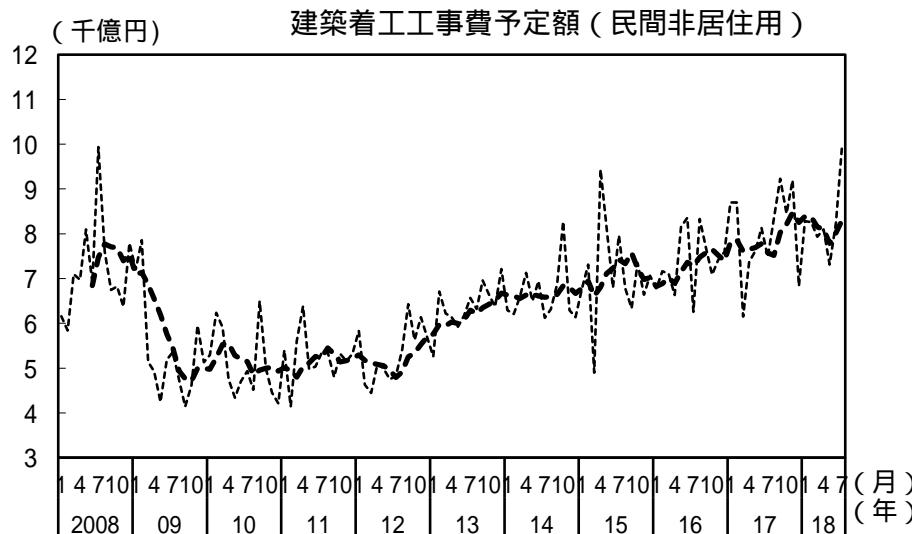
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



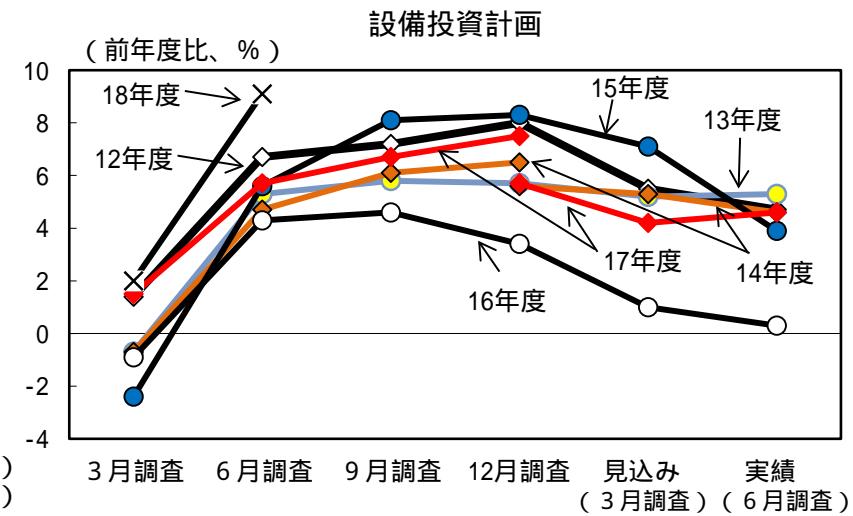
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 太線は後方3か月移動平均。



(備考) 1. 國土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。
3. 太線は後方6か月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2015年、2018年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、グラフが不連続となっている。
3. 2016年までは「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」、2017年からは「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）」。

4. 住宅建設

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

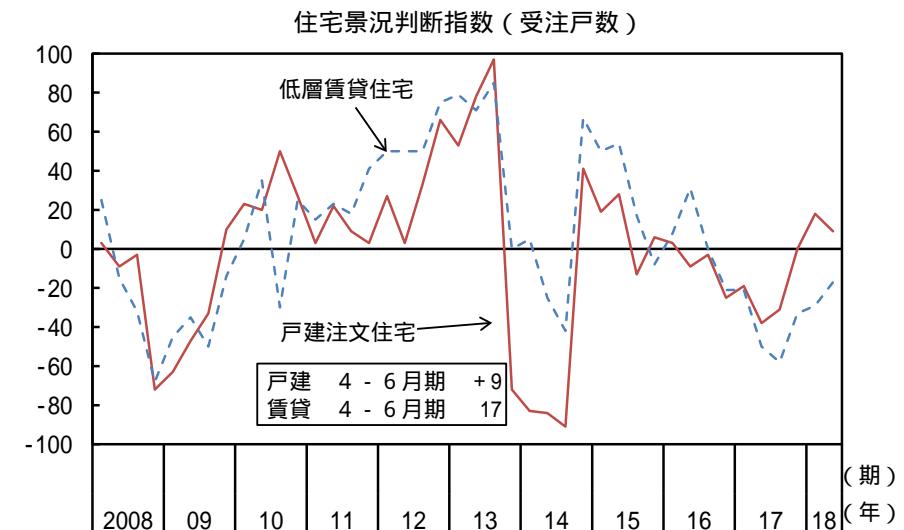
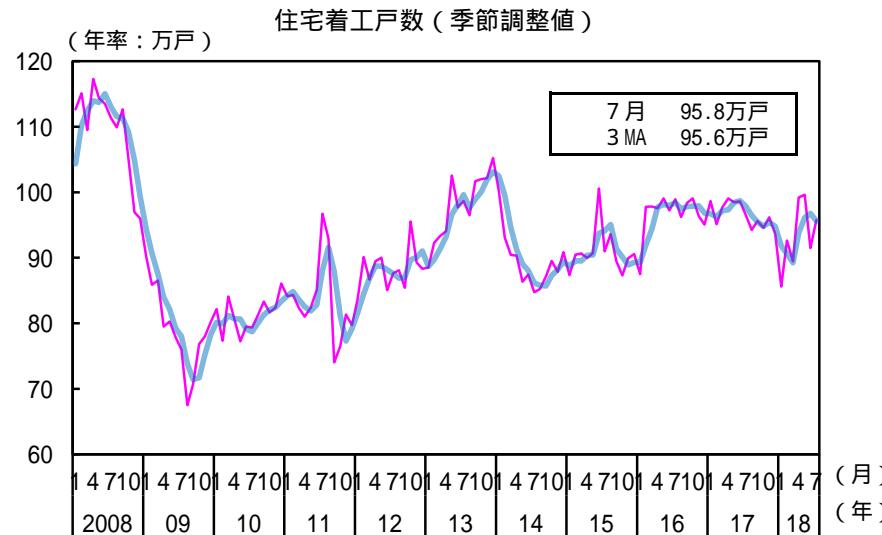
(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2017年10 - 12月	2018年1 - 3月	4 - 6月	2018年5月	6月	7月
新設住宅着工戸数 (万戸) (万戸)	[96.7] 97.4	[96.5] 94.6	94.8	89.2	96.8	99.6	91.5	95.8
	[6.4] 5.8	[0.3] 2.8	(0.7) 2.5	(5.9) 8.2	(8.5) 2.0	(0.4) 1.3	(8.2) 7.1	(4.7) 0.7
建築主が民間	[6.4] 5.9	[0.2] 2.6	(0.7) 2.2	(6.4) 8.7	(9.0) 2.0	(0.2) 1.2	(8.1) 7.2	(4.9) 0.4
持 家	[3.1] 2.6	[2.7] 3.3	(0.1) 3.9	(0.7) 3.4	(2.6) 2.5	(2.7) 2.2	(6.9) 3.4	(3.8) 0.3
貸 家	[10.5] 11.4	[0.2] 4.0	(3.2) 3.6	(2.5) 9.4	(3.9) 3.5	(3.4) 5.7	(1.1) 3.0	(2.0) 1.4
分 譲	[3.9] 1.1	[1.9] 0.3	(0.9) 0.8	(11.4) 10.8	(18.4) 1.3	(2.4) 12.2	(20.0) 18.8	(14.4) 0.7
戸建・長屋建	[8.1] 6.6	[3.3] 2.4	(4.0) 6.2	(4.2) 0.7	(6.2) 4.2	(1.7) 4.9	(8.5) 0.3	(2.9) 2.4
共同建て	[0.6] 4.8	[0.2] 3.5	(7.5) 6.2	(16.4) 21.9	(31.1) 6.7	(5.4) 20.5	(32.3) 36.2	(33.4) 4.7
着工床面積	[4.2] 4.1	[0.9] 3.6	(0.3) 3.2	(5.5) 9.3	(7.2) 3.8	(1.0) 0.1	(8.9) 8.9	(4.9) 1.6
建築主が民間	[4.2] 4.1	[0.4] 3.4	(0.2) 2.8	(5.9) 9.8	(7.5) 3.8	(0.8) 0.0	(9.0) 9.1	(5.3) 1.4
工事費予定額平米単価 (万円) (万円)	[18.9] 19.2	[19.4] 19.3	19.1	19.2	19.4	19.7	19.3	19.4
	[1.3] 2.0	[2.7] 0.5	1.4	3.9	1.8	2.3	5.0	3.0

(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用 + 居住産業併用 × 0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。



5. 公共投資

公共投資は、底堅く推移している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2018年1-3月	2018年4-6月	5月	6月	7月	8月
公共工事受注額	[3.3] 2.7	[2.0] 1.8	8.9	9.1	10.8	14.3	11.8	
公共工事受注額 (大手50社)	[9.1] 8.4	[5.8] 5.4	(2.2) 0.4	(19.5) 29.9	(19.2) 36.9	(32.4) 44.4	(7.9) 41.5	
公共工事請負金額	[2.4] 4.1	[0.7] 4.3	(12.1) 15.6	(17.7) 1.5	(5.9) 3.5	(7.1) 5.6	(2.4) 2.9	P(1.3) P 2.2
公共工事出来高	[4.5] 3.2	[3.2] 3.8	(0.4) 1.5	(0.3) 1.6	(0.3) 3.3	(0.2) 1.7		
公的固定資本形成 (名目)	[0.9] 0.6	[2.8] 3.2	(0.2) 2.5	(0.6) 1.1	-	-	-	-

(備考) 1. 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。

2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。

3. 公共工事受注額(大手50社)、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

4. 公共工事出来高は、参考数値による季節調整値。

5. Pは速報値。

(参考)

国の公共事業関係費(一般会計)

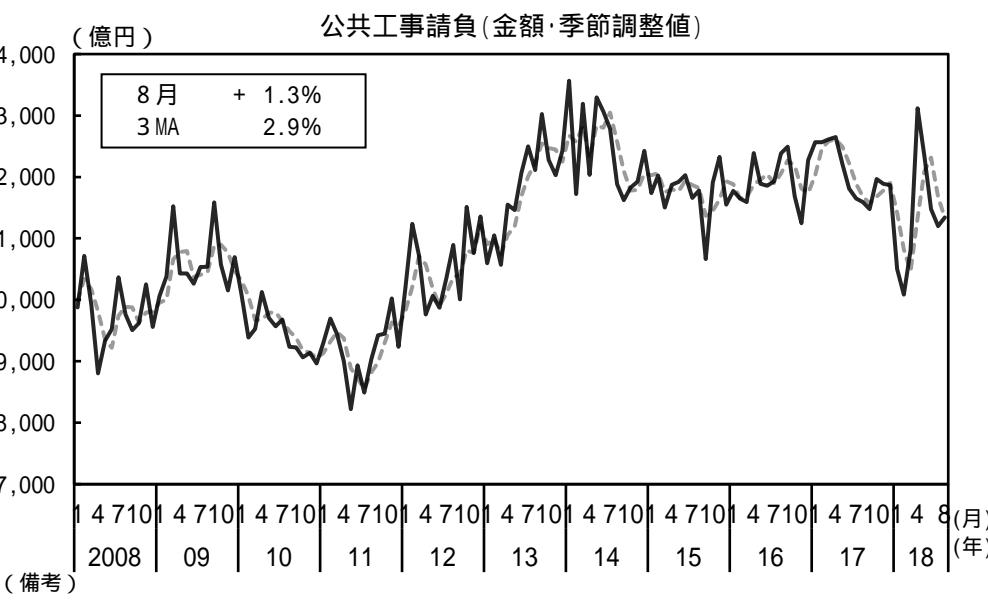
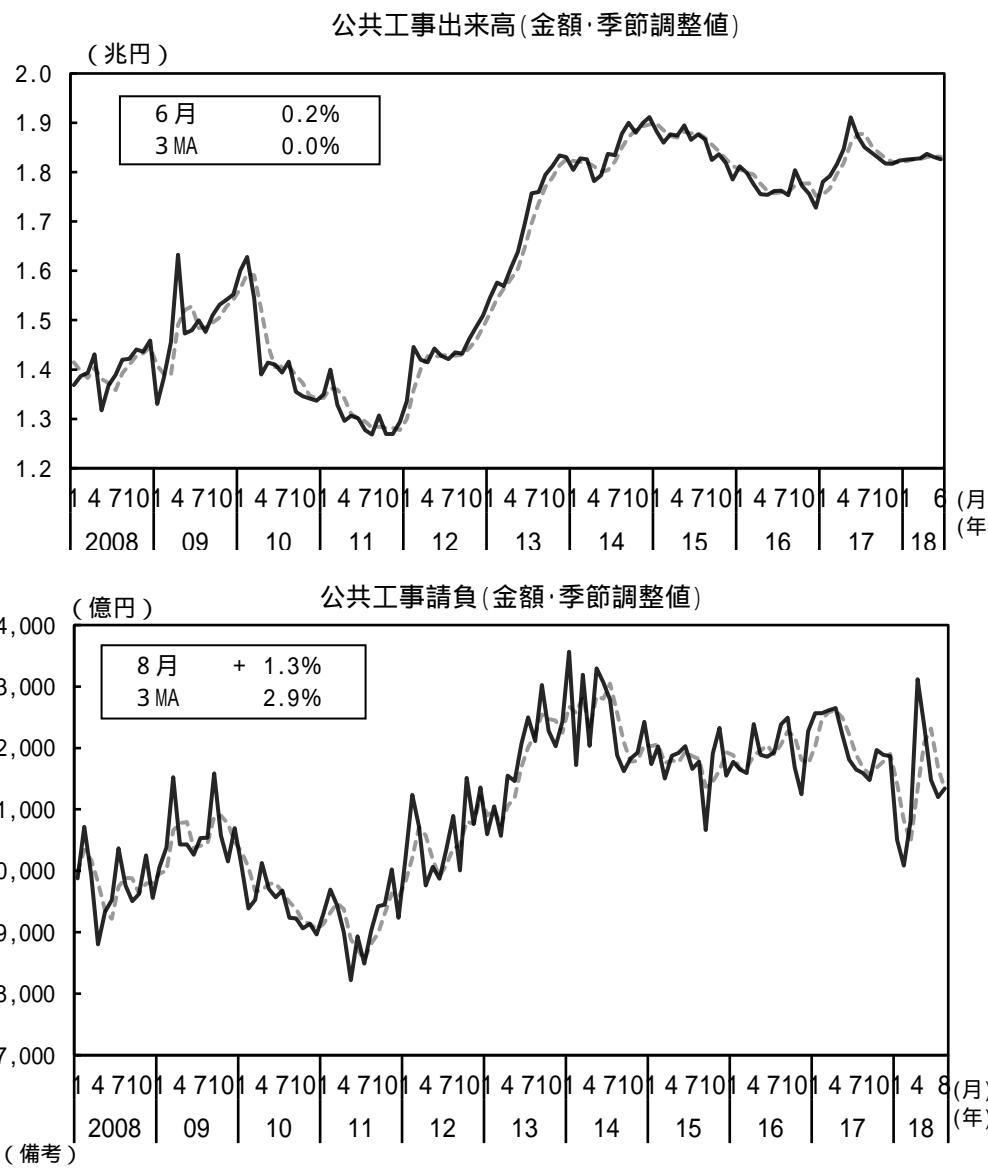
年 度	2016年度	2017年度	2018年度
当初予算 (億円) (前年度比、%)	59,737 0.0	59,763 0.0	59,789 0.0
補正後予算 (億円) (前年度比、%)	75,476 15.3	69,721 7.6	

地方の普通建設事業費

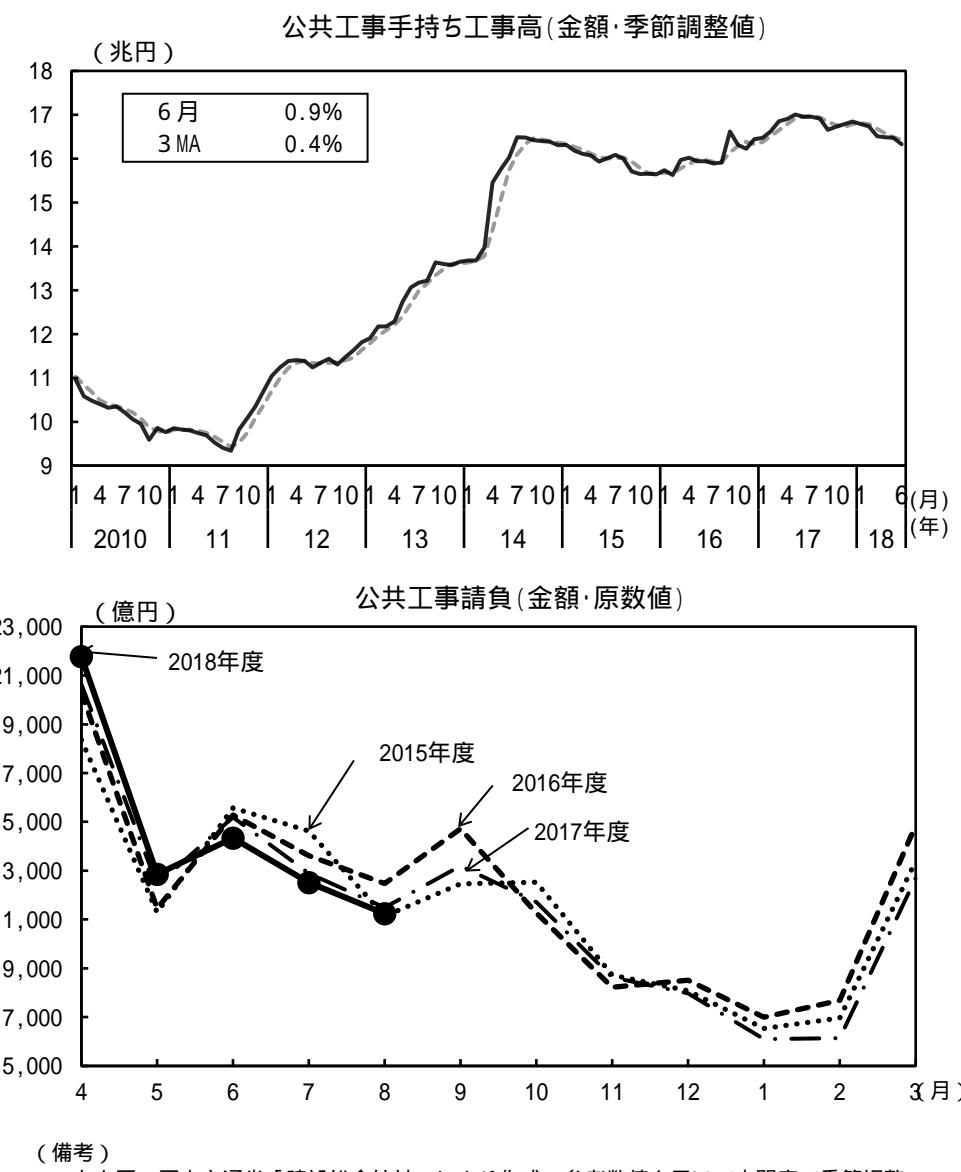
(前年度比、%)

調査機関	総務省		時事通信社		日経グローカル	
区分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2016年度	2017年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
普通建設事業費	0.3	3.9	3.7	1.7	3.9	2.0
うち補助事業費	1.5	5.5	4.9	0.2	5.6	0.7
うち単独事業費	3.3	2.4	3.0	4.2	2.5	3.7
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。			

(備考) 財務省・総務省資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローカル」調査などにより作成。



左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。参考数値を用いて内閣府で季節調整。点線は、後方3か月移動平均。
 左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
 点線は、後方3か月移動平均。



右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。参考数値を用いて内閣府で季節調整。
 点線は、後方3か月移動平均。

右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。

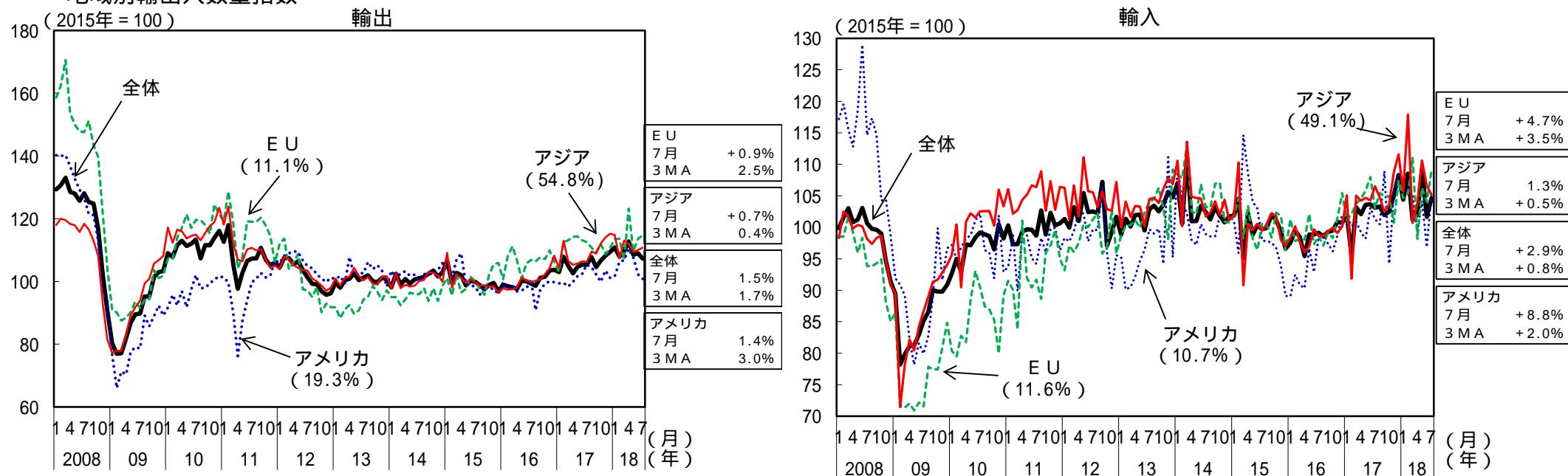
輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。

貿易・サービス収支の黒字は、減少傾向にある。

(前年同期(月)比、[]内は暦前年年比、()内は季節調整済前期(月)比、%、Pは速報値、数量指標は2015年=100)

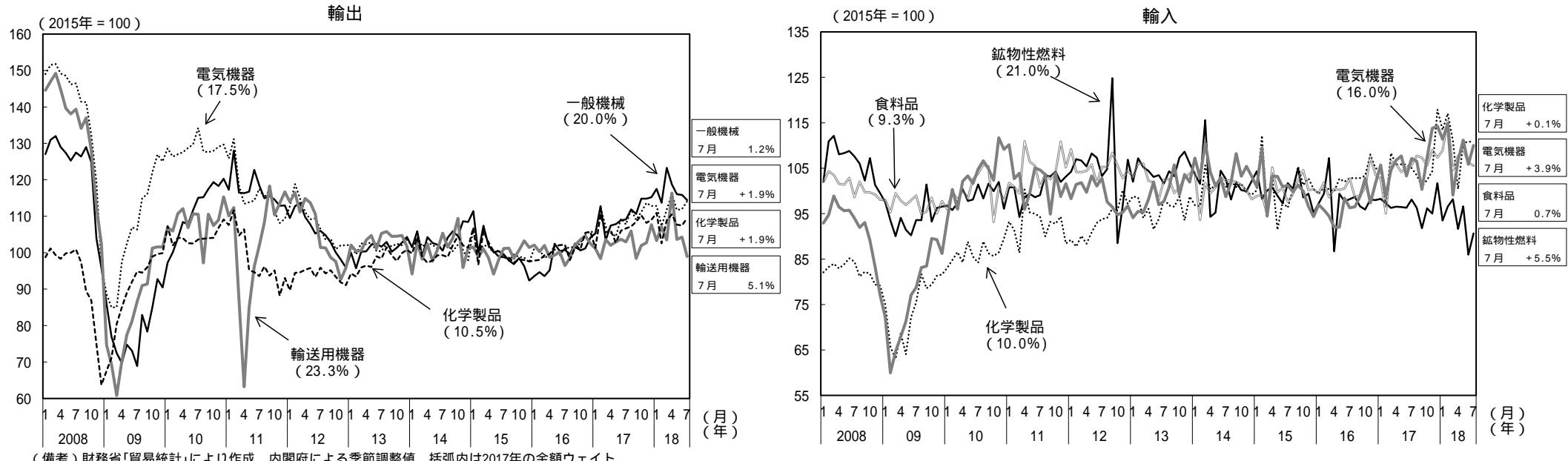
	[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2018年1 - 3月	4 - 6月	5月	6月	7月
輸出数量	[0.5] 2.7	[5.4] 5.0	(-1.3) 4.1	(-0.6) 5.6	(-3.8) 6.4	(-0.5) 3.2	(-1.5) 0.9
輸入数量	[-1.2] 0.2	[4.2] 4.4	(-0.6) 3.7	(-0.4) 1.4	(-7.1) 6.6	(-7.0) 4.5	(P 2.9) P 4.1
貿易・サービス収支(億円)	[43,888] 44,038	[42,297] 40,558	5,135	P 5,061	P 937	P 798	P 824
貿易 収支(億円)	[55,176] 57,851	[49,554] 45,936	7,299	P 9,927	P 789	P 2,451	P 1,578
第一次 所得 収支(億円)	[188,183] 187,261	[198,374] 199,129	46,779	P 54,911	P 21,028	P 18,798	P 16,070
経常 収支(億円)	[210,615] 210,188	[219,514] 218,127	46,837	P 54,980	P 18,500	P 17,624	P 14,847
金融 収支(億円)(原数値)	[282,764] 247,407	[176,642] 196,174	75,622	P 43,667	P 33,208	P 6,206	P 8,319

地域別輸出入数量指標



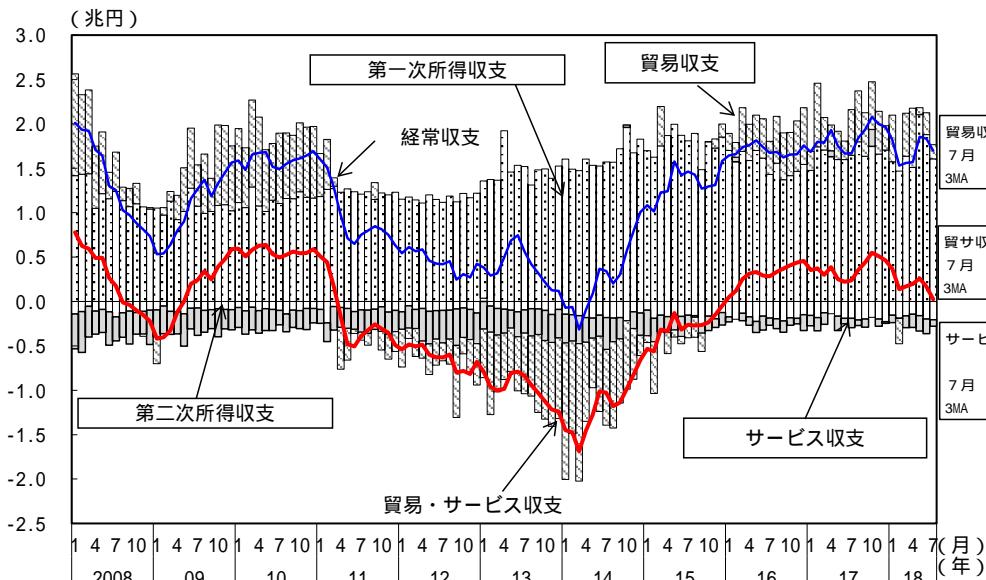
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2017年の金額ウェイト。

品目別輸出入数量指標



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2017年の金額ウェイト。

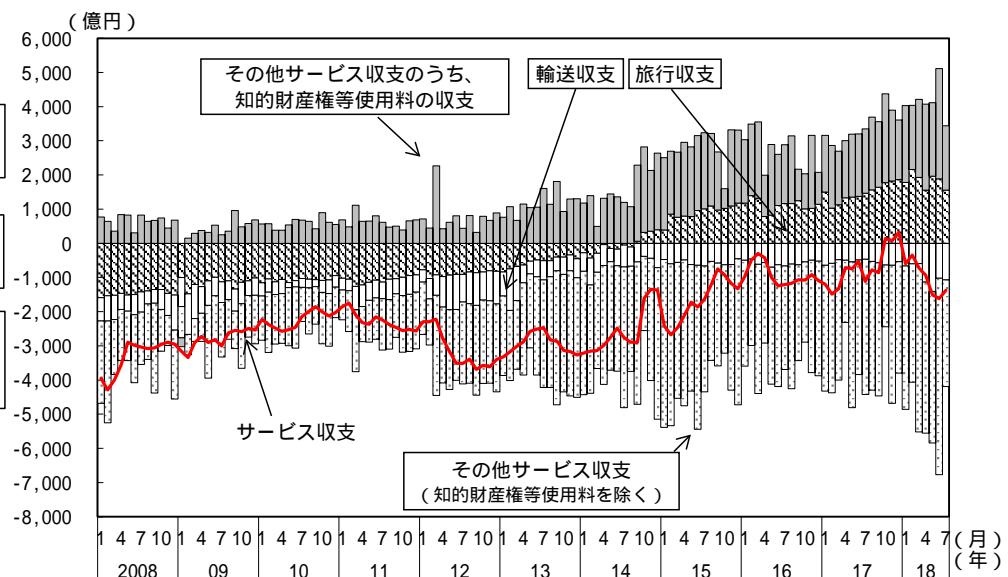
経常収支の動向



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。

2. 積上げは単月の値。折線は後方3か月移動平均の値。

サービス収支の動向



7. 生産・出荷・在庫

生産は、緩やかに増加している。

(%)

	[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2017年 10 - 12月期	2018年 1 - 3月期	4 - 6月期	2018年 5月	6月	7月
鉱工業生産指数	[0.1] 1.0	[4.4] 4.1	(1.6) 4.6	(1.3) 2.4	(1.3) 1.9	(0.2) 4.2	(1.8) 0.9	P (0.1) P 2.3
鉱工業出荷指数	[0.6] 0.8	[3.9] 3.3	(0.8) 3.1	(1.1) 1.5	(1.9) 2.2	(1.6) 3.3	(0.3) 0.2	P (1.9) P 1.3
鉱工業在庫指数	[5.3] 4.0	[1.9] 3.9	(2.2) 1.9	(3.4) 3.9	(1.9) 2.4	(0.6) 2.5	(1.9) 2.4	P (0.2) P 2.8
製造工業生産能力指数 (2010年 = 100)	[94.5] 94.1	[94.6] 94.3						-
製造工業稼働率指数 (2010年 = 100)	[97.7] 98.6	[101.5] 101.7						-
第3次産業 活動指標	[0.7] 0.4	[0.8] 1.1	(0.5) 1.1	(0.2) 1.1	P (0.8) P 1.1	(0.3) 1.4	P (0.6) P 0.7	P (0.1) P 1.0

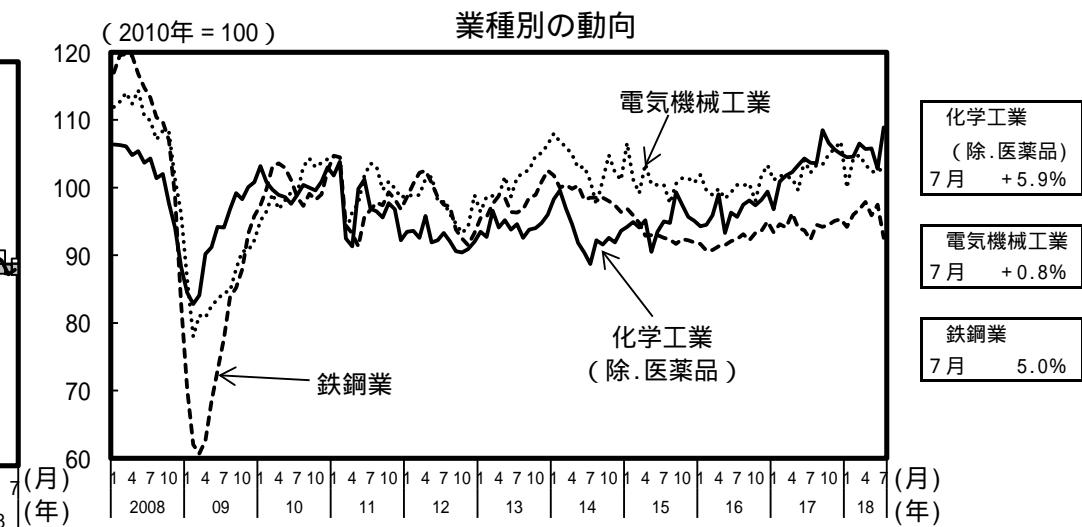
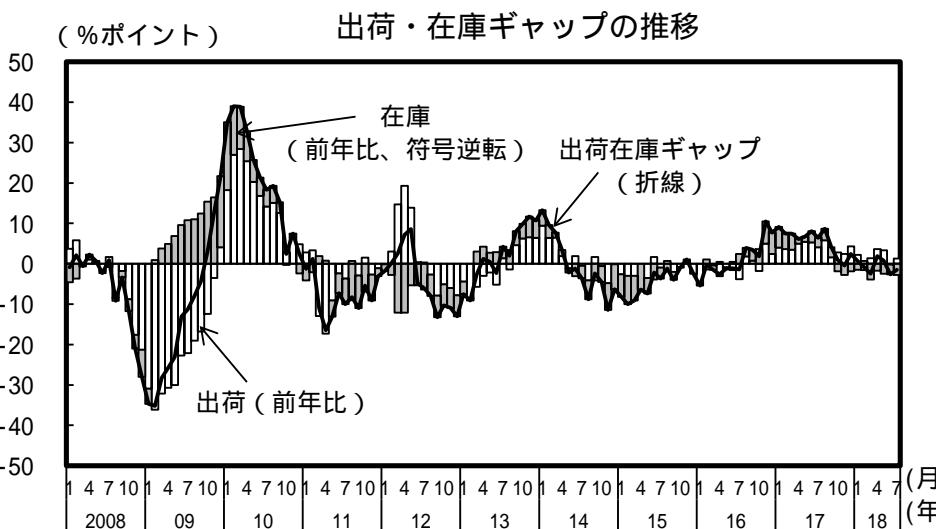
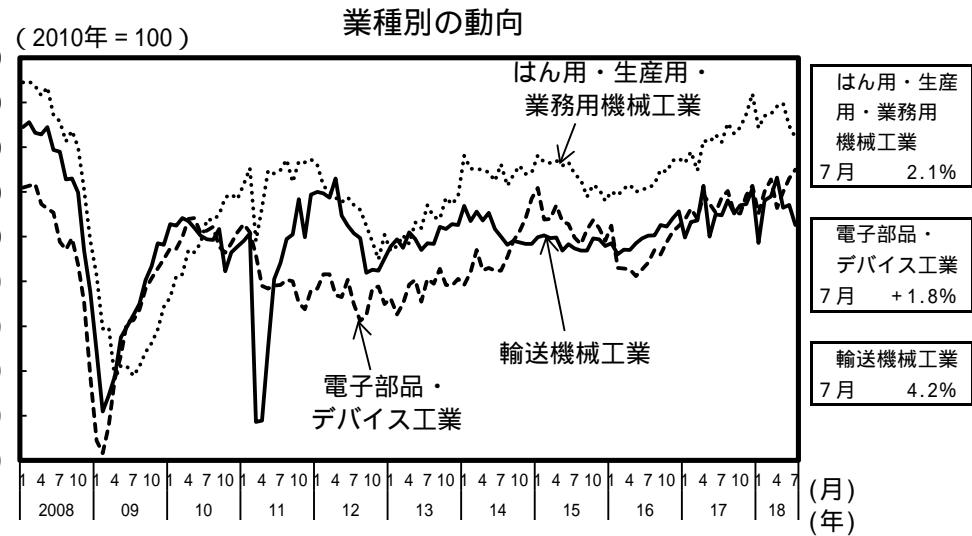
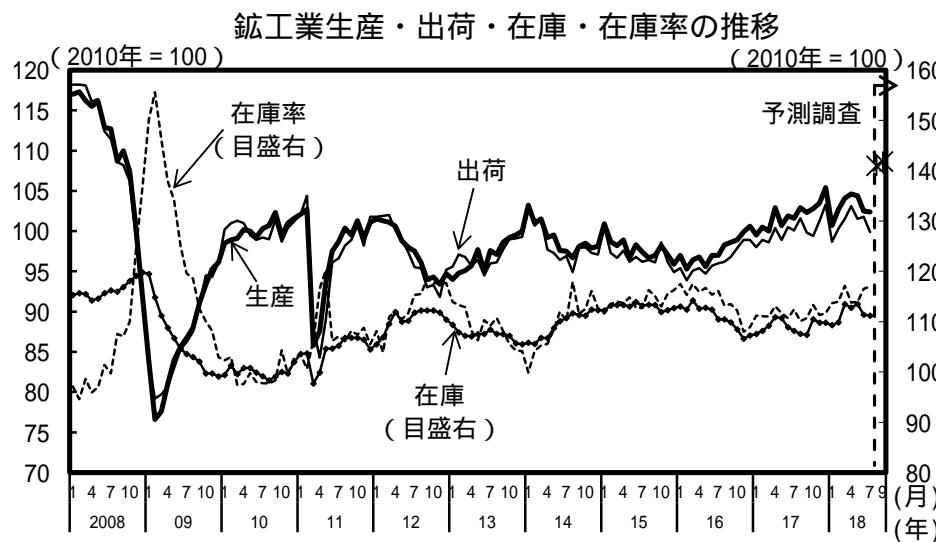
予測調査
8月 5.6%
9月 0.5%

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指標」により作成。Pは速報値。

2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指標の暦年・年度の下段は前年度比、上段の[]内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期(月)比、上段の()内は季節調整済前期(月)比。

3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の[]内は原数値(暦年)。四半期次・月次は原数値。

4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の[]内は原数値(暦年)。四半期次・月次は季節調整値。



(備考) 経済産業省「鉱工業指標」により作成。最新月の数値は速報値。出荷・在庫ギャップ = 出荷(前年比) - 在庫(前年比)

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、改善している。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2018年6月調査）」

(前年同期比、%)

経常利益（前年同期比）	2015年度	2016年度	2017年度 実績		2018年度 計画				
	実績	実績	上期	下期	上期	下期			
全規模	全産業	4.8	4.4	12.0	23.6	2.0	5.1	9.1	0.9
大企業	製造業	5.3	0.5	20.8	52.5	2.8	8.6	14.9	1.3
	非製造業	11.5	5.7	14.3	16.9	11.5	3.8	7.1	0.0
中小企業	製造業	3.4	16.4	4.0	16.4	5.8	0.1	5.6	5.2
	非製造業	10.1	5.8	0.5	0.7	0.4	6.4	1.6	10.2

財務省「法人企業統計季報」

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

経常利益	2016年	2017年	2016年度	2017年度	2017年7 - 9月	10 - 12月	2018年1 - 3月	4 - 6月
全規模全産業	1.5	13.2	10.0	6.9	5.5 (1.2)	0.9 (0.7)	0.2 (3.5)	17.9 (16.9)
製造業	7.6	35.5	9.8	17.0	44.0 (0.0)	2.5 (7.2)	8.5 (3.4)	27.5 (34.4)
非製造業	6.2	3.2	10.2	2.0	9.5 (1.9)	0.0 (3.3)	5.0 (3.5)	12.4 (7.5)
大中堅企業	1.5	15.6	13.1	7.8	3.4 (1.7)	5.8 (1.3)	1.4 (4.1)	23.1 (17.6)
中小企業	1.6	7.3	2.9	4.8	12.2 (4.8)	10.4 (8.5)	2.2 (6.7)	2.1 (7.7)

(備考) 大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

(%ポイント)

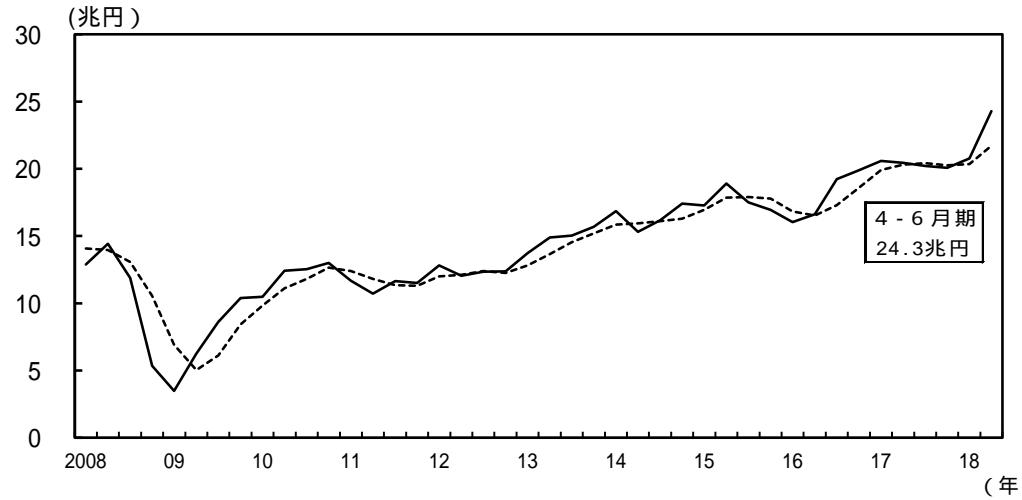
見込み

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2018年6月調査）」

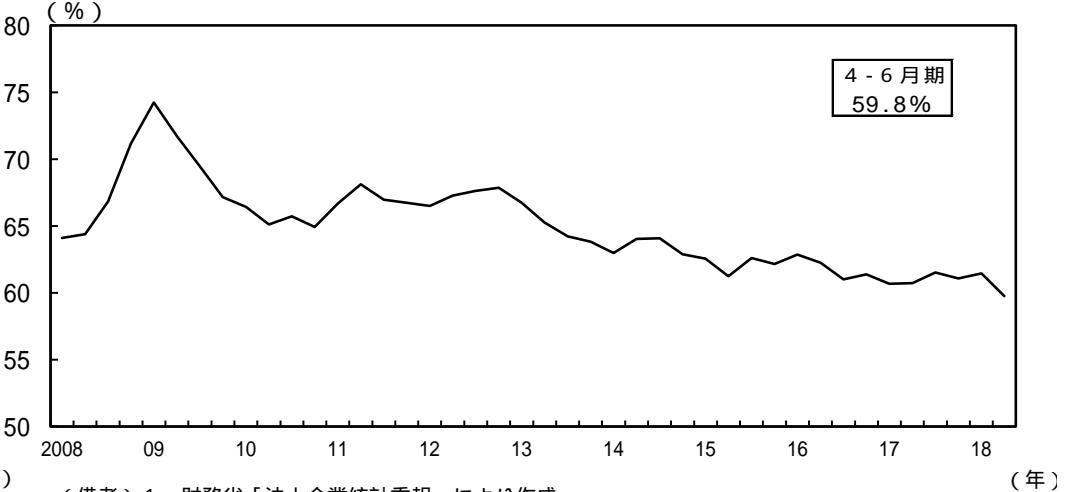
業況判断DI	2016年12月	2017年3月	6月	9月	12月	2018年3月	6月	9月
全規模	+ 7	+ 10	+ 12	+ 15	+ 16	+ 17	+ 16	+ 13
	+ 4	+ 8	+ 11	+ 15	+ 19	+ 18	+ 17	+ 15
	+ 9	+ 11	+ 13	+ 14	+ 15	+ 15	+ 15	+ 11
大企業	+ 10	+ 12	+ 17	+ 22	+ 26	+ 24	+ 21	+ 21
	+ 18	+ 20	+ 23	+ 23	+ 25	+ 23	+ 24	+ 21
中小企業	+ 1	+ 5	+ 7	+ 10	+ 15	+ 15	+ 14	+ 12
	+ 2	+ 4	+ 7	+ 8	+ 9	+ 10	+ 8	+ 5

(備考) DI = 「良い」とみる企業の割合(%) - 「悪い」とみる企業の割合(%)

<企業収益>
経常利益額の推移



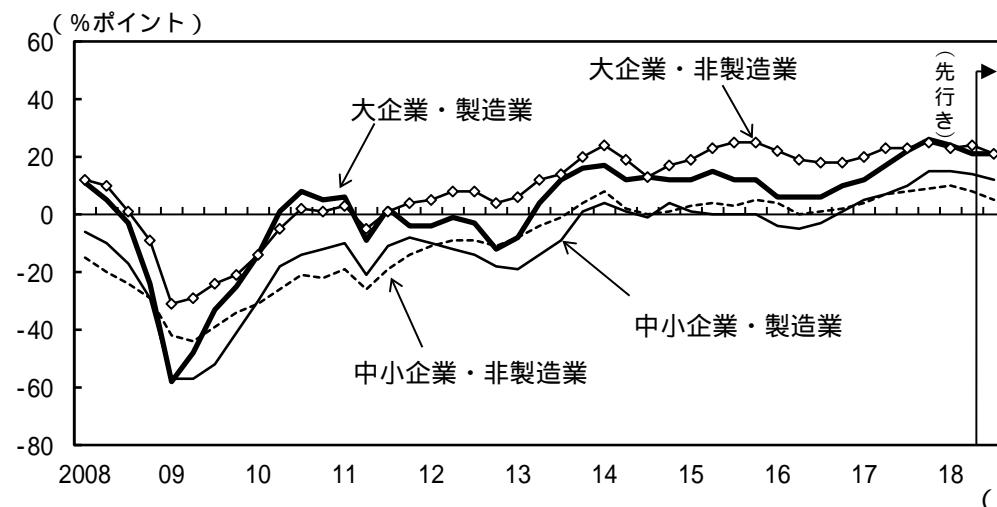
労働分配率の推移



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

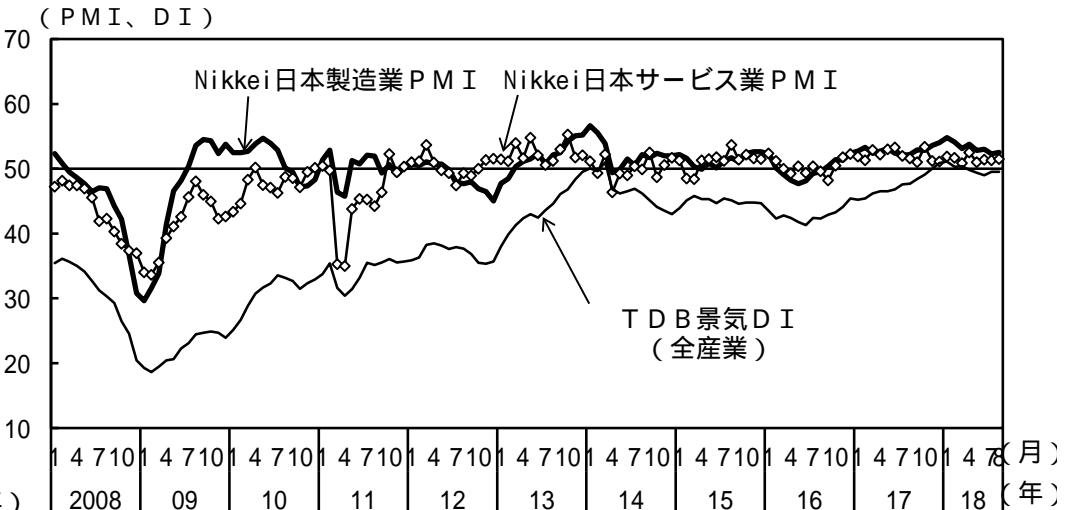
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 労働分配率 = 人件費 / (人件費 + 営業利益 + 減価償却費 + 受取利息)
3. 内閣府の試算による季節調整値。

<企業の景況感>
日銀短観の業況判断DIの推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。DIは「良い」 - 「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



(備考) 1. Markit社「Nikkei日本製造業PMI」「Nikkei日本サービス業PMI」、(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。DIは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

9. 倒産

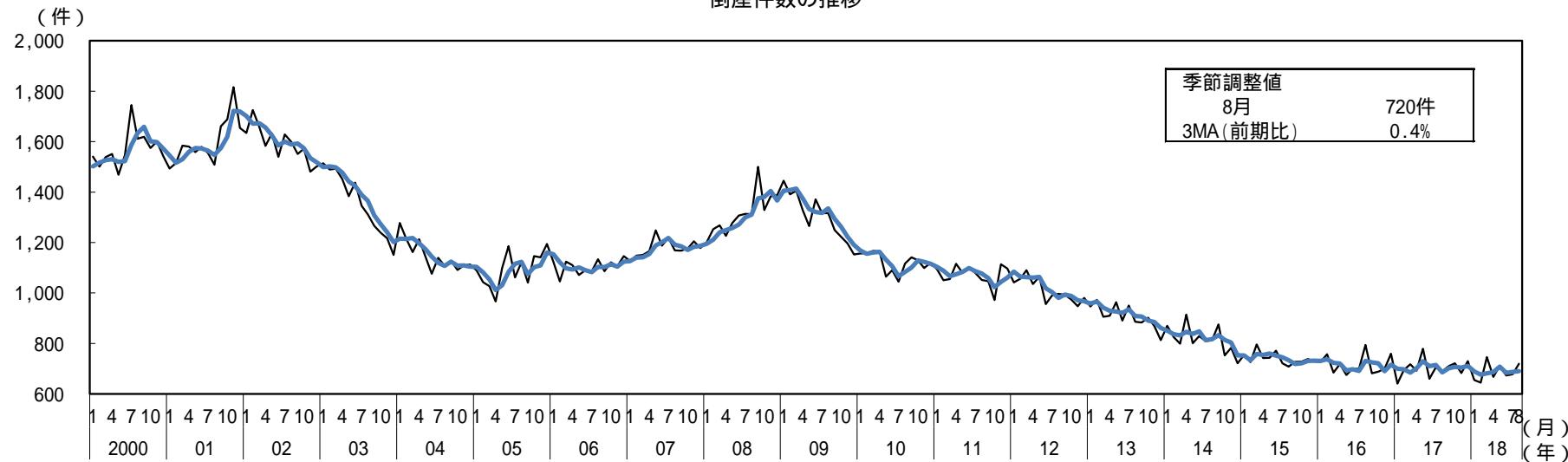
倒産件数は、おむね横ばいとなっている。

(株)東京商工リサーチ(T S R)「倒産月報」

(前年比は原数值、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2018年1-3月期	2018年4-6月期	2018年6月	7月	8月
企業倒産件数	[8,812] 8,684	[8,446] 8,381	[8,405] 8,367	2,041	2,107	690	702	694
前年比(%)	[9.4] 9.0	[4.1] 3.4	[0.4] 0.1	1.8	3.7	2.2	1.6	8.6
前期比(%)				(4.1)	(0.2)	(5.4)	(0.8)	(6.1)
負債金額(億円)	[21,123] 20,358	[20,061] 19,508	[31,676] 30,837	3,272	4,193	2,195	1,127	1,212
前年比(%)	[12.7] 8.9	[5.0] 4.1	[57.8] 58.0	20.4	76.6	86.1	2.5	31.2
大型倒産除く(億円)	[8,007] 7,950	[7,641] 7,282	[6,980] 7,089	1,767	1,753	467	579	588
前年比(%)	[11.3] 9.0	[4.5] 8.3	[8.6] 2.6	6.5	8.1	15.8	0.6	26.5

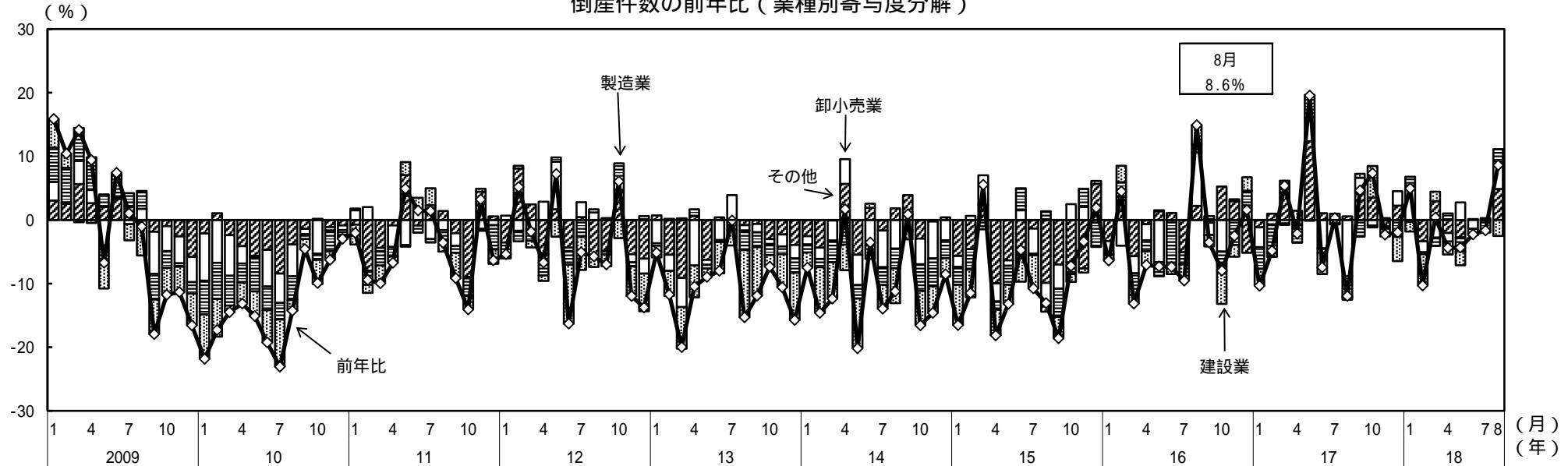
倒産件数の推移



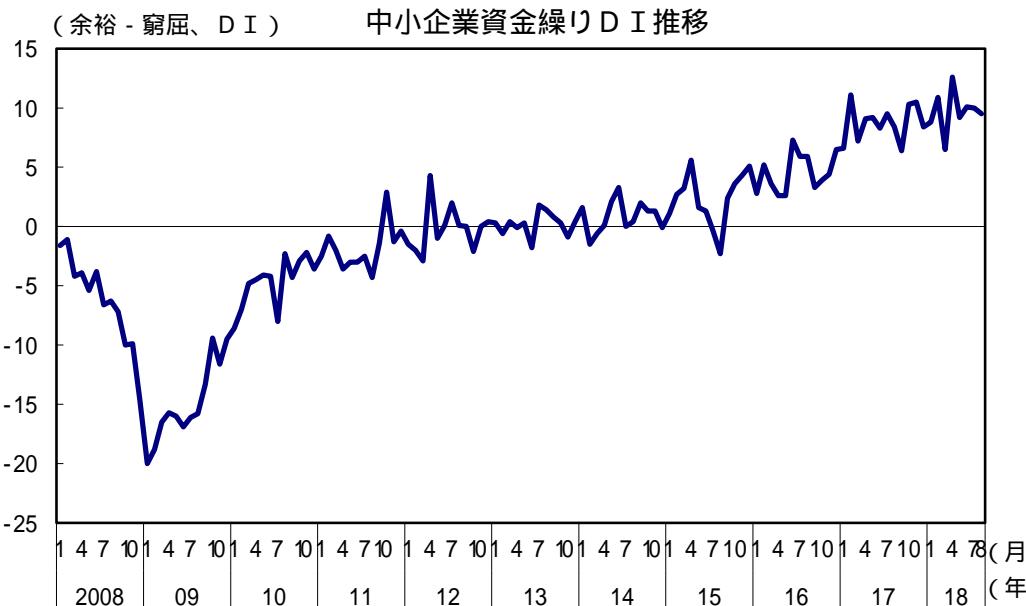
(備考) 1.(株)東京商工リサーチ(T S R)「倒産月報」により作成。

2.内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

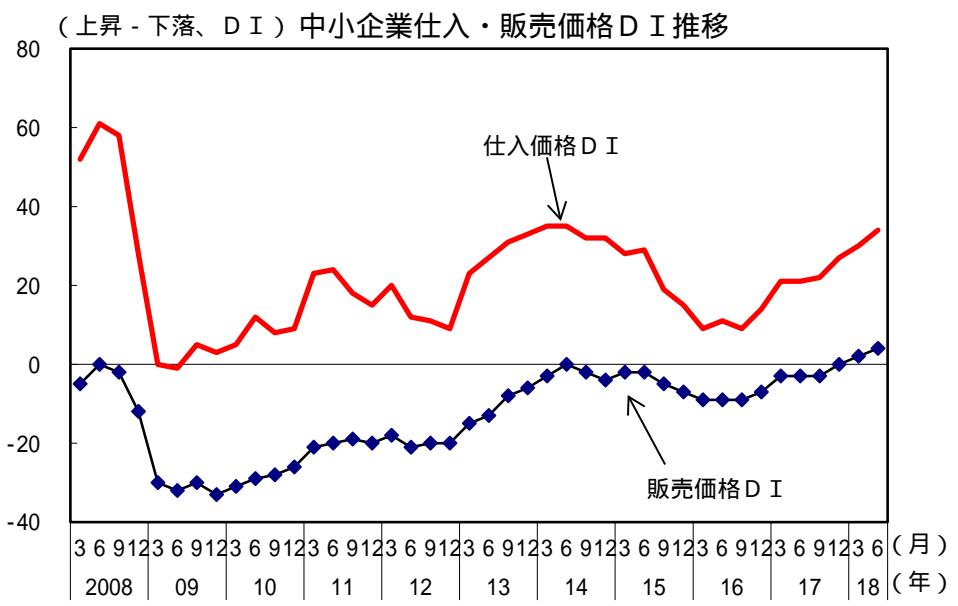
倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



(備考) (株)東京商工リサーチ(T S R)「倒産月報」により作成。



(備考) (株)日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

10.雇用情勢

雇用情勢は、着実に改善している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

	[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2017年10 - 12月	2018年1 - 3月	4 - 6月	2018年5月	6月	7月
完全失業率 (%)	[3.1] 3.0	[2.8] 2.7	2.7	2.5	2.4	2.2	2.4	2.5
うち15~24歳	[5.1] 4.8	[4.6] 4.5	4.5	3.8	3.7	3.4	3.8	3.8
完全失業者数総数 (万人)	[208] 203	[190] 183	184	167	163	151	166	172
うち非自発的な離職による者	[58] 56	[50] 47	51	37	41	37	43	44
雇用者数	[1.5] 1.4	[1.2] 1.5	(0.0) 1.1	(1.1) 2.0	(0.6) 2.2	(0.3) 2.3	(0.4) 1.6	(0.6) 2.0
常用労働者数 (労働者計)	[2.1] 2.2	[2.5] 2.5	(0.7) 2.6	(0.1) 1.9	(0.5) 1.6	(0.3) 1.7	(0.1) 1.5	(P 0.1) P 1.3
新規求人件数	[5.5] 5.3	[5.7] 4.8	(2.4) 7.3	(2.9) 1.8	(2.1) 3.4	(2.8) 5.5	(2.1) 0.2	(2.0) 3.7
有効求人件数	[6.6] 6.4	[6.6] 6.1	(2.2) 7.4	(0.5) 4.4	(0.8) 4.4	(1.1) 5.3	(0.6) 3.7	(0.6) 4.1
有効求人倍率 (倍)	[1.36] 1.39	[1.50] 1.54	1.57	1.59	1.60	1.60	1.62	1.63
正社員 (倍)	[0.86] 0.89	[0.99] 1.03	1.05	1.07	1.11	1.10	1.13	1.13
求人広告掲載件数 (万件)	-	-	-	106.9	115.2	113.6	114.1	109.1
所定外労働時間 (残業時間等)	[1.5] 0.7	[1.0] 0.4	(0.3) 1.2	(1.1) 1.2	(1.6) 0.6	(1.3) 0.9	(0.3) 0.9	(P 3.1) P 1.8
製造業	[1.7] 0.1	[3.1] 2.9	(1.6) 3.4	(1.3) 3.2	(0.5) 2.8	(0.7) 2.7	(0.3) 2.5	(P 1.7) P 0.7
現金給与総額 (1人当たり・名目)	[0.5] 0.4	[0.4] 0.7	(0.1) 0.7	(1.0) 1.4	(0.5) 2.2	(1.6) 2.1	(1.1) 3.3	(P 1.3) P 1.5
現金給与総額 (1人当たり・実質)	[0.7] 0.4	[0.2] 0.2	(0.6) 0.1	(0.1) 0.2	(1.5) 1.4	(1.6) 1.3	(1.1) 2.5	(P 1.7) P 0.4
定期給与(名目)	[0.2] 0.1	[0.4] 0.6	(0.0) 0.5	(0.7) 1.0	(0.3) 1.2	(0.5) 1.4	(0.0) 1.3	(P 0.2) P 1.1
所定内給与 (一般労働者)	[0.6] 0.4	[0.3] 0.6	-	-	-	-	-	-
時間当たり給与 (パートタイム労働者)	[1.4] 2.0	[2.4] 2.3	-	-	-	-	-	-
			2.2	2.1	2.0	2.1	1.7	P 1.7

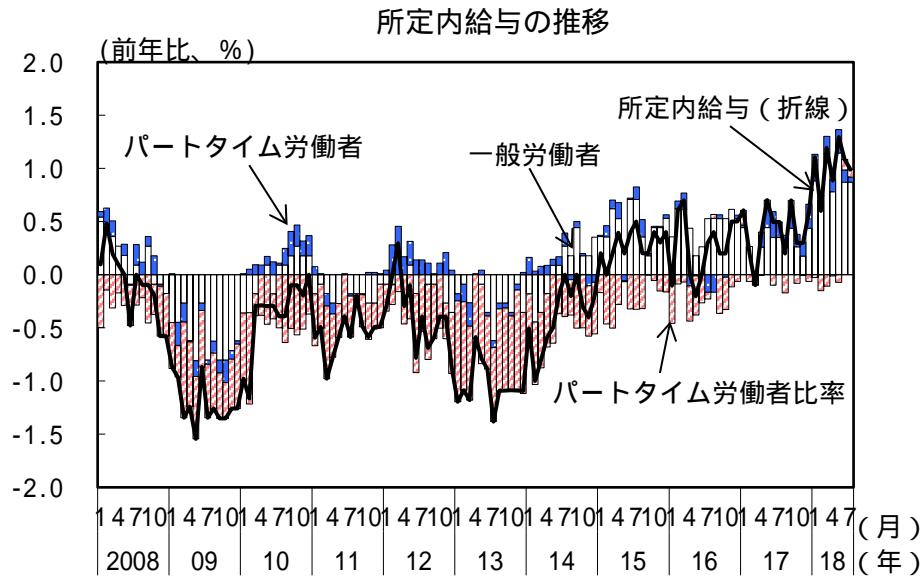
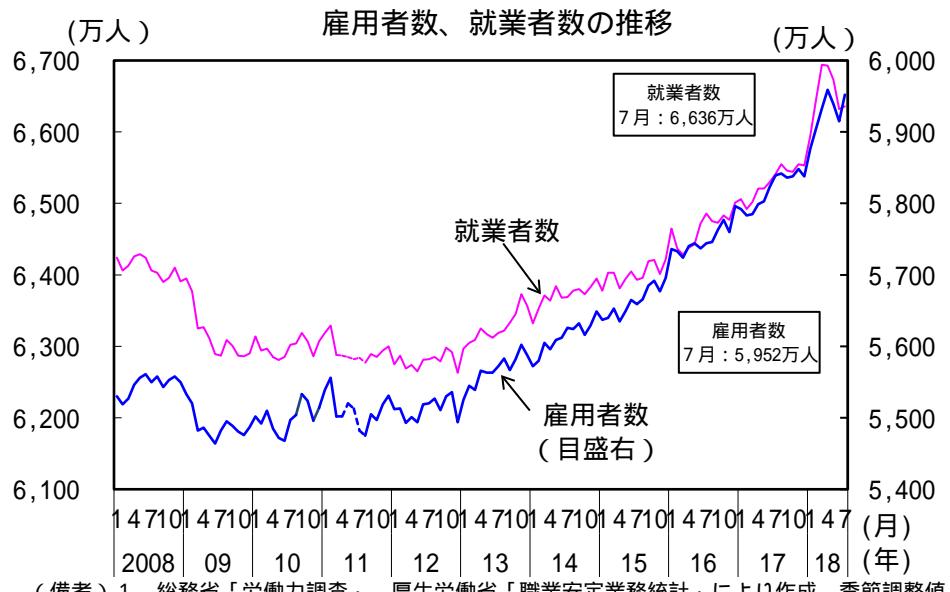
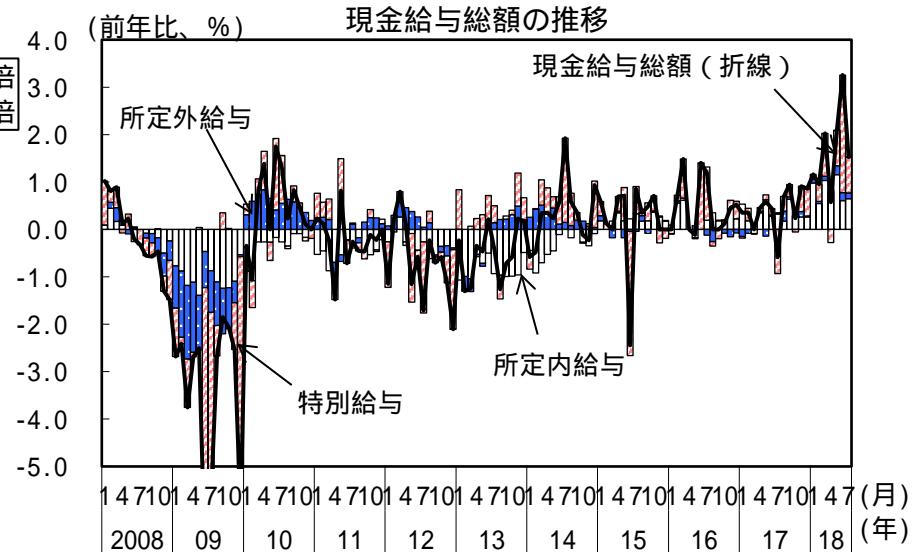
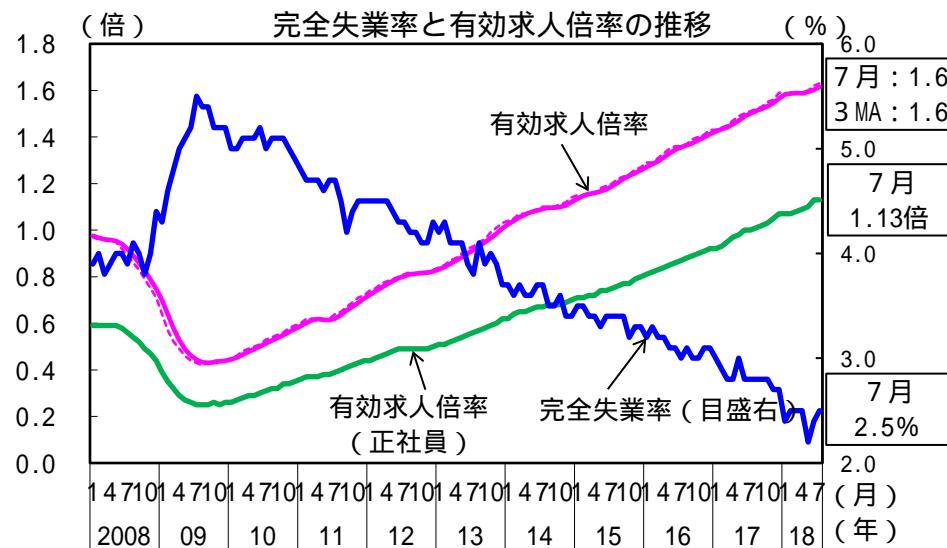
(備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与、所定内給与、時間当たり給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。Pは速報値。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

4. 現金給与総額(1人当たり・実質)は、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出している。

5. 時間当たり給与(パートタイム労働者)は所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2. 総務省「労働力調査」の2011年3~8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

11. 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2016年] 2016年度	[2017年] 2017年度	2018年1-3月	4-6月	2018年5月	6月	7月	
国 内 企 業 物 価		[3.5] 2.4	[2.3] 2.7	(0.6) 2.5	(0.7) 2.6	(0.6) 2.7	(0.2) 2.8	P (0.5) P 3.1	
夏 季 電 力 料 金 調 整 後		[3.6] 2.3	[2.4] 2.7	(0.6) 2.5	(0.7) 2.6	(0.6) 2.7	(0.2) 2.8	P (0.2) P 3.0	
輸 出 物 価		[9.3] 6.9	[5.3] 4.8	(1.3) 0.7	(0.5) 2.8	(1.4) 2.6	(0.0) 3.4	P (0.5) P 2.8	
輸 入 物 価		[16.4] 10.6	[10.9] 9.6	(0.5) 3.8	(2.5) 7.4	(2.9) 6.7	(1.9) 10.7	P (1.0) P 11.5	
契 約 一 通 貨 収		[9.8] 3.5	[8.8] 7.9	(3.6) 6.9	(2.1) 8.7	(1.5) 8.3	(1.9) 11.4	P (0.1) P 12.6	
企 サ 一 ビ ス 価 格		[0.3] 0.4	[0.7] 0.7	(0.0) 0.7	(0.6) 1.1	(0.1) 1.0	(0.1) 1.1	P (0.2) P 1.1	
国際運輸を除くベース		[0.4] 0.5	[0.7] 0.7	< 0.1 > 0.6	< 0.5 > 1.1	< 0.1 > 1.0	< 0.1 > 1.1	P < 0.1 > P 1.0	
総 合	固 定 基 準	[0.1] 0.1	[0.5] 0.7	< 0.6 > 1.3	< 0.6 > 0.7	< 0.1 > 0.7	< 0.1 > 0.7	< 0.3 > 0.9	
	連鎖基準	[0.1] -	[0.5] -	-	-	< 0.0 > 0.6	< 0.1 > 0.6	< 0.3 > 0.8	
生 鮮 食 品	固 定 基 準	[4.6] 4.3	[0.2] 1.7	(9.3) 10.5	(13.3) 1.2	(0.0) 0.7	(2.3) 1.2	(3.3) 4.3	
エ ネ ル ギ ー	固 定 基 準	[10.2] 7.1	[5.3] 6.6	(1.5) 6.5	(2.3) 6.1	(1.4) 5.6	(1.6) 7.3	(0.1) 7.3	
消費 者 物 価	固 定 基 準	[0.3] 0.2	[0.5] 0.7	< 0.3 > 0.9	< 0.1 > 0.7	< 0.0 > 0.7	< 0.1 > 0.8	< 0.1 > 0.8	< 0.2 > 0.8
	連鎖基準	[0.3] -	[0.5] -	-	-	< 0.0 > 0.7	< 0.0 > 0.7	< 0.1 > 0.7	< 0.3 > 0.9
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	固 定 基 準	[0.6] 0.3	[0.1] 0.2	< 0.2 > 0.5	< 0.1 > 0.3	< 0.0 > 0.3	< 0.1 > 0.2	< 0.1 > 0.3	< 0.1 > 0.6
	連鎖基準	[0.6] -	[0.1] -	-	-	< 0.0 > 0.3	< 0.1 > 0.2	< 0.1 > 0.2	< 0.1 > 0.2

(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2015年基準。Pは速報値。

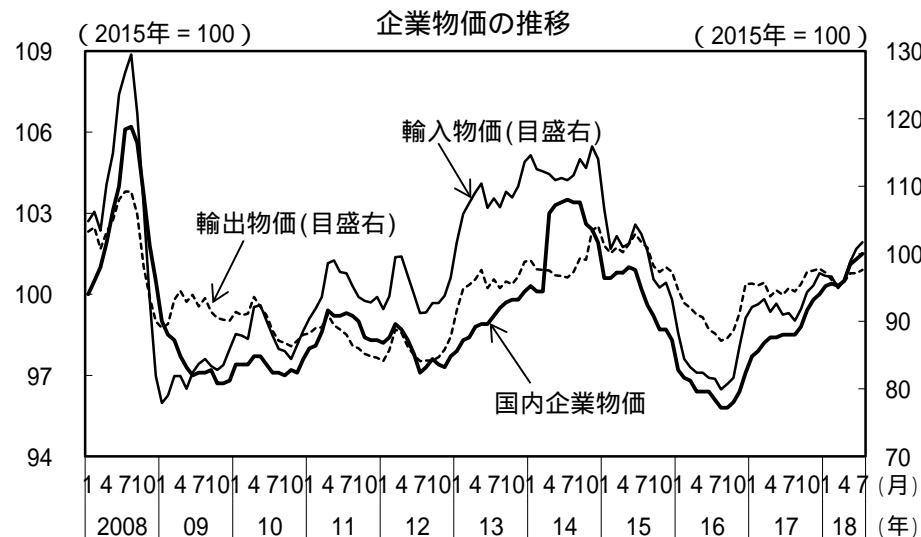
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。

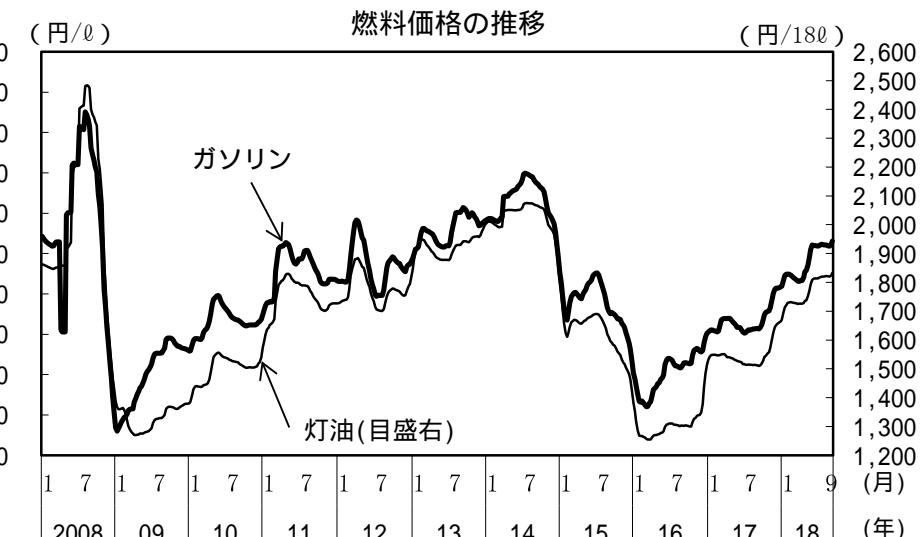
消費者物価
(東京都区部)

7月 8月(P)

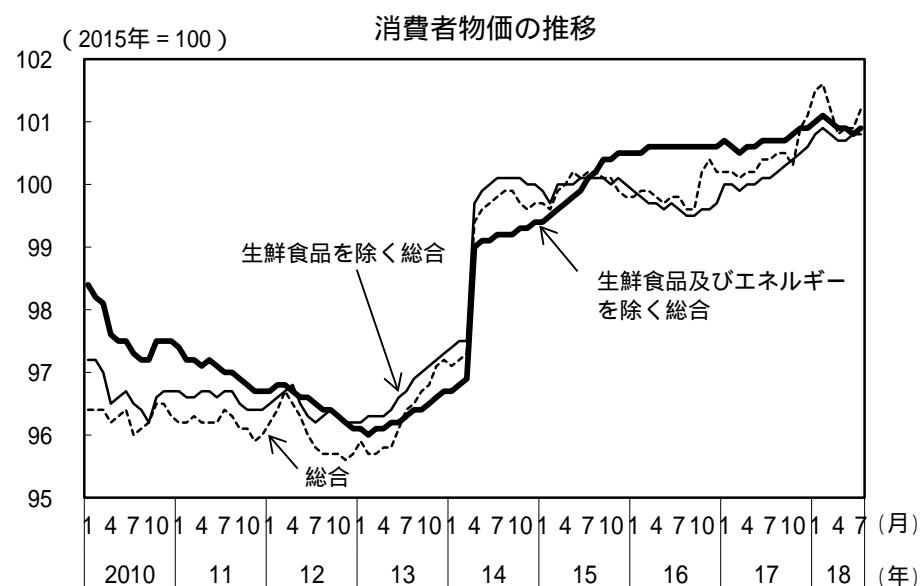
< 0.3 > < 0.5 >
0.9 1.2



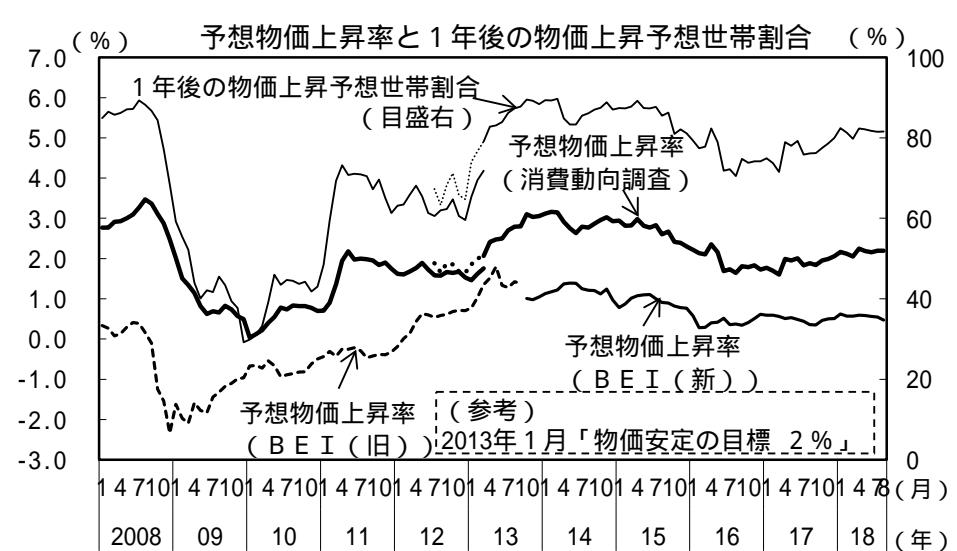
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
- 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
- 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
- B E I(ブレーク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B E I(旧)は旧物価連動国債、B E I(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。

12.金融

株価(日経平均株価)は、22,800円台から22,300円台まで下落した後、22,600円台まで上昇した。

対米ドル円レート(インターバンク直物中心相場)は、111円台から110円台まで円高方向に推移した後、111円台まで円安方向に推移した。

	2016年	2017年	2016年度	2017年度	2017年 10 - 12月	2018年		2018年		
						1 - 3月	4 - 6月	6月	7月	8月
コールレート (無担保翌日物)	-0.027	-0.048	-0.045	-0.050	-0.042	-0.048	-0.065	-0.071	-0.070	-0.059
ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	0.077	0.058	0.059	0.061	0.063	0.068	0.089	0.078	0.087	0.091
国債流通利回り	-0.051	0.052	-0.046	0.049	0.049	0.059	0.041	0.038	0.050	0.101
株式相場										
東証株価指数(TOPIX)	1,355	1,624	1,400	1,683	1,771	1,786	1,761	1,762	1,729	1,721
日経平均株価	16,920	20,209	17,518	20,960	22,182	22,333	22,348	22,562	22,309	22,494
円相場										
(対米ドル)	108.77	112.13	108.33	110.81	112.95	108.12	109.07	110.03	111.37	111.06
(対ユーロ)	120.28	126.70	118.79	129.65	133.00	133.08	130.08	128.52	130.18	128.22
(韓国ウォン・1円当たり)	10.69	10.08	10.62	10.02	9.80	9.91	9.90	9.95	10.07	10.10
日銀当座預金残高 (億円、前年比)	2,938,115 33.2	3,544,403 20.6	3,115,559 30.3	3,633,321 16.6	3,670,018 14.6	3,682,314 10.7	3,855,187 8.6	3,895,570 8.0	3,872,270 8.0	- -
マネタリーベース (億円、前年比)	3,914,206 25.0	4,581,038 17.0	4,105,614 23.2	4,683,031 14.1	4,735,297 (11.2) 12.9	4,749,435 (4.0) 9.4	4,927,844 (5.1) 7.8	4,933,638 (3.7) 7.4	4,976,398 (2.3) 7.0	4,983,868 (21.2) 6.9
マネーストックM2 (億円、前年比)	9,368,699 3.4	9,739,925 4.0	9,462,457 3.6	9,816,948 3.7	9,864,542 (3.5) 3.9	9,891,228 (1.9) 3.2	10,036,256 (3.4) 3.1	10,066,336 (3.2) 3.1	10,068,033 (1.9) 2.9	10,061,080 (3.2) 2.9
マネーストック 広義流動性 (億円、前年比)	16,855,287 2.1	17,365,492 3.0	16,953,388 1.9	17,475,555 3.1	17,557,008 (2.7) 3.3	17,548,827 (1.1) 2.6	17,767,580 (2.9) 2.5	17,823,418 (2.5) 2.5	17,852,149 (2.0) 2.3	17,848,549 (1.8) 2.2
銀行貸出	2.2	3.0	2.4	2.8	2.6	2.1	2.0	2.1	2.0	2.2
普通社債発行額	59.6	8.9	73.0	26.3	20.9	46.9	4.1	8.6	22.0	35.5

(備考) 1. コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。

2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。

3. 円相場(対米ドル)はインターバンク直物中心相場、円相場(対ユーロ)はインターバンク直物17時時点。円相場(韓国ウォン)はインターバンク直物NY17時時点。

4. 日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。

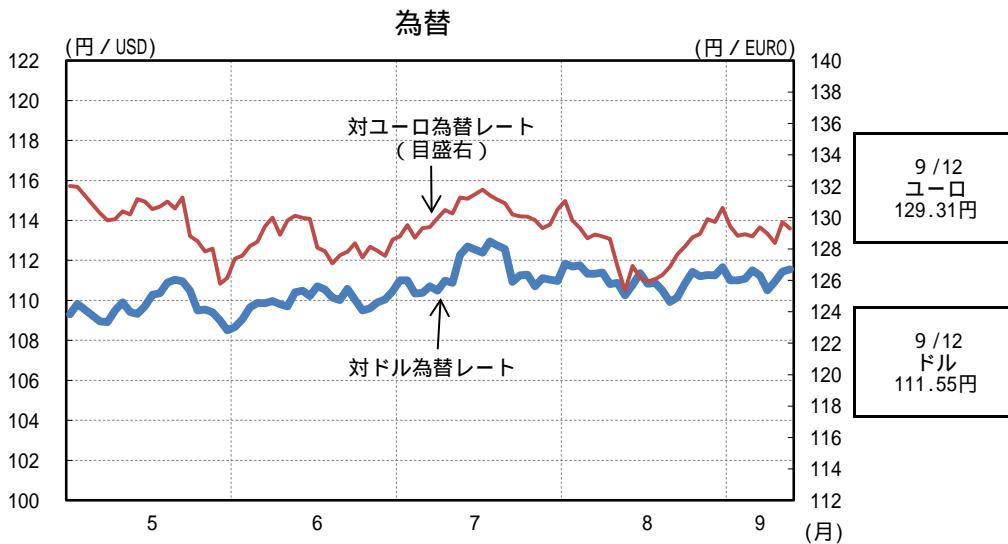
5. マネタリーベースは、平均残高の前年同期(月)比。()内は季調済前期比年率。

6. マネーストックは、平均残高。()内は季調済前期比年率。

7. 銀行貸出は、銀行計(都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計)の平均残高の前年同期(月)比。

8. 普通社債発行額は、国内発行分(円建て外債及び資産担保型社債を含む)の前年同期(月)比。

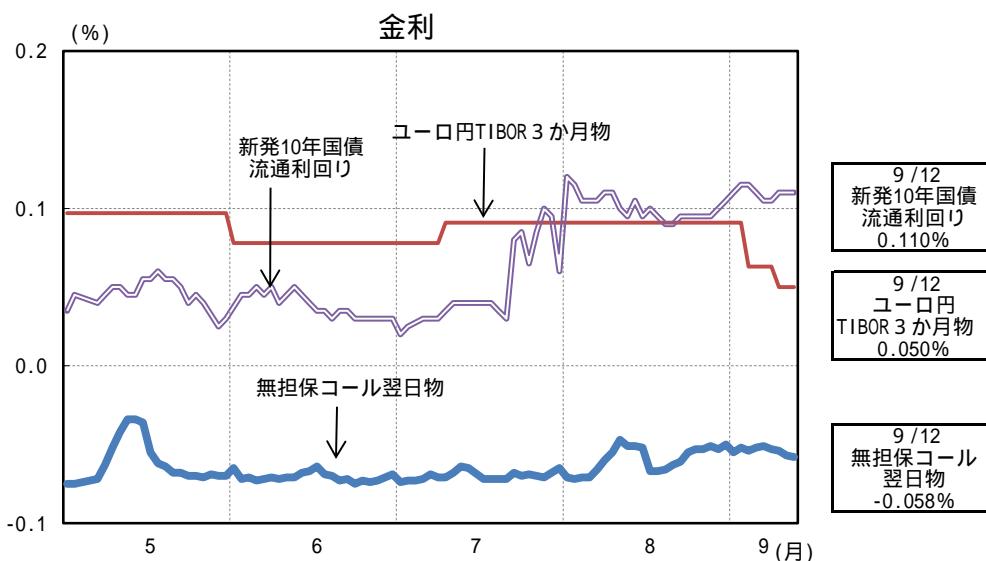
9. マネーストック(広義流動性)は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い適宜改定を実施。



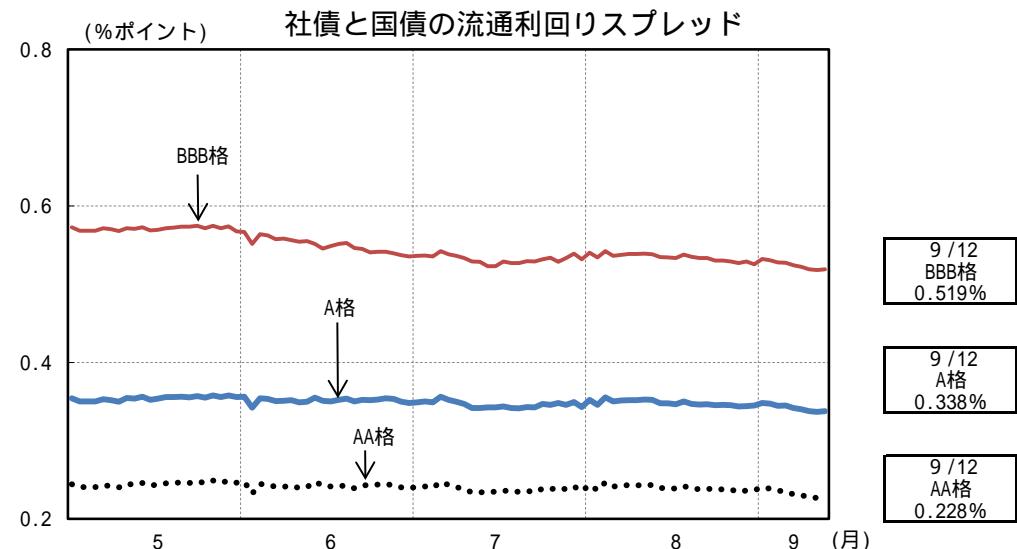
(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
2. 対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。



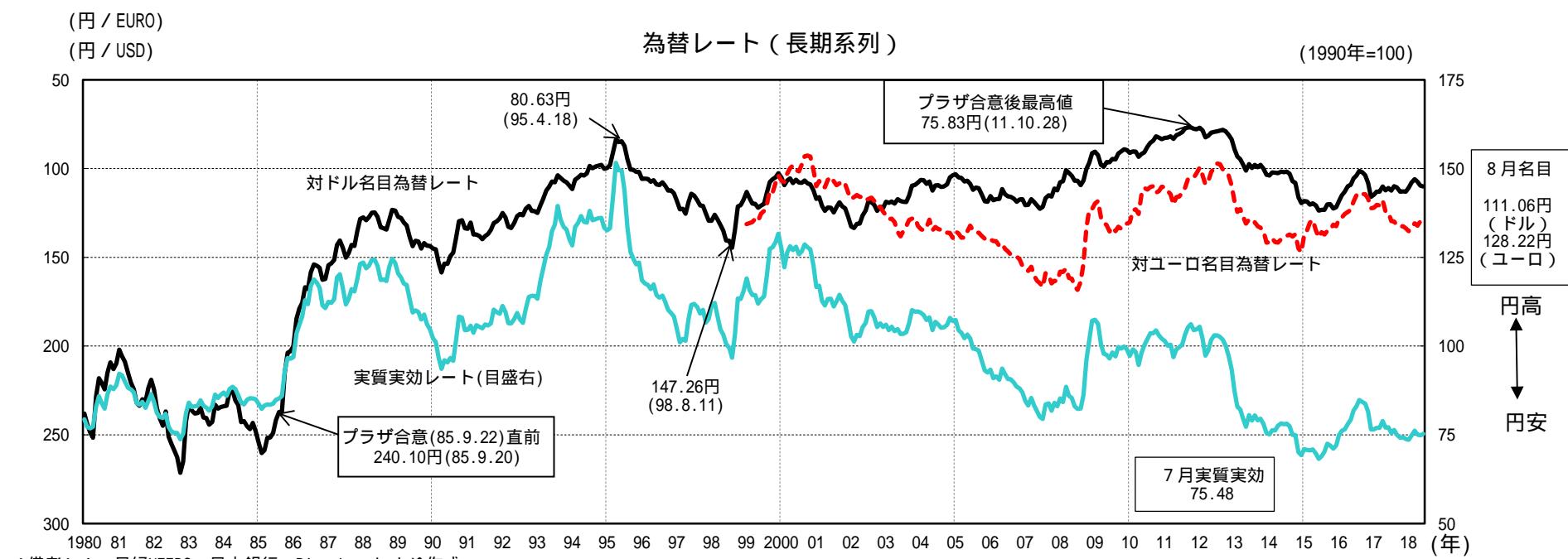
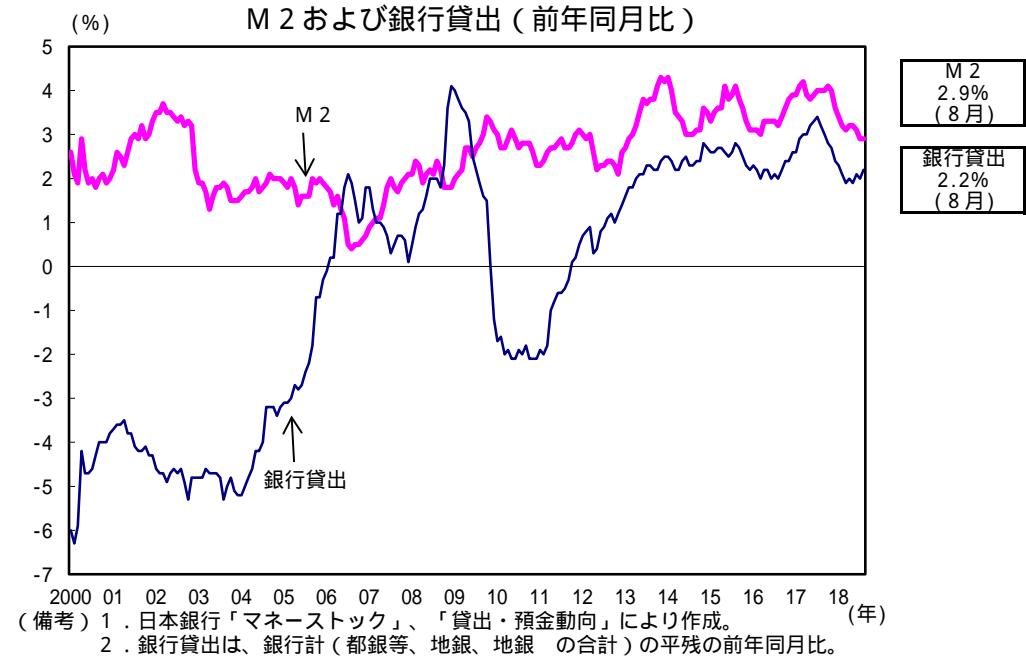
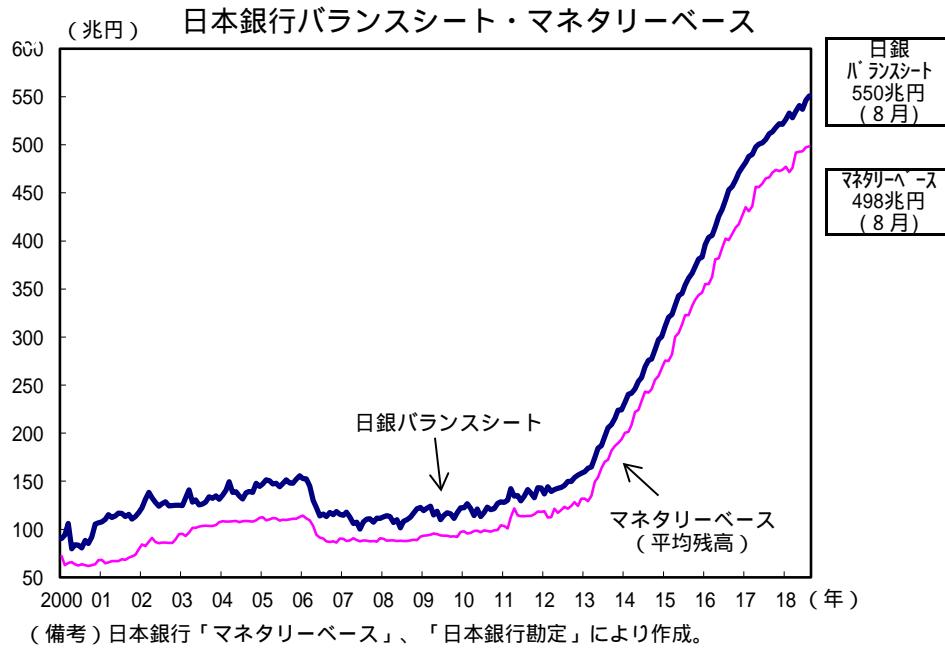
(備考) 日経NEEDSにより作成。

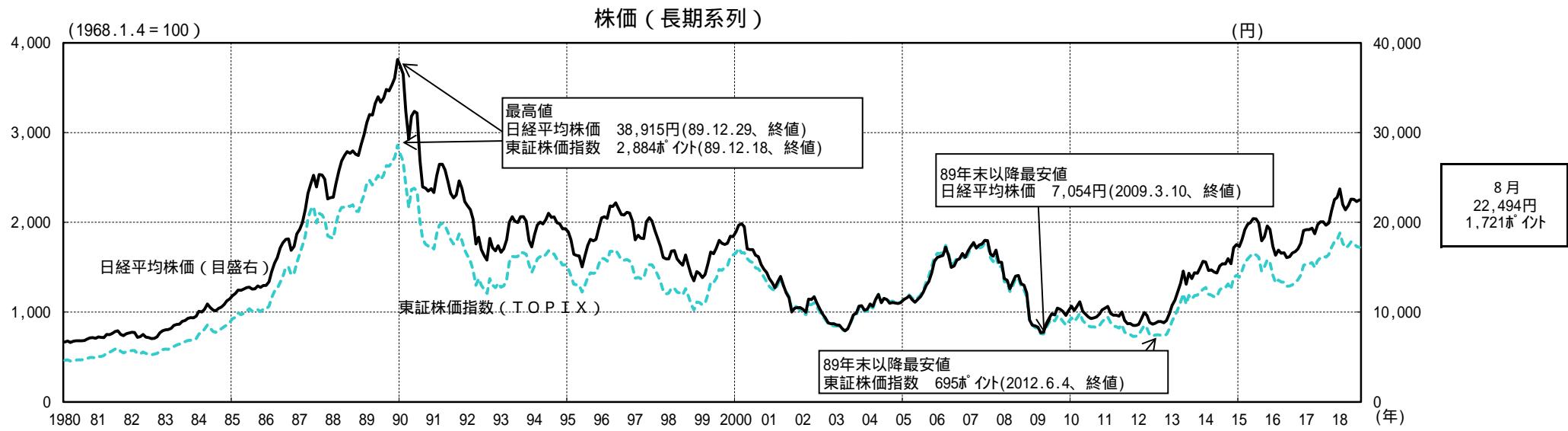


(備考) 日経NEEDSにより作成。



(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 社債は残存年数3年以上7年末満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数5年の流通利回りを使用。
3. 格付けは格付投資情報センター(R & I)ベース。

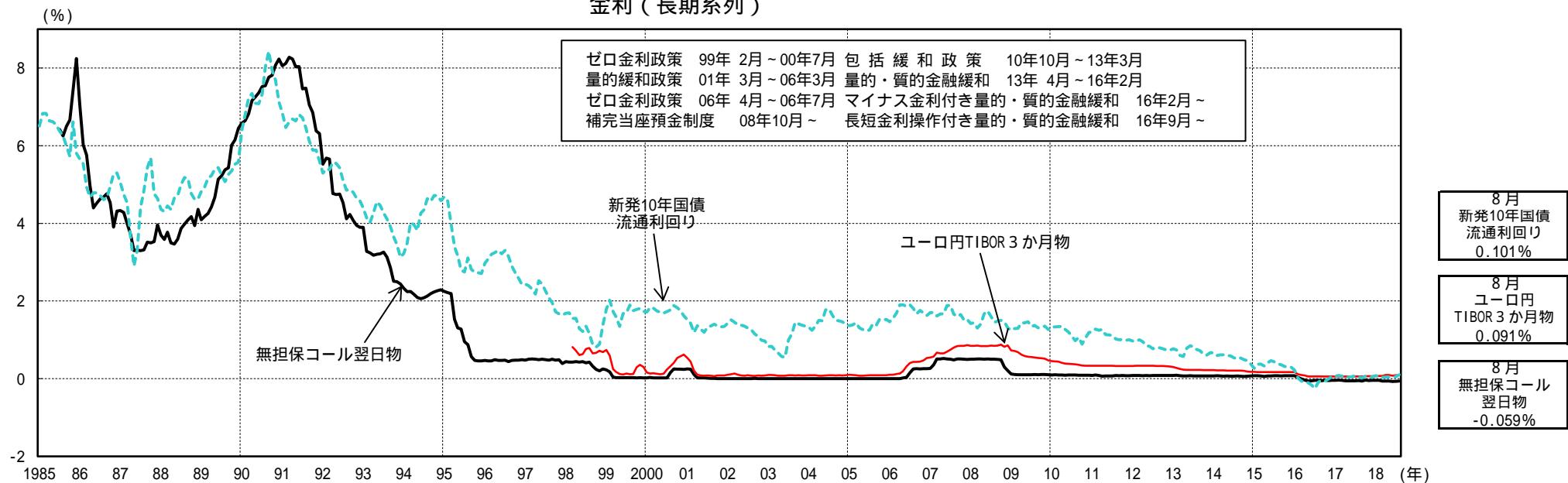




（備考）1. 日経NEEDSにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。

2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点を100として算出。

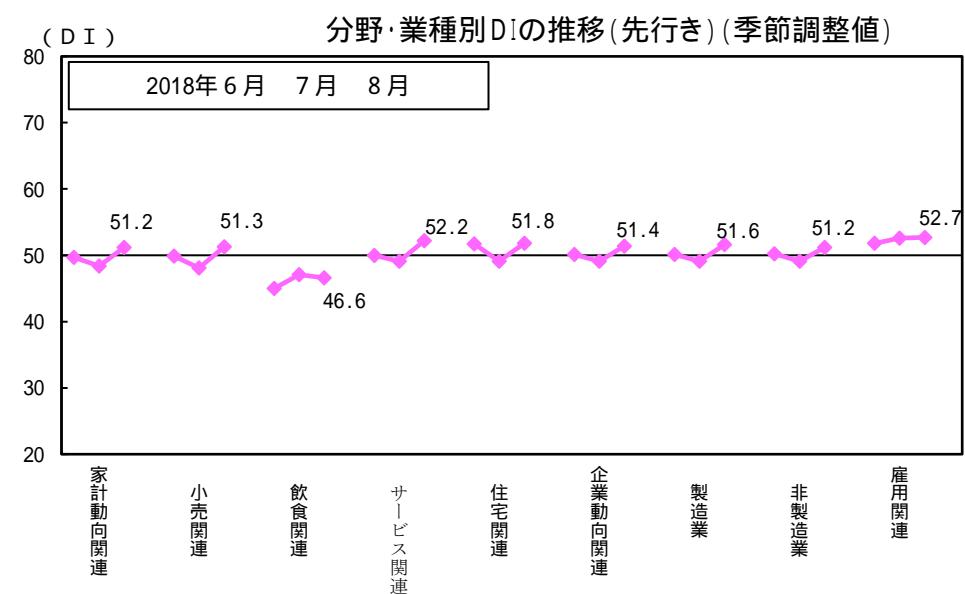
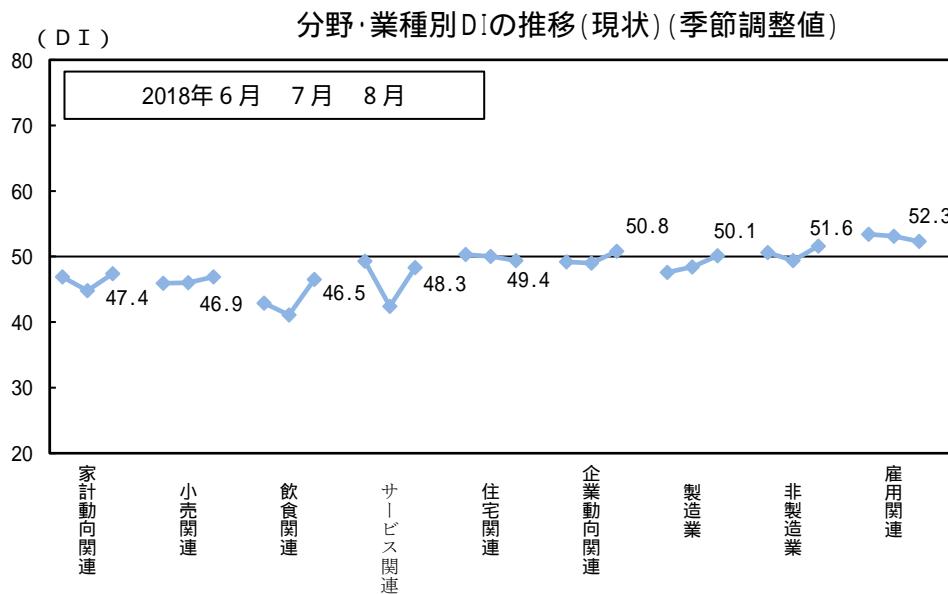
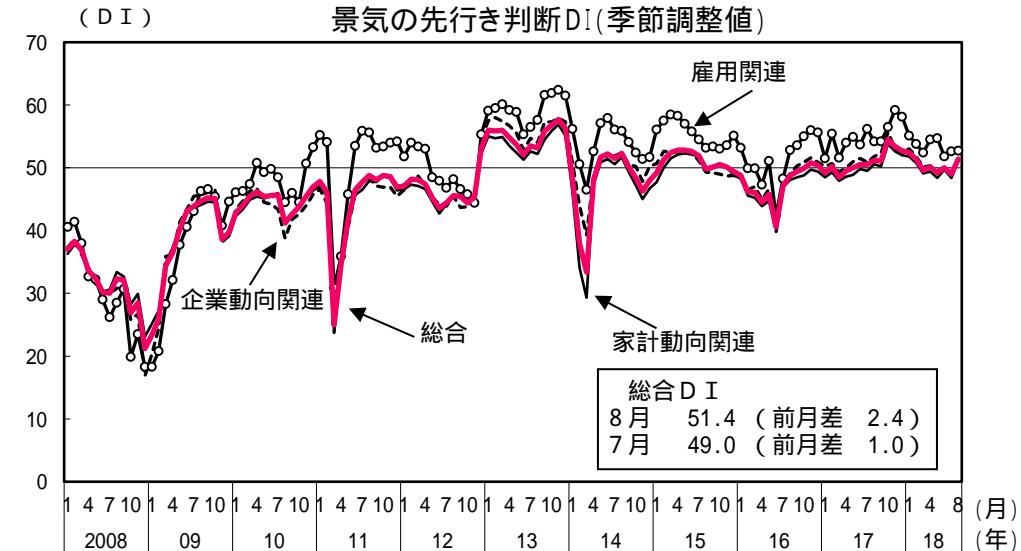
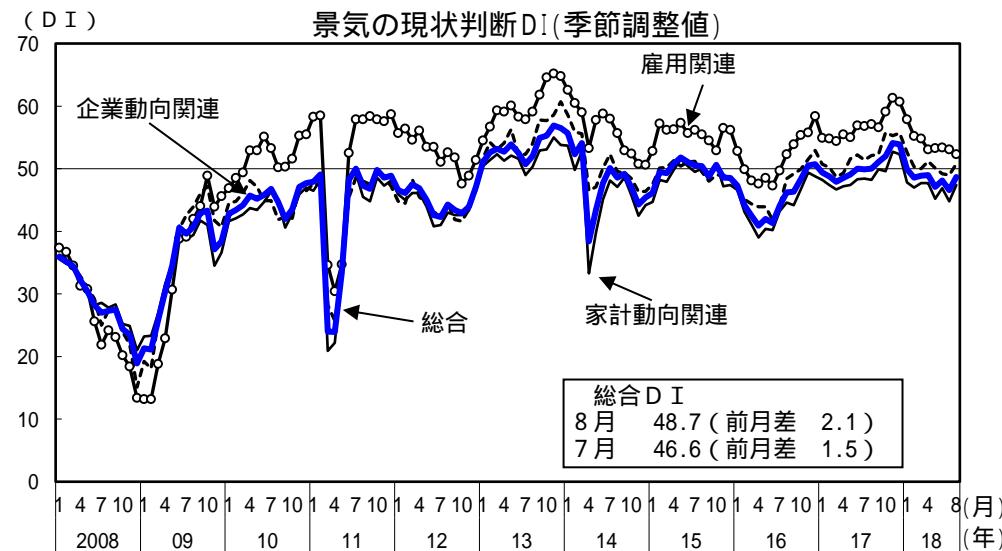
金利（長期系列）



（備考）1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。

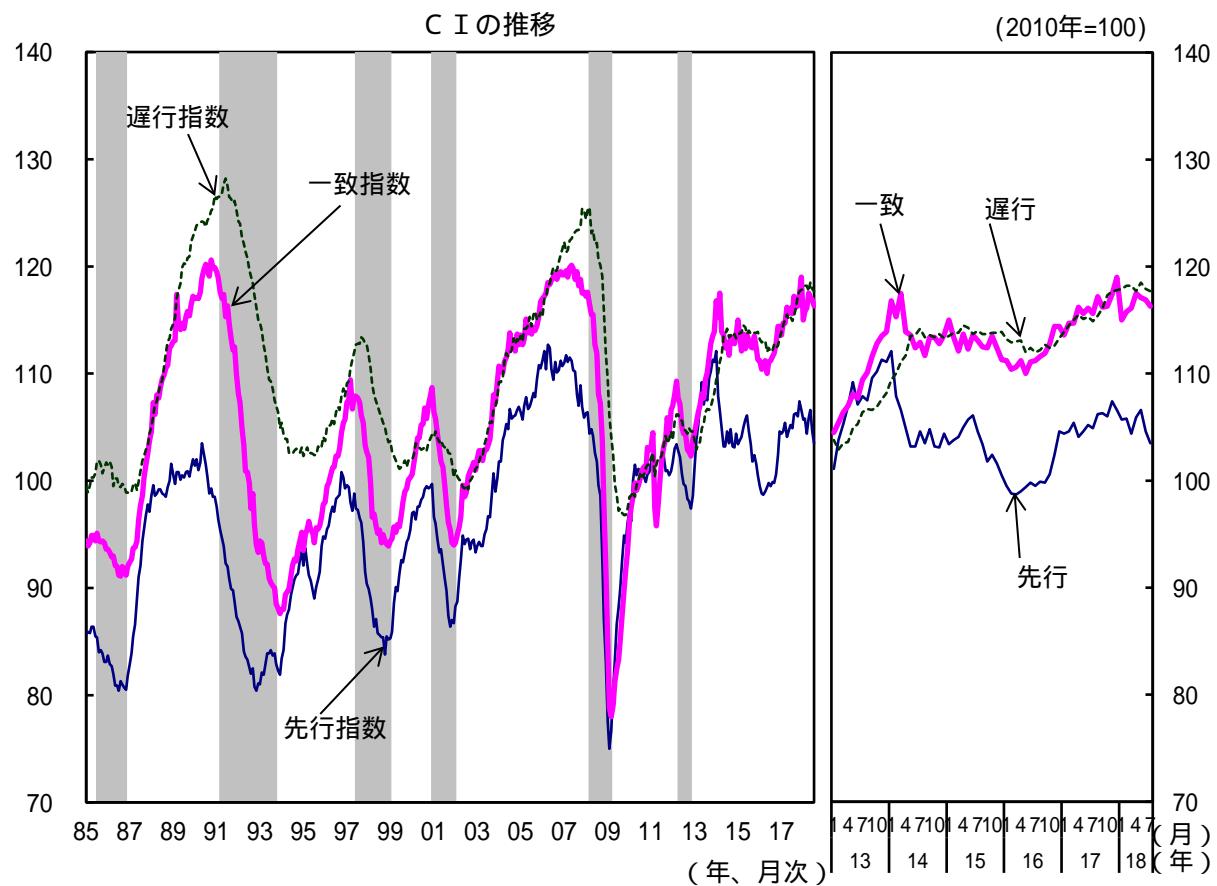
2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR3Mともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査



(備考) 現状判断DI、先行き判断DIは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2~3か月先の景気の良し悪しの判断である。

(参考1) 景気動向指数



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」

「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。

グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

一致指数採用系列の寄与度

	18年4月	5月	6月	7月
一致指数	117.5	117.1	116.9	116.3
生産指標(鉱工業)	0.07	-0.03	-0.29	-0.02
鉱工業用生産財出荷指標	0.10	-0.02	-0.04	-0.14
耐久消費財出荷指標	0.53	-0.48	0.06	-0.60
所定外労働時間指標(調査産業計)	0.02	0.41	-0.06	0.00
投資財出荷指標(除輸送機械)	0.31	-0.37	-0.16	-0.04
商業販売額(小売業、前年比)	0.06	-0.11	0.13	-0.03
商業販売額(卸売業、前年比)	0.30	0.00	-0.21	0.17
営業利益(全産業)	0.23	0.23	0.23	0.09
有効求人倍率(除学卒)	-0.17	-0.02	0.12	-0.03

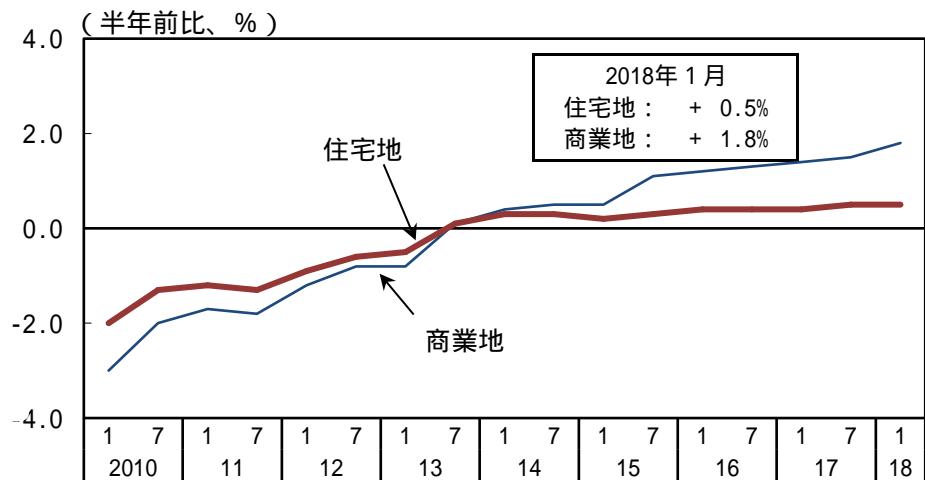
景気基準日付

循環	谷(年/月)	山(年/月)	谷(年/月)	期間(か月)		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31(神武)	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42(岩戸)	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57(いざなぎ)	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51(バブル)	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
平均				36	15	

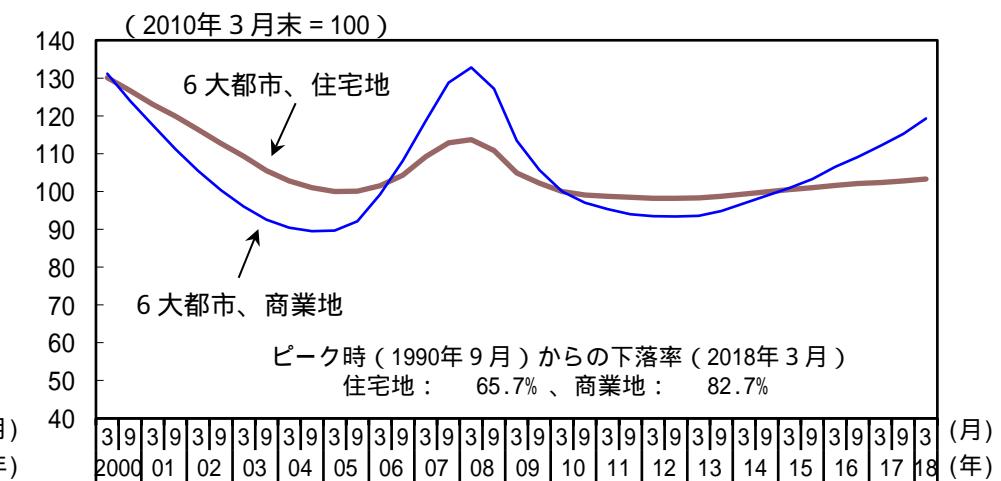
(備考) 第17回景気動向指数研究会(2017年6月15日開催)において、2014年の状況は景気の山を設定する要件を満たさず、第15循環の景気の谷(2012年11月)以降、景気の山はつかなかったとの結論となった。

(参考2) 地価・住宅価格の推移

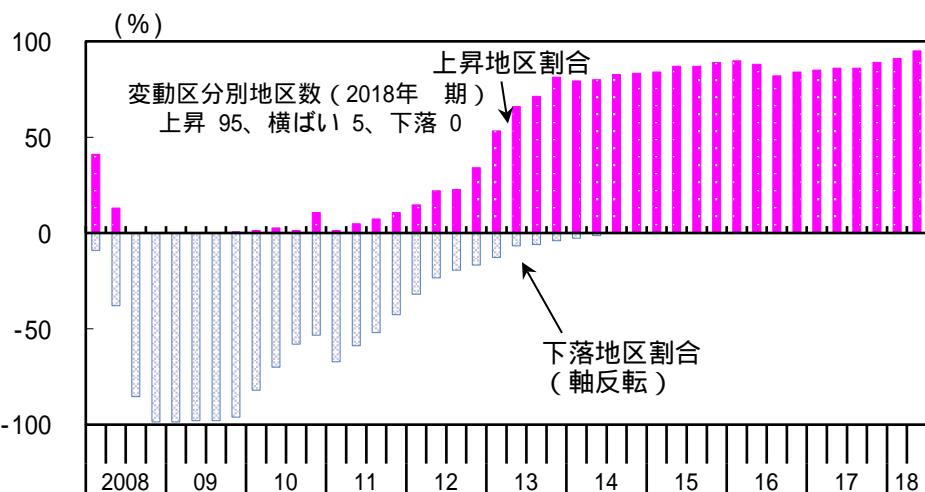
地価変動率(地価公示と都道府県地価調査の共通地点)



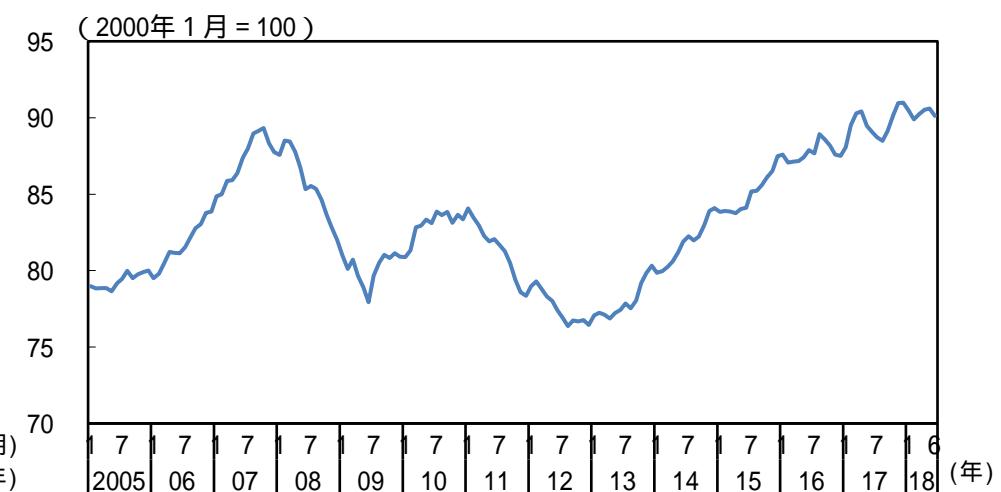
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価



不動研住宅価格指数(既存マンション・首都圏総合)



(備考) 1. 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、

(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。

2. 地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したもの。

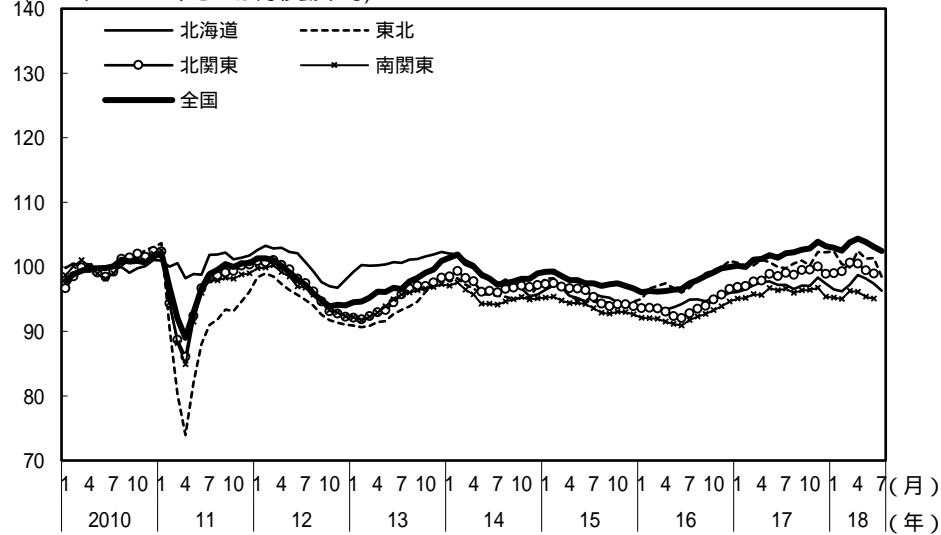
3. 6大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数(6大都市)のピークは1990年9月。

4. 四半期は、期：1/1～4/1、期：4/1～7/1、期：7/1～10/1、期：10/1～1/1。

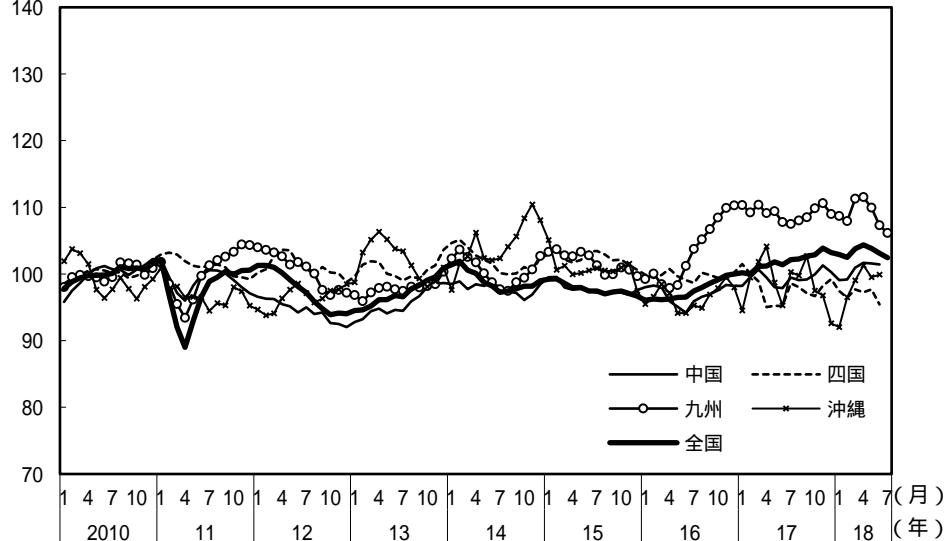
(参考3) 地域経済

(1) 鉱工業生産

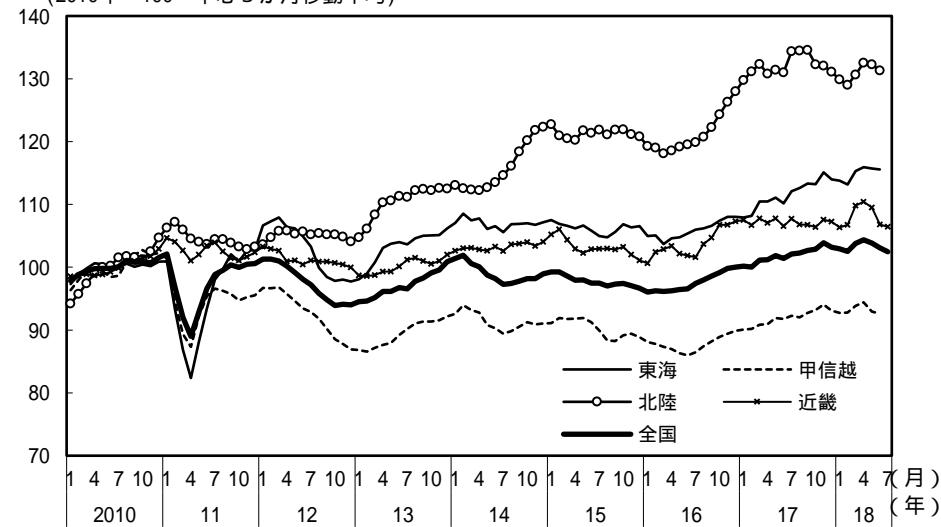
(2010年 = 100・中心3か月移動平均)



(2010年 = 100・中心3か月移動平均)



(2010年 = 100・中心3か月移動平均)

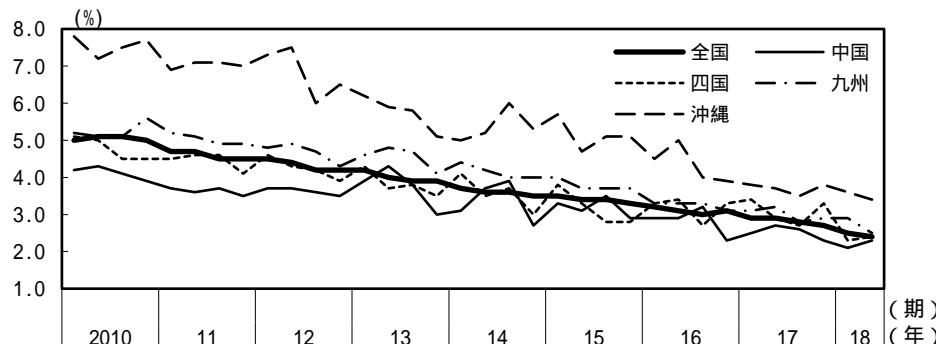
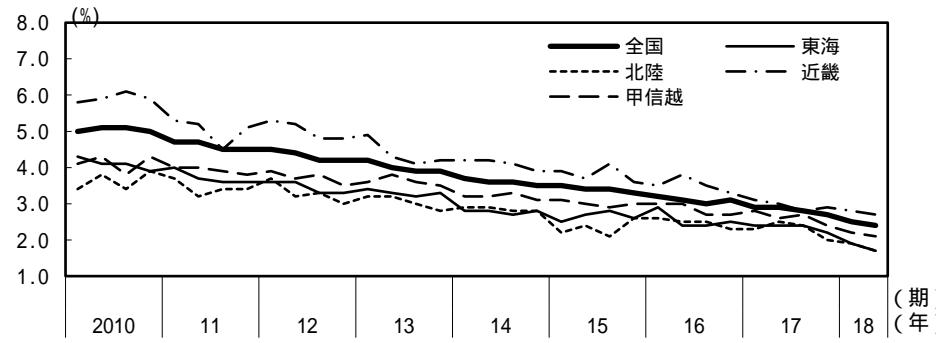
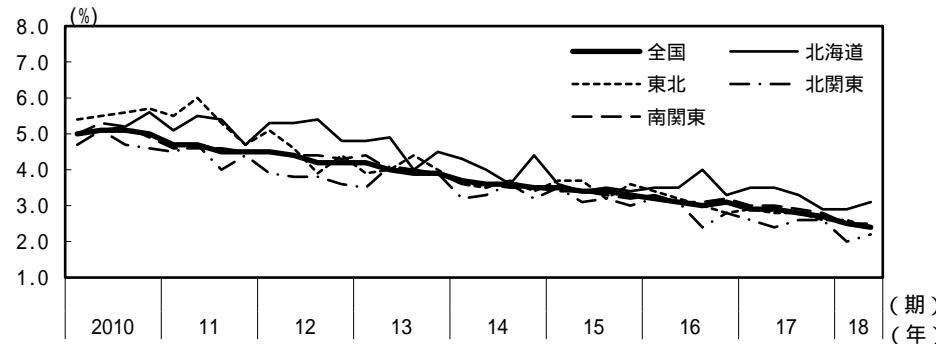


(備考)

1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局、近畿は近畿経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。
3. 基準年は平成22年。
4. 直近月は、2か月平均。

地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬
	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

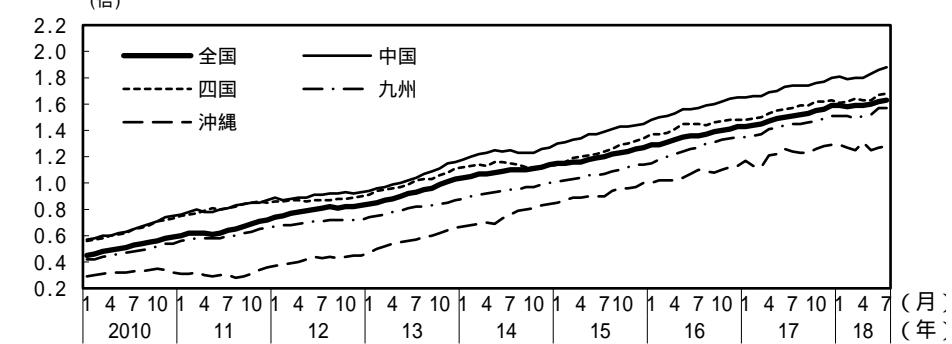
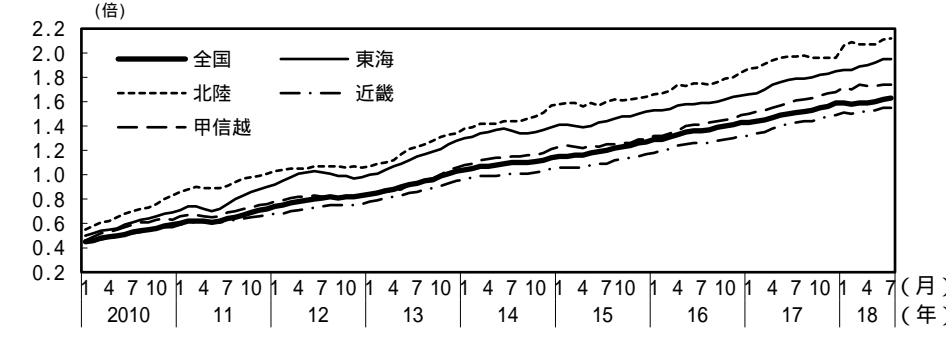
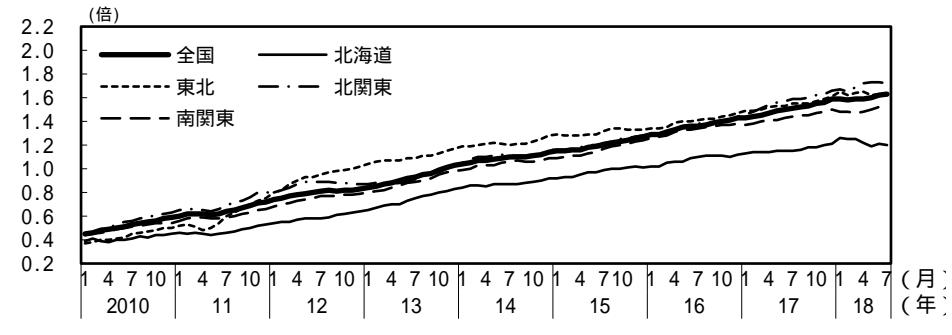
(2) 完全失業率



(備考)

- 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
- 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乘じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
- 季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、中国、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率



(備考)

- 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
- すべての地域でパートタイムを含む。
- 有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まれない。

. 海外経済

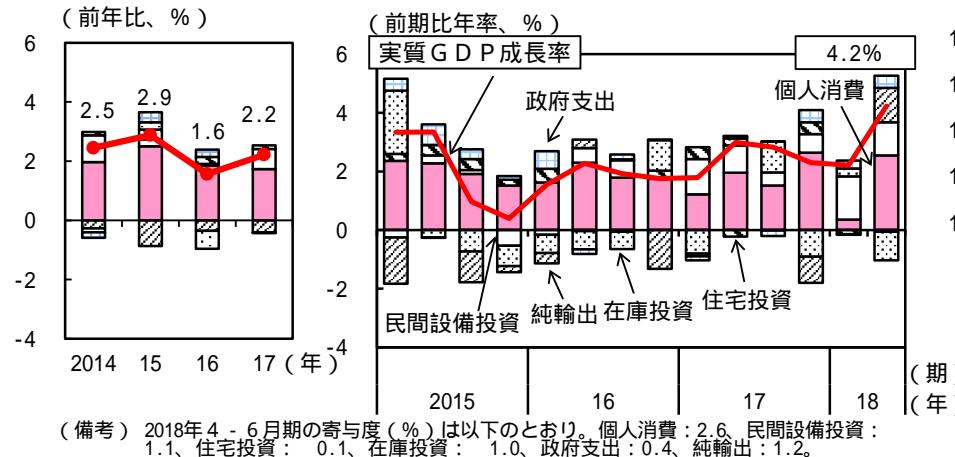
	2018年8月	2018年9月	
世界経済	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。	世界の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。	
アメリカ	アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。先行きについては、着実に回復が続くと見込まれる。ただし、今後の政策の動向及び影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。	アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。先行きについては、着実に回復が続くと見込まれる。ただし、今後の政策の動向及び影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。	
アジア地域	中国	中国では、景気は持ち直しの動きが続いている。先行きについては、当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれる。ただし、通商問題、不動産価格、過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。	中国では、景気は持ち直しの動きが続いている。先行きについては、当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれる。ただし、通商問題、不動産価格、過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。
	その他 アジア	韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は緩やかに回復している。インドでは、景気は <u>内需を中心</u> に回復している。	韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は緩やかに回復している。インドでは、景気は <u>回復して</u> いる。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、地政学的リスクの影響、政策に関する不確実性の影響等に留意する必要がある。	ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、地政学的リスクの影響、政策に関する不確実性の影響等に留意する必要がある。
	英国	英国では、景気回復は緩やかになっている。先行きについては、EU離脱問題に伴う不透明感による影響から、回復がさらに緩やかになることが見込まれる。	英国では、景気回復は緩やかになっている。先行きについては、EU離脱問題に伴う不透明感による影響から、回復がさらに緩やかになることが見込まれる。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

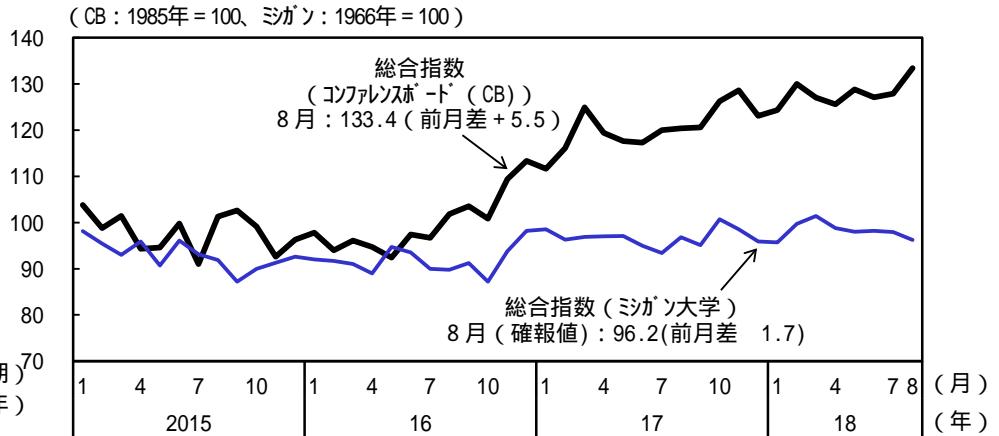
1. アメリカ

アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。

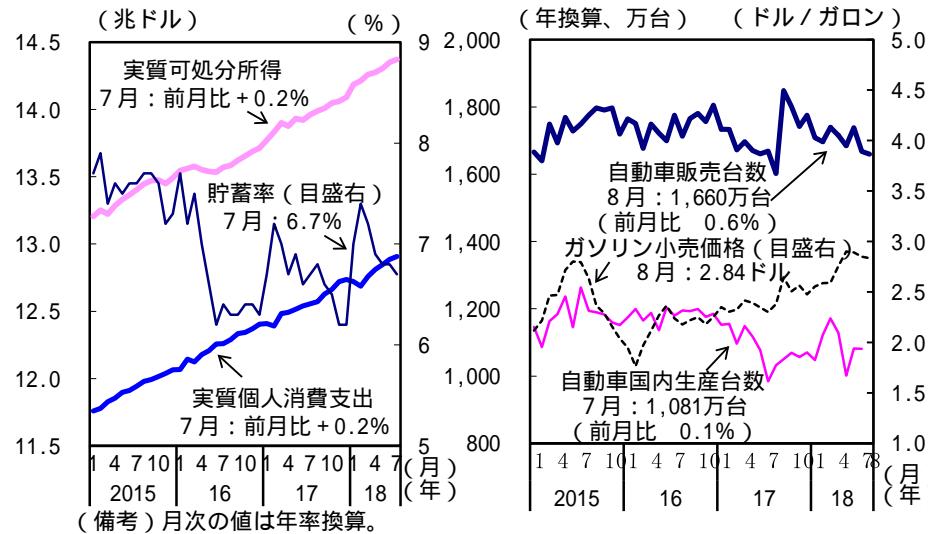
実質GDP成長率（2次推計値）
2018年4 - 6月期は前期比年率4.2%成長



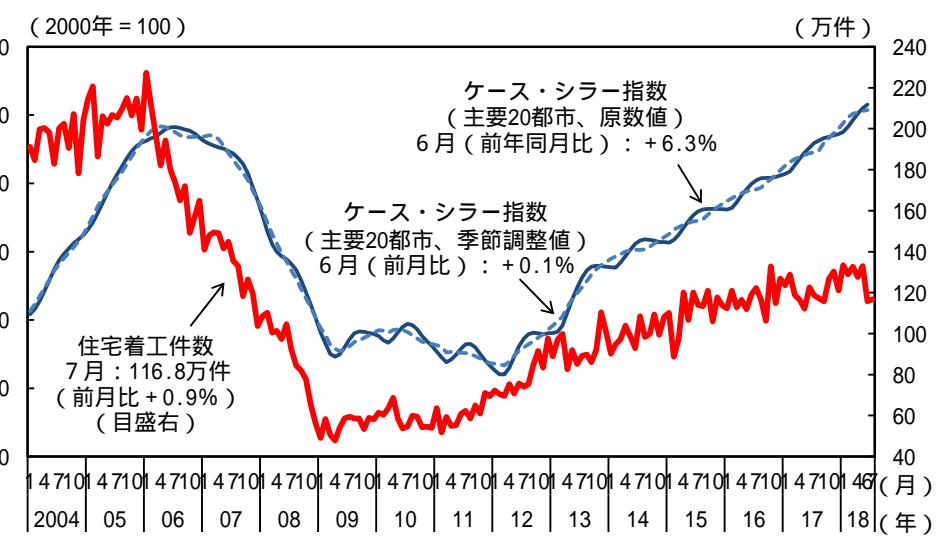
消費者信頼感指数

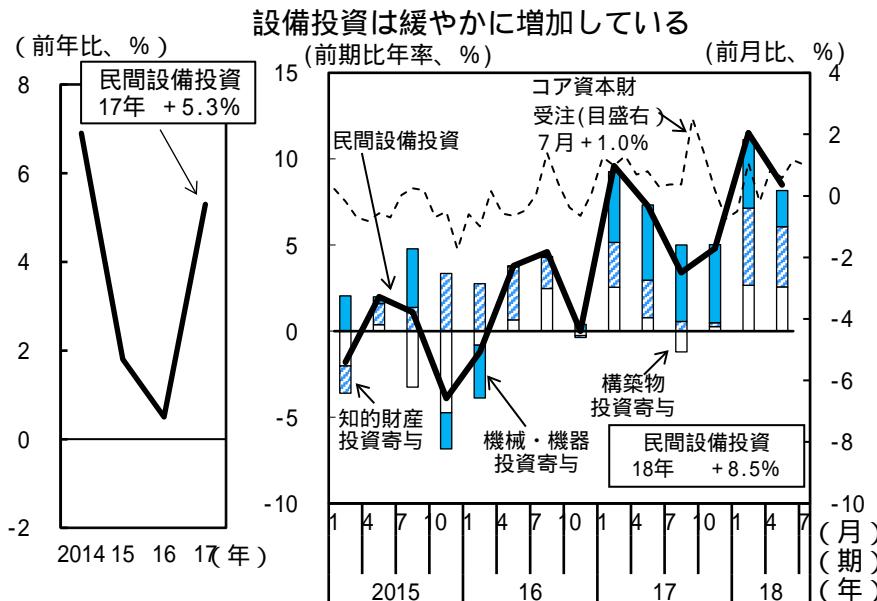


消費は増加、自動車販売台数はおおむね横ばい

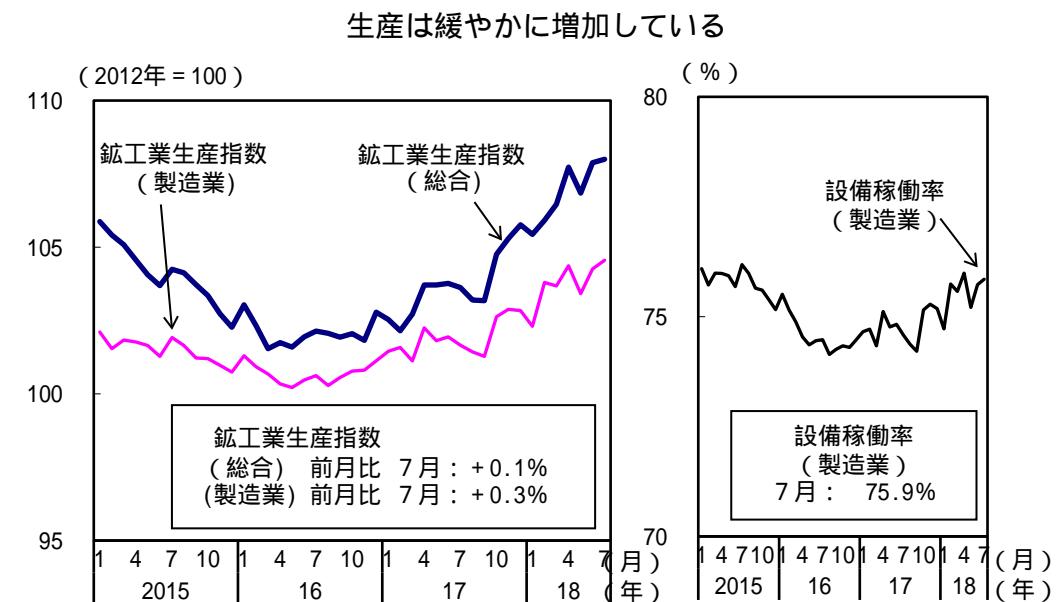


住宅着工はこのところおおむね横ばい、住宅価格は緩やかに上昇

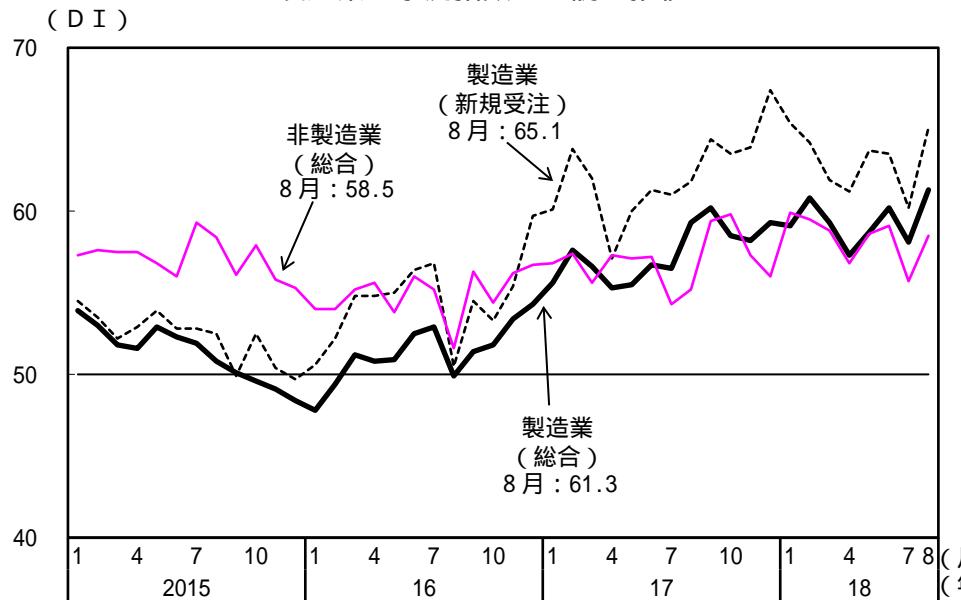




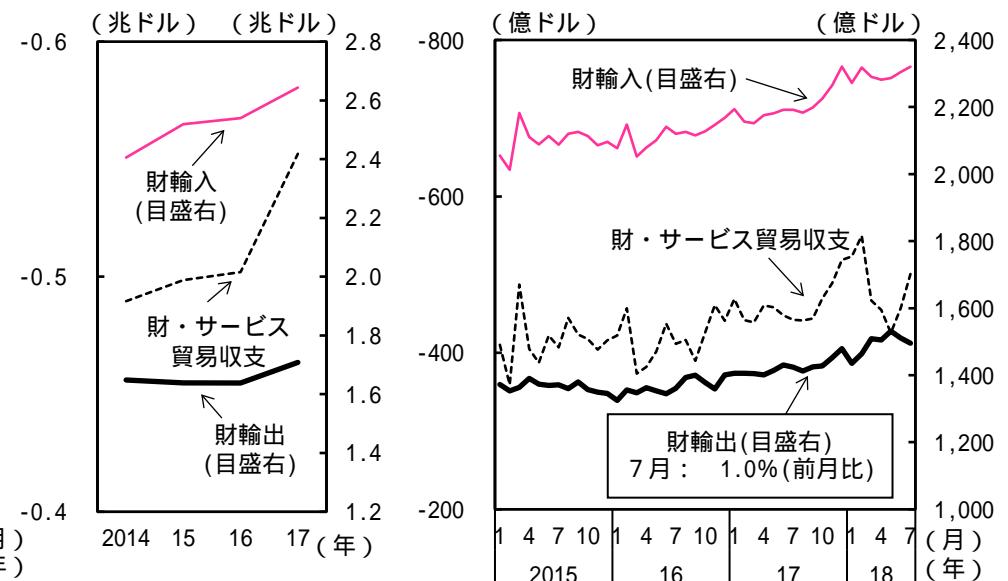
(備考) コア資本財受注は3か月移動平均値



製造業の景況指数は堅調に推移

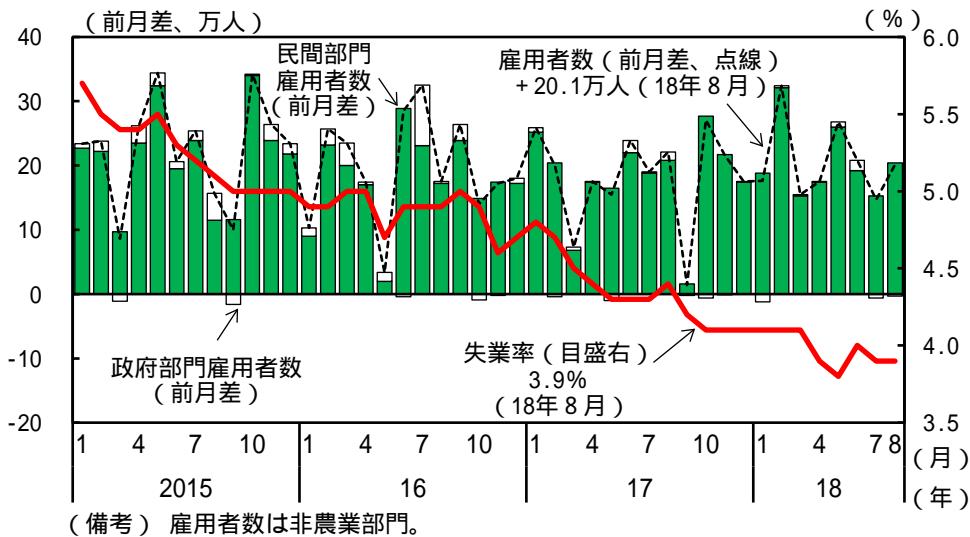


財輸出はおむね横ばい

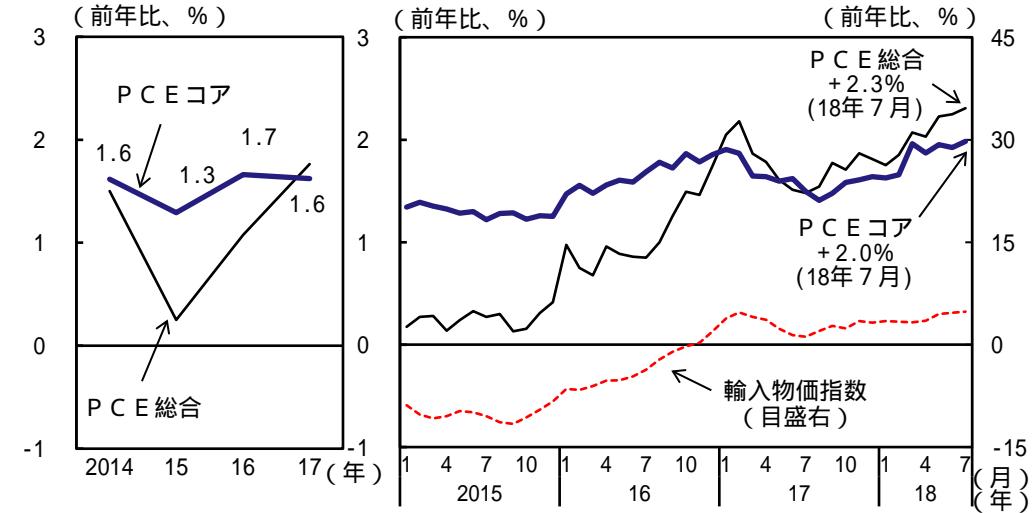


(備考) 財輸出入は通関ベース(実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース(名目)。

雇用者数は増加しており、失業率は低下傾向にある



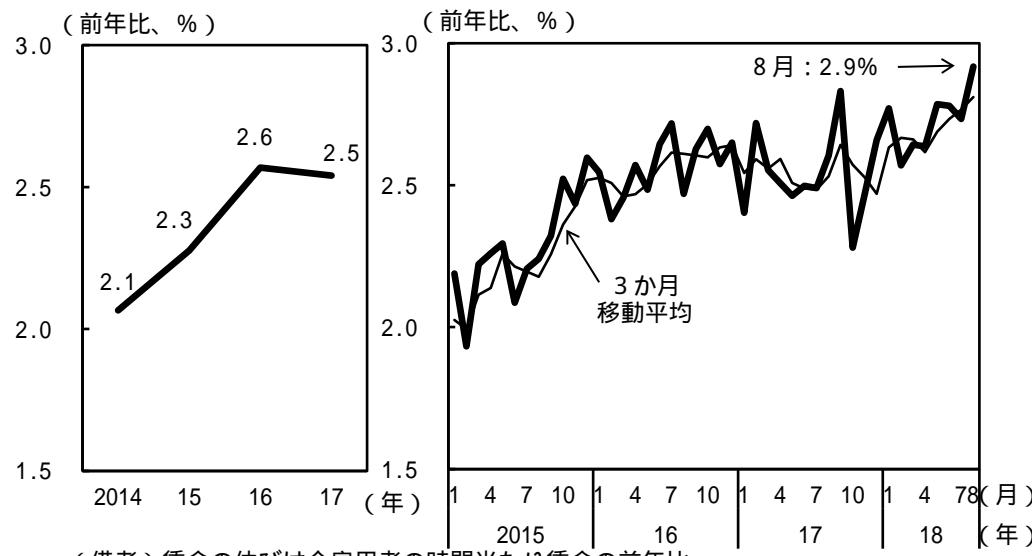
コア物価上昇率は緩やかに上昇している



(備考) 1. 上図のP C Eは、個人消費支出デフレーターを指す。

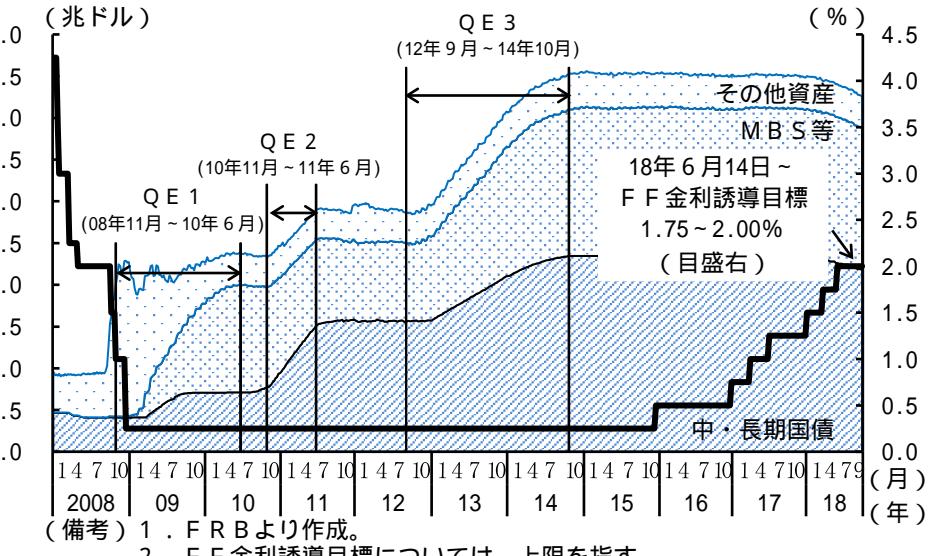
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

賃金の伸びはやや高まっている



(備考) 賃金の伸びは全雇用者の時間当たり賃金の前年比。

金融政策



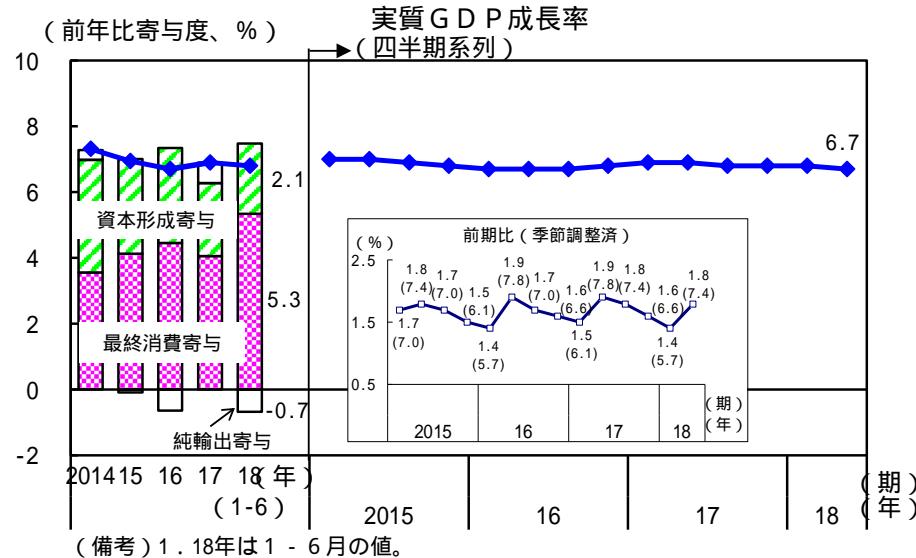
(備考) 1. F R Bより作成。

2. FF金利誘導目標については、上限を指す。

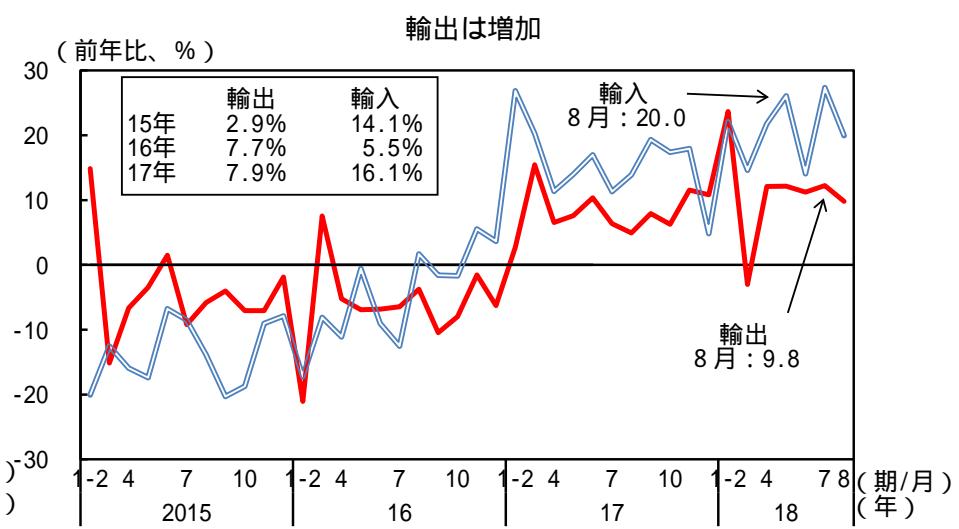
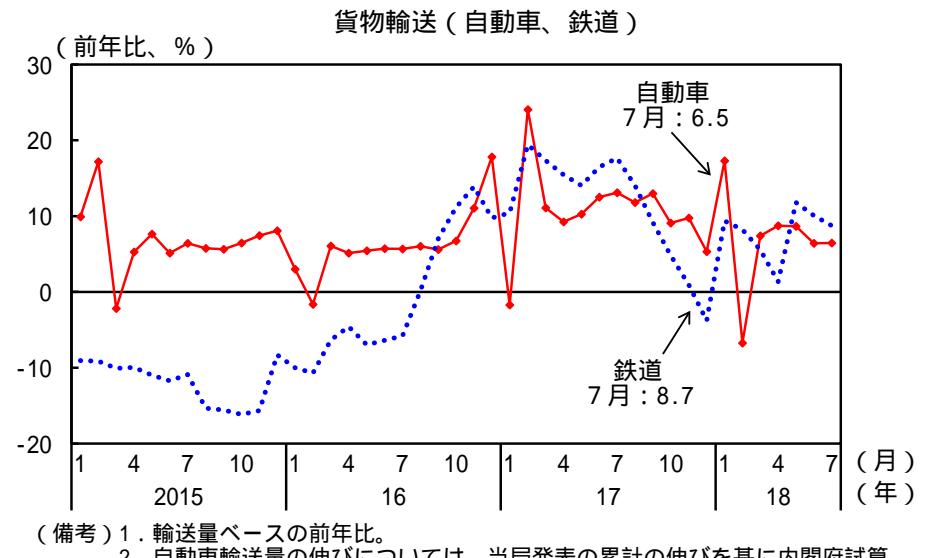
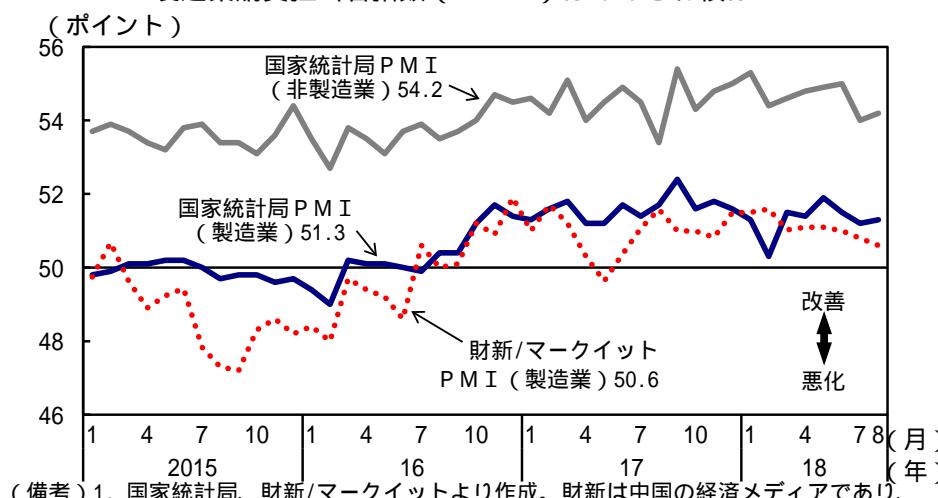
2. アジア地域

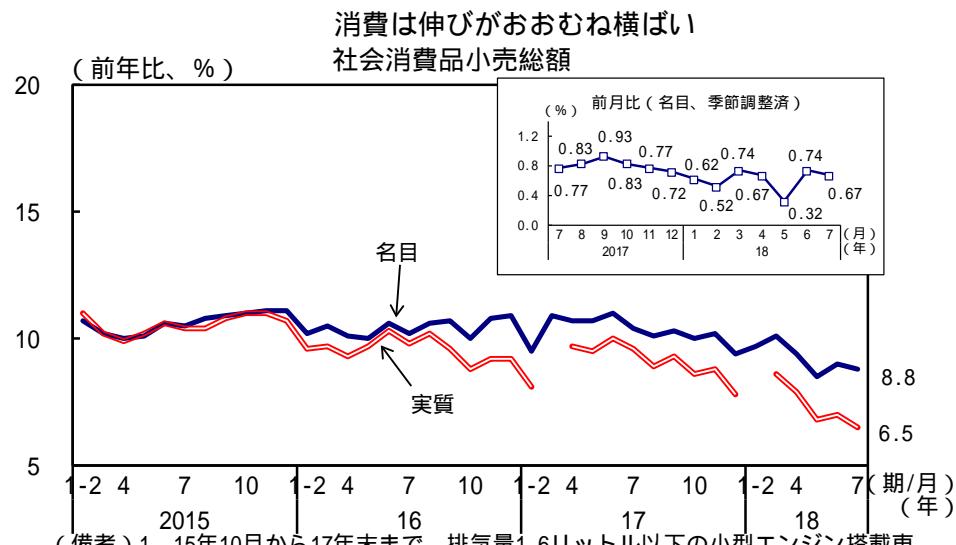
中国：

中国では、景気は持ち直しの動きが続いている。



製造業購買担当者指数 (PMI) はおおむね横ばい

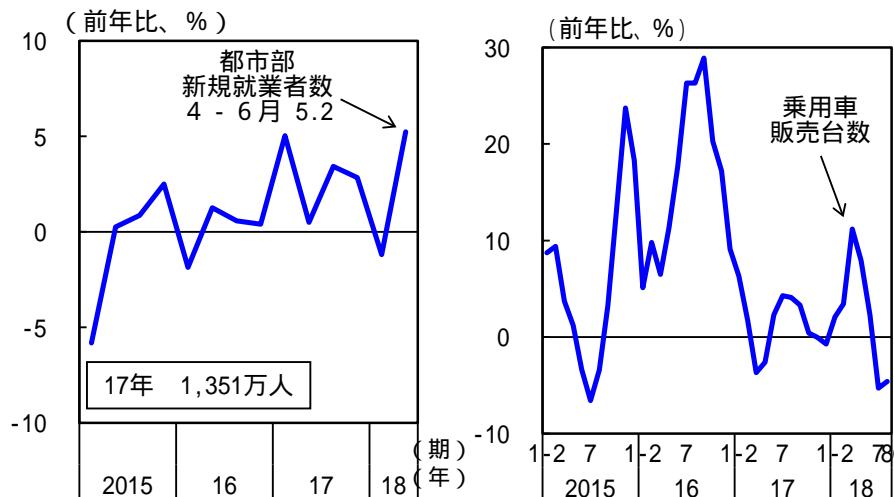




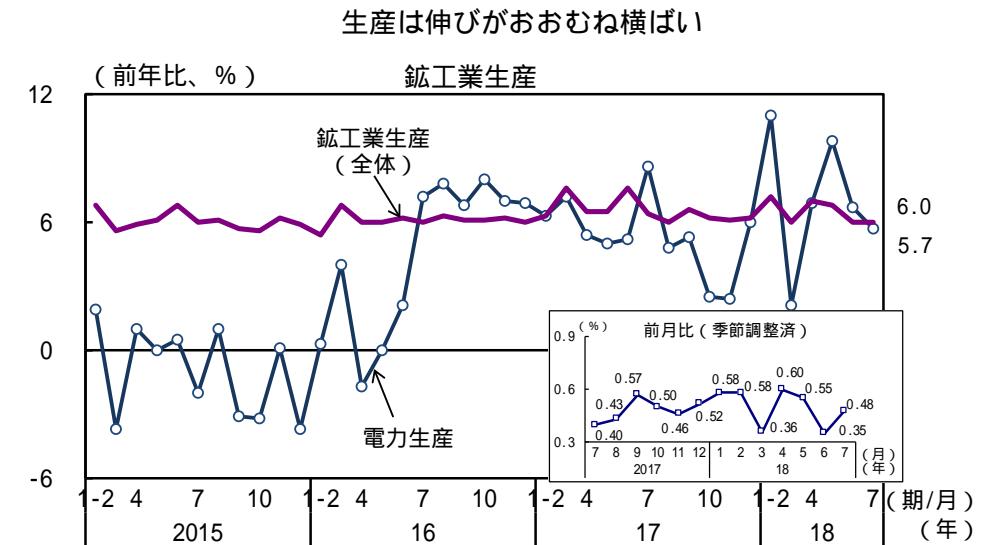
(備考) 1. 15年10月から17年末まで、排気量1.6リットル以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税(10%)の引下げを実施。税率は16年末までは5%、17年末までは7.5%。

2. 17年3月、18年1-2月の実質値は未公表。

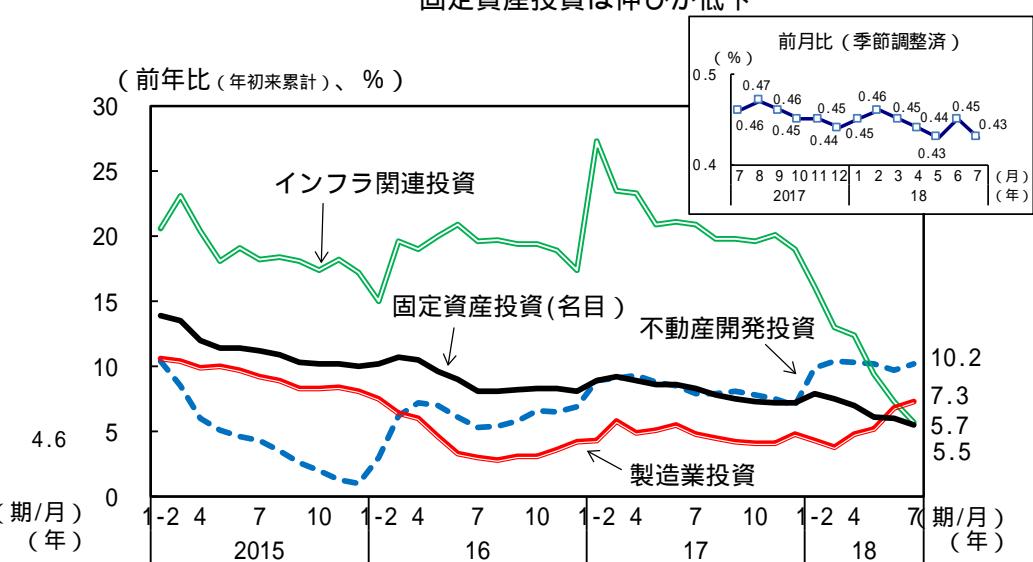
都市部新規就業者数は伸びがやや上昇、
乗用車販売台数は伸びがおおむね横ばい



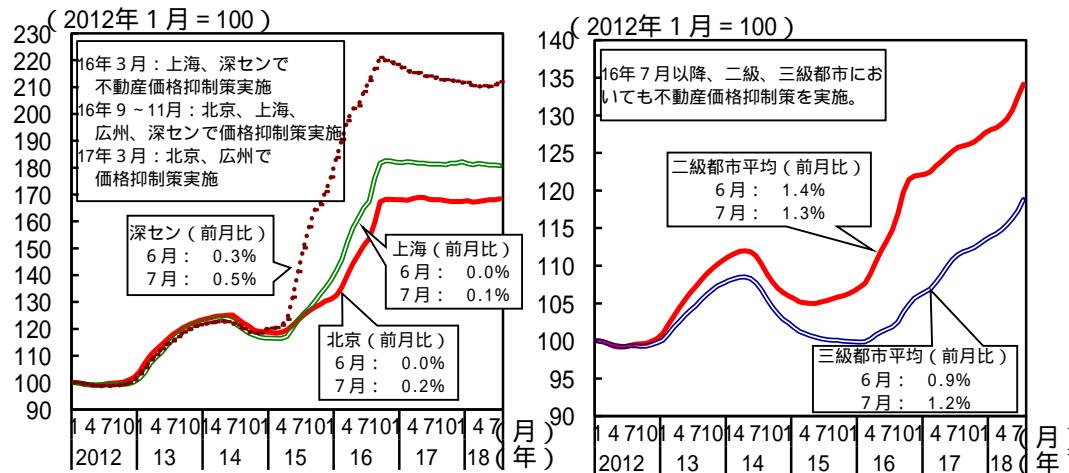
(備考) 1. 都市部新規就業者数は、四半期の累計で公表された値を単四半期化した。
2. 乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数(前年比)は、15年7.3%増、
16年14.9%増、17年1.4%増。



固定資産投資は伸びが低下

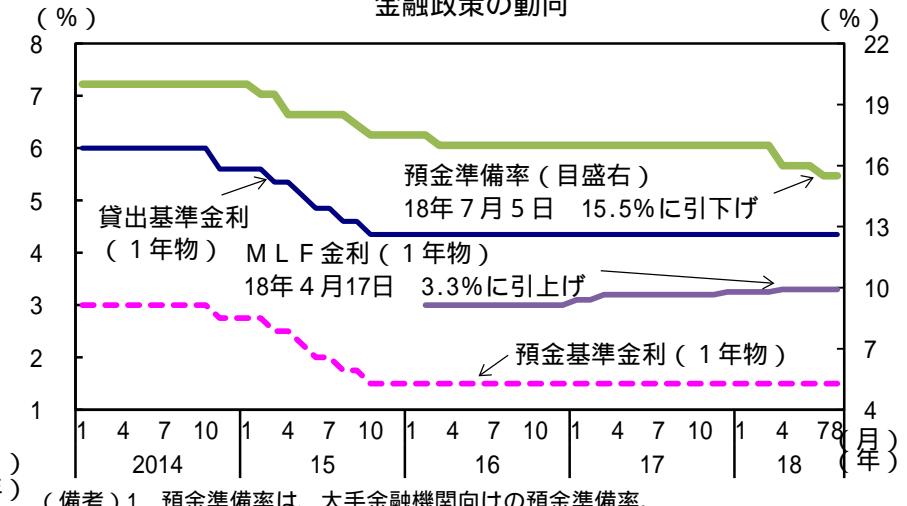


新築住宅販売価格:一級都市ではおおむね横ばい、二級、三級都市では上昇



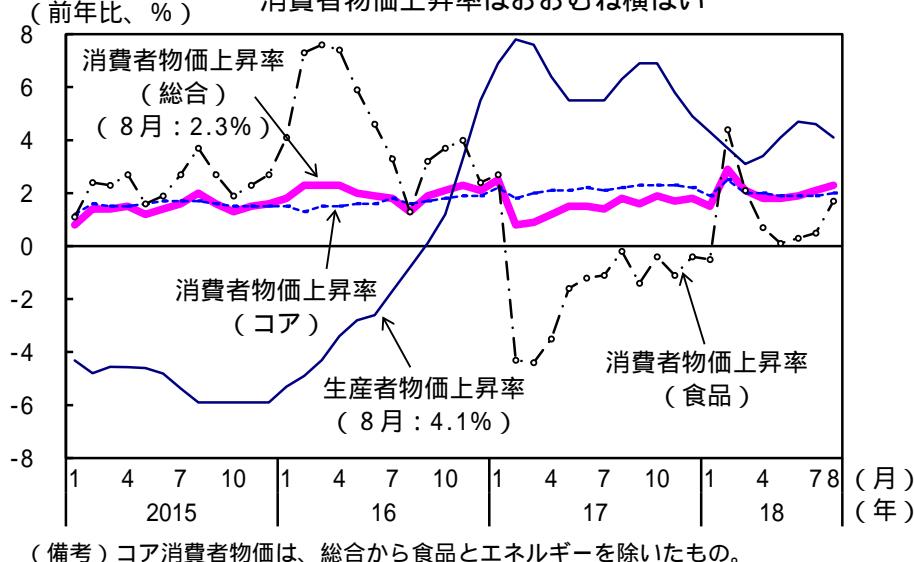
(備考) 1. 価格水準は、12年1月の1m²当たりの価格を100として指数化。
2. 二級、三級都市平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



- (備考) 1. 預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
2. M L Fとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。1年物は16年より実施。
3. 小企業・農家等に対する融資が一定割合以上等の条件を満たした金融機関の預金準備率を18年1月25日以降引き下げた(0.5%ポイントまたは1.5%ポイント)。

消費者物価上昇率はおおむね横ばい



(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

人民元名目為替レート



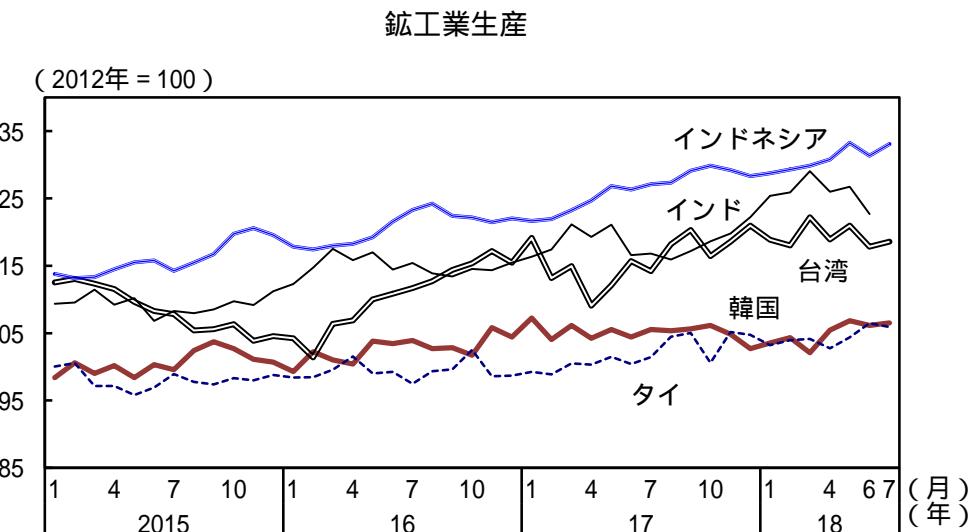
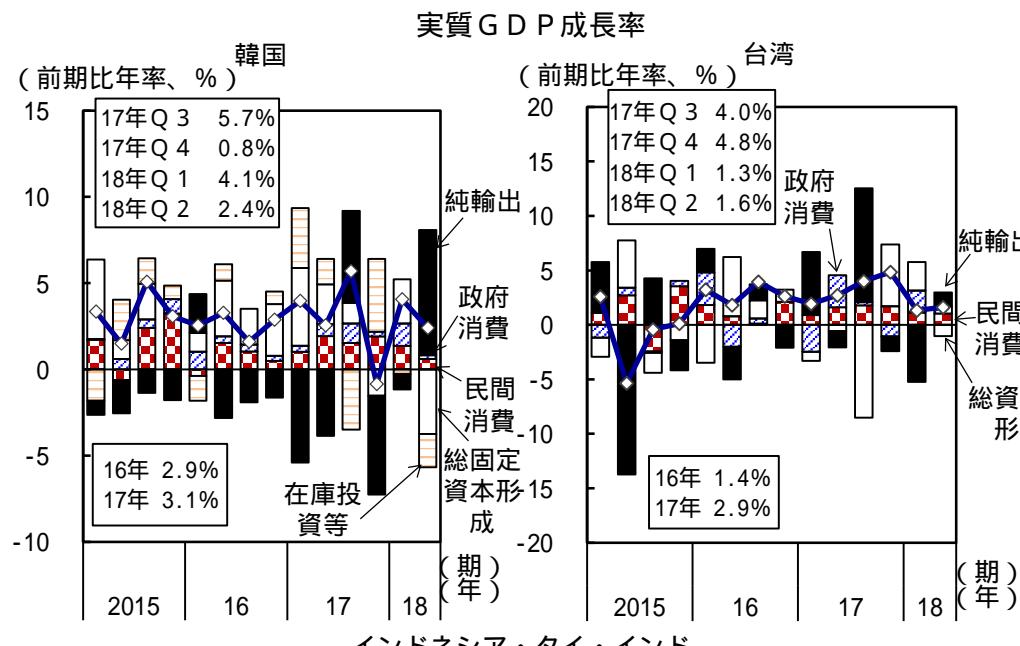
(備考) 15年8月11日-13日、中国人民銀行は人民元取引基準値を前日比4.5%引下げ。元安誘導を実施。

その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

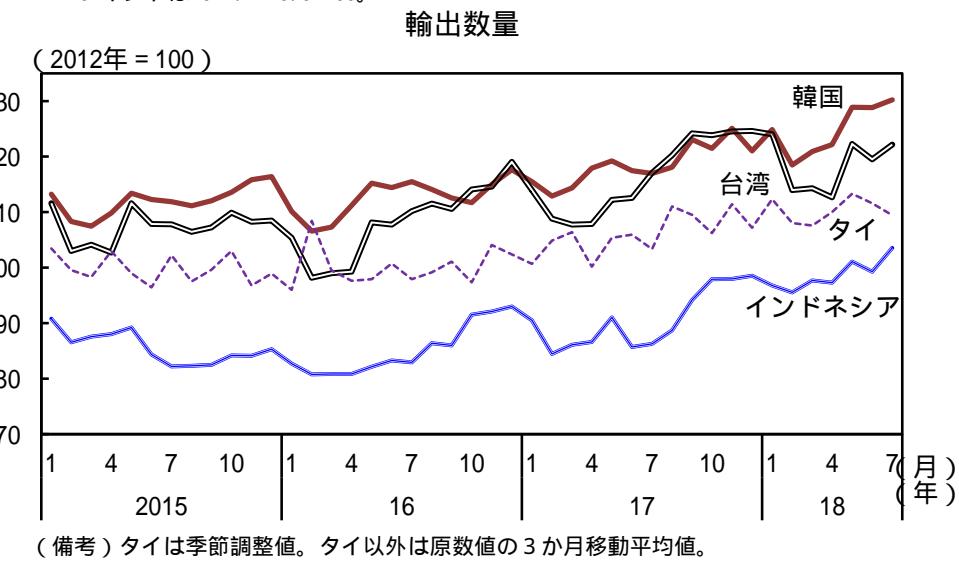
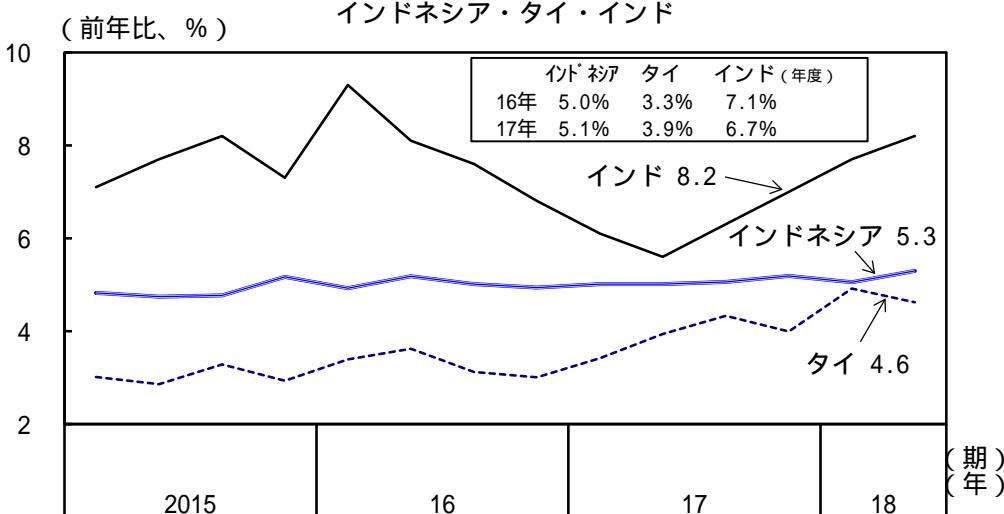
韓国では、景気は緩やかに回復している。台湾では、景気は緩やかに回復している。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は緩やかに回復している。

インドでは、景気は回復している。



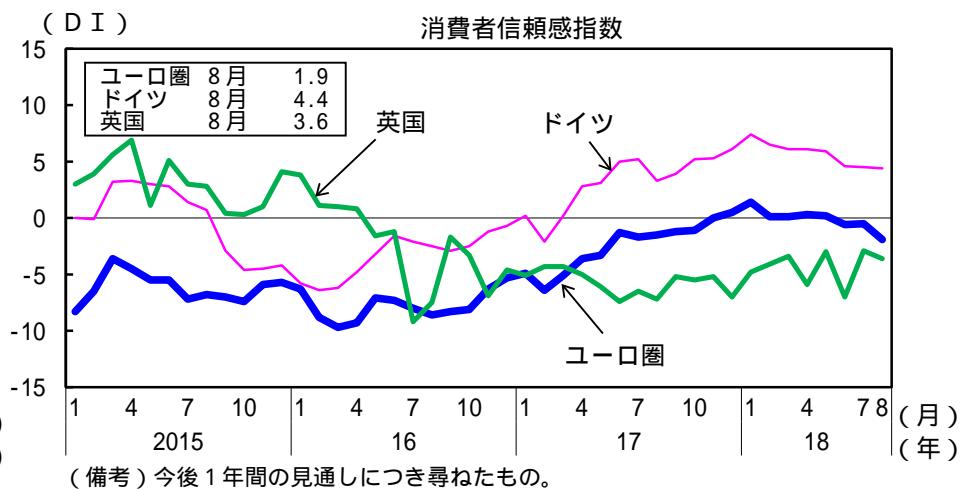
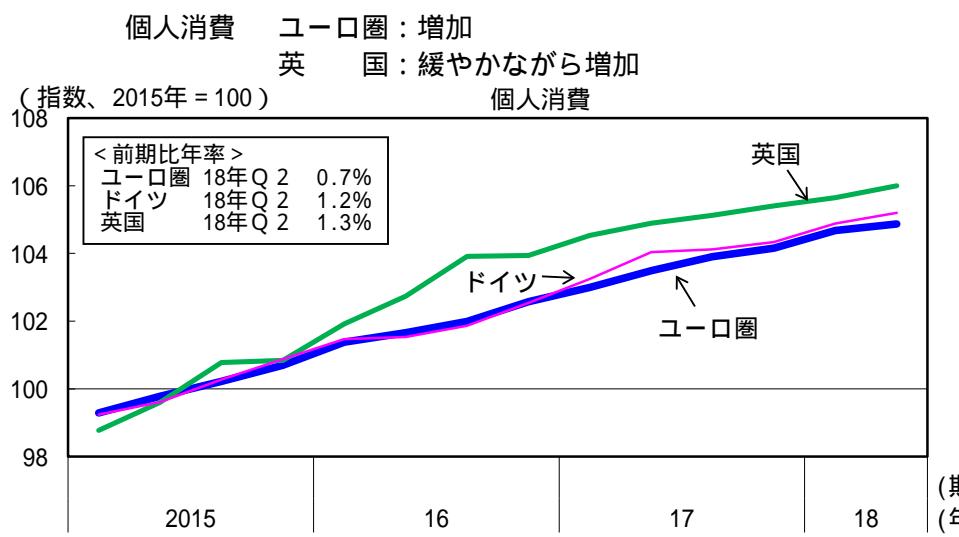
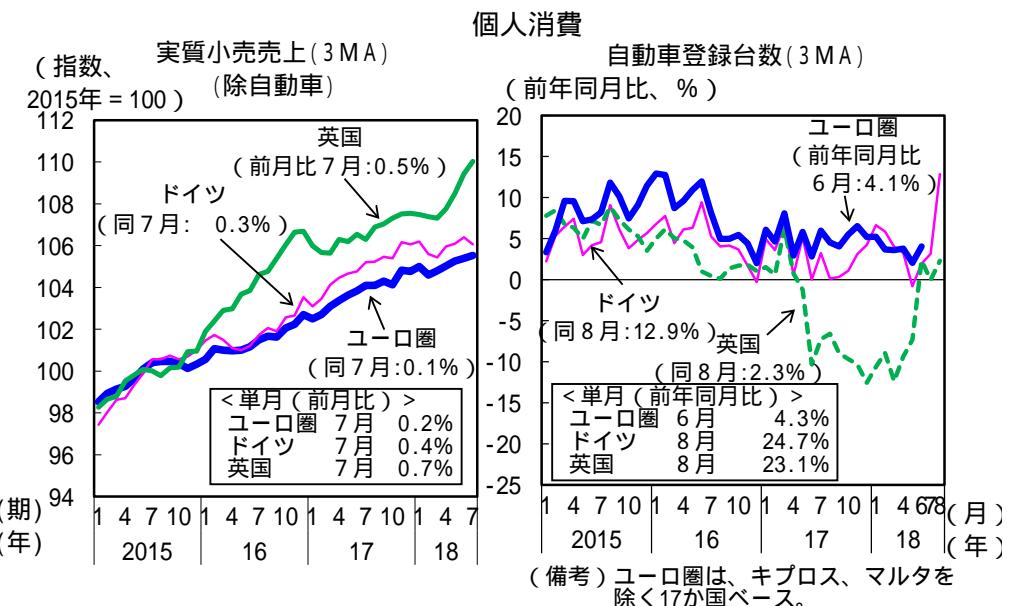
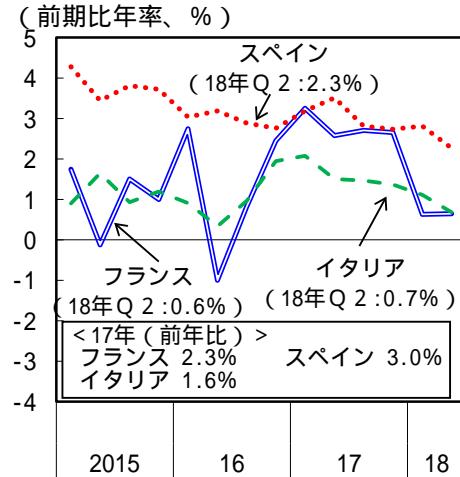
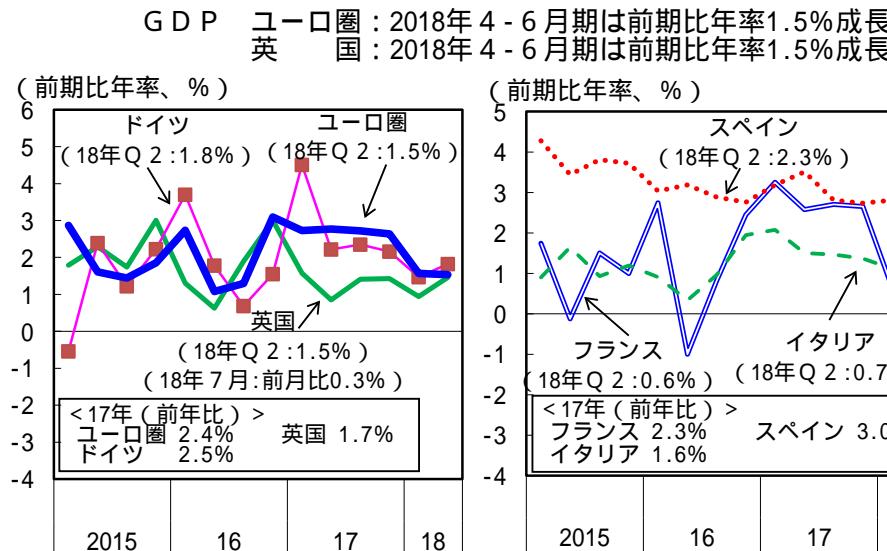
(備考)
1. インドネシア、タイは製造業の数値。
2. インドネシア及びインドは原数值の3か月移動平均値。それ以外は季節調整値。
3. インドは2012/4-13/3=100。



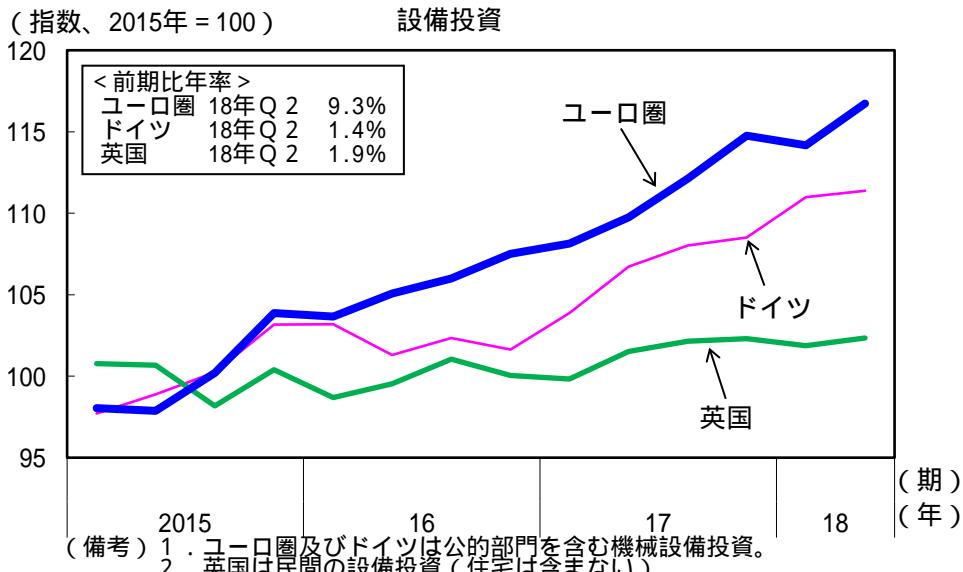
(備考) タイは季節調整値。タイ以外は原数值の3か月移動平均値。

3. ヨーロッパ地域

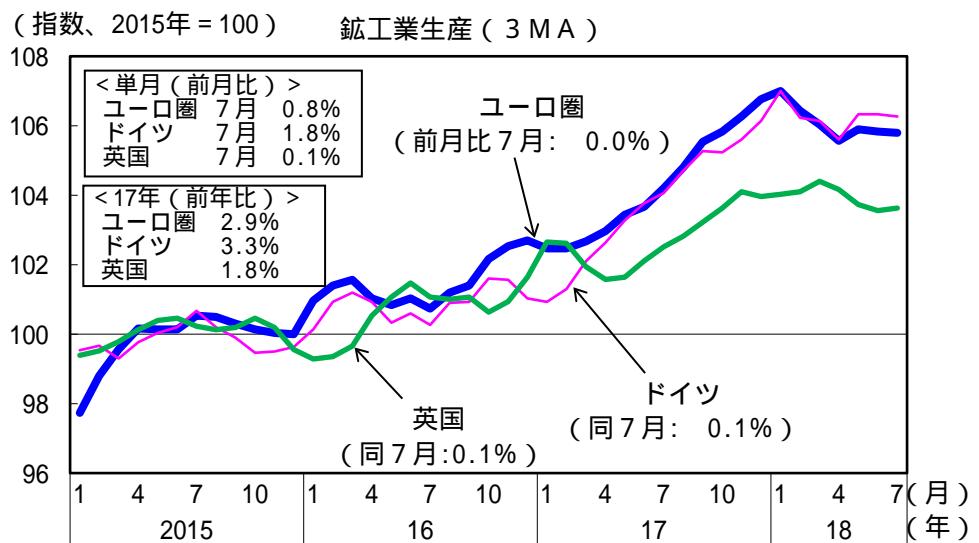
ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。
ドイツでは、景気は緩やかに回復している。
英国では、景気回復は緩やかになっている。



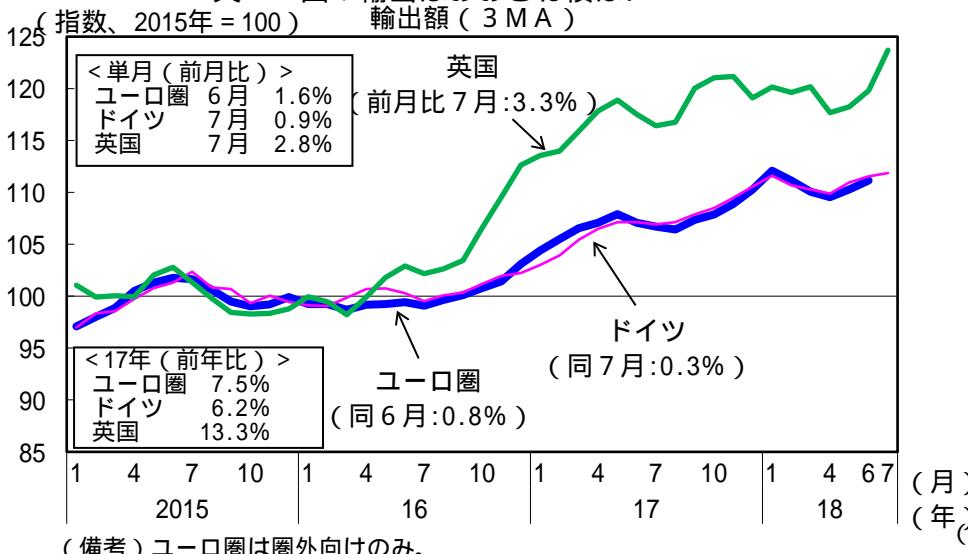
設備投資 ヨーロッパ圏：機械設備投資は緩やかに増加
英 国：設備投資は横ばい



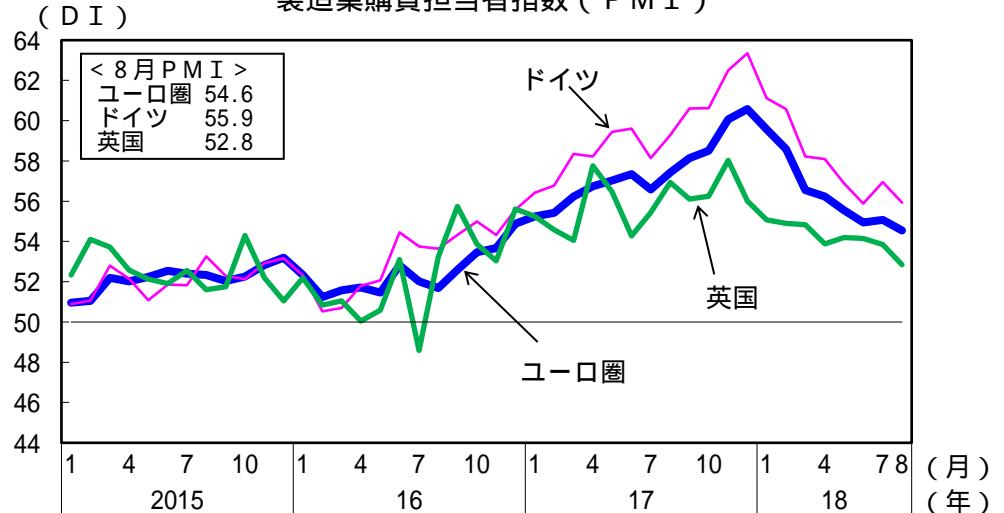
生産 ヨーロッパ圏：生産はこのところおおむね横ばい
英 国：生産はおおむね横ばい



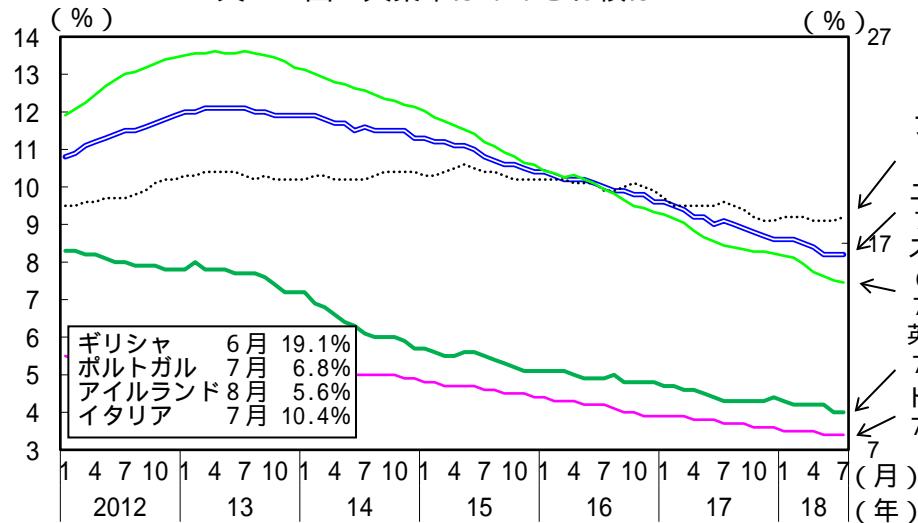
輸出 ヨーロッパ圏：輸出は持ち直しているが、このところ一服感
英 国：輸出はおおむね横ばい



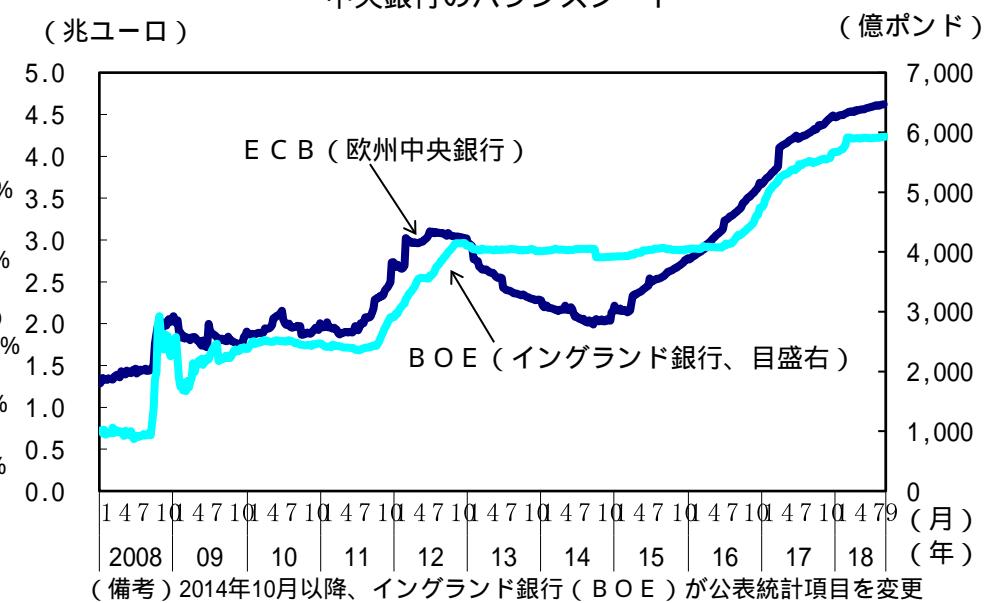
製造業購買担当者指数 (PMI)



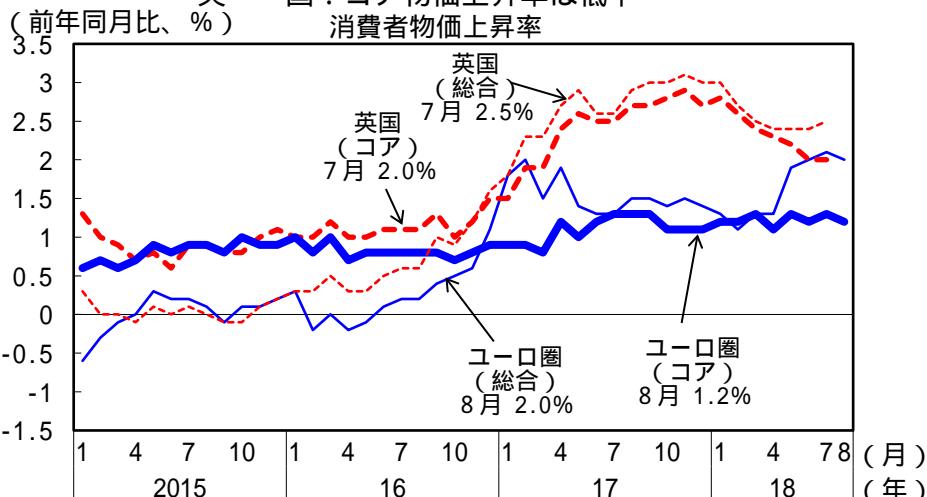
雇用 ユーロ圏：失業率は低下傾向
英 国：失業率はおおむね横ばい



中央銀行のバランスシート

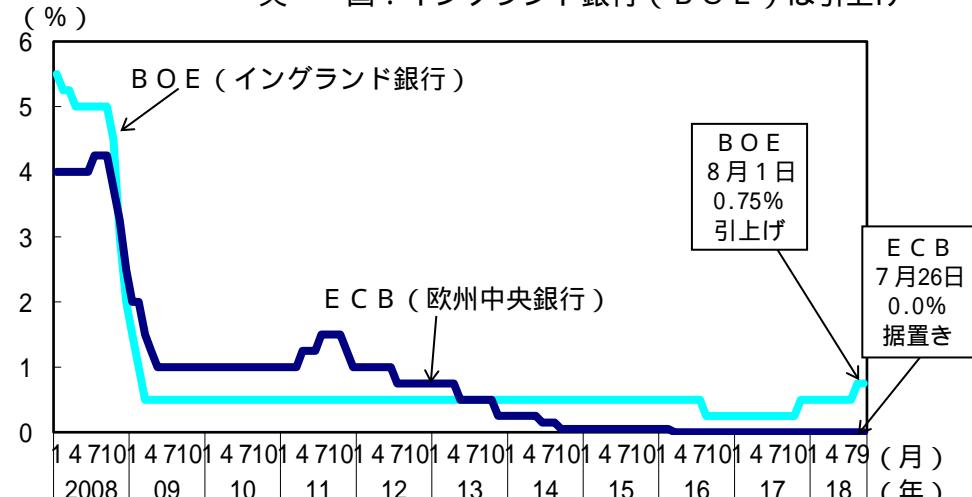


物価 ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばい
英 国：コア物価上昇率は低下



(備考) 1. E C B のインフレ参照値は 2 %を下回りかつ 2 %近傍。 B O E のインフレ目標は 2 %。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

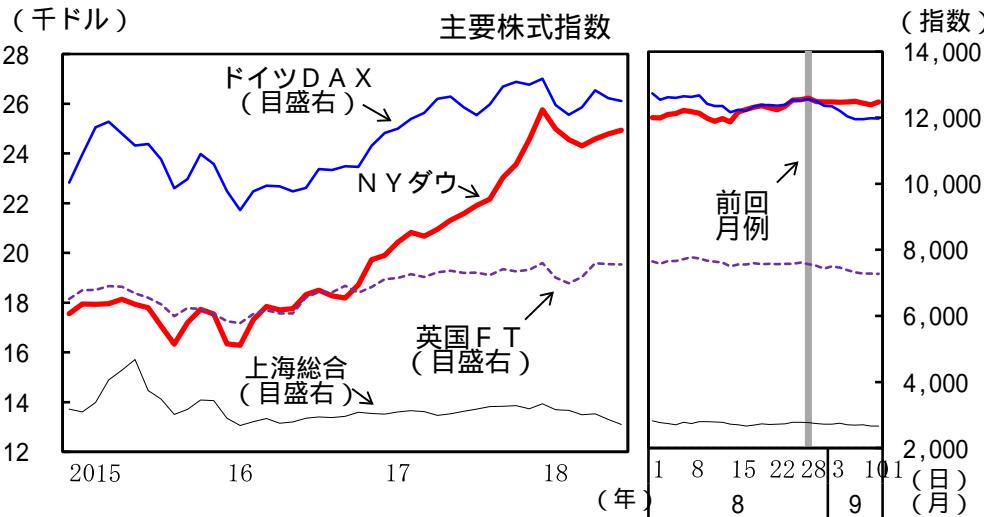
政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行(E C B)は据置き
英 国：イングランド銀行(B O E)は引上げ



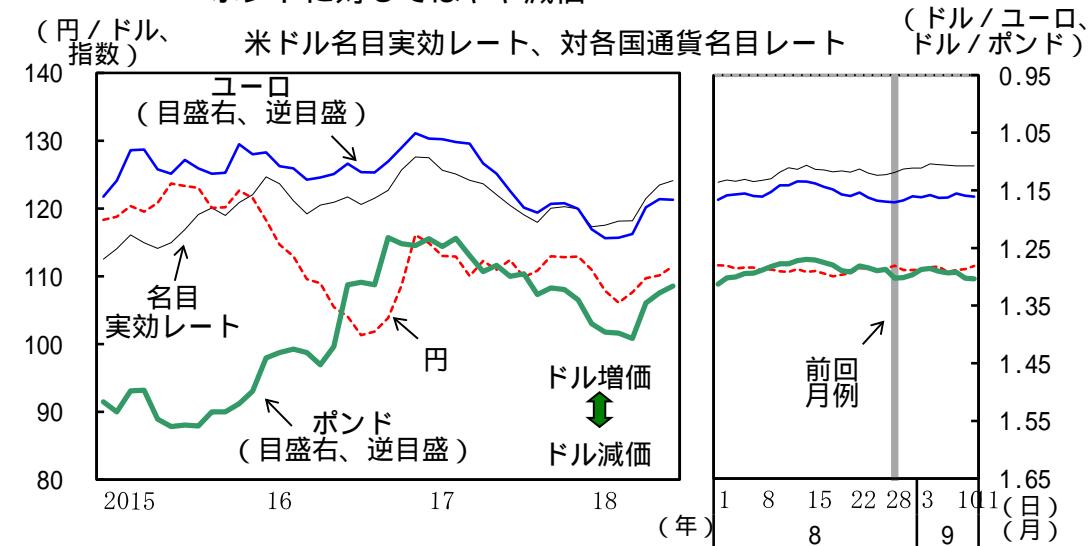
(備考) E C B では、2014年6月より中銀預金金利にマイナス金利を適用(現在 0.40%)。その他に、スイス、スウェーデン、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

4. 国際金融

株価：アメリカではおおむね横ばい、
英国、ドイツ及び中国ではやや下落

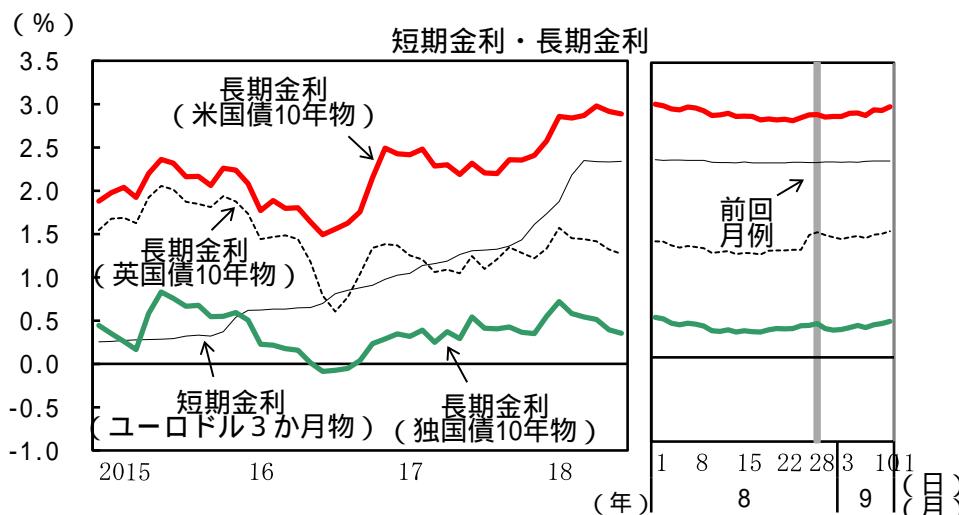


為替：ドルは、ユーロ及び円に対してはおおむね横ばい、
ポンドに対してはやや減価

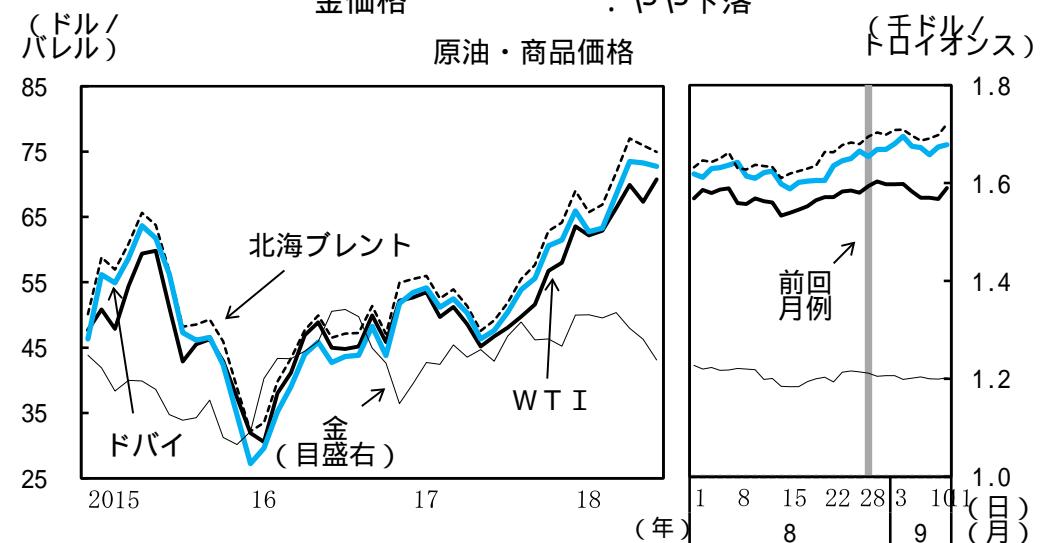


短期金利：おおむね横ばい

長期金利：アメリカ、英国及びドイツではおおむね横ばい



原油価格 (WTI)：やや上昇
金価格：やや下落



(備考) いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較(1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率(%)						鉱工業生産(%)						失業率(%)					
	2017年	2017年	2017年	2016年	2017年	18年		備考	2016年	2017年	18年			備考	2016年	2017年	18年			備考	
						1-3月	4-6月				6月	7月	8月				6月	7月	8月		
日本	12,675	4,872	38.4	1.0	1.7	0.9	3.0	前期比年率	0.1	4.4	1.8			前期比	3.1	2.8	2.4	2.5			
アメリカ	32,589	19,391	59.5	1.6	2.2	2.2	4.2	前期比年率	1.9	1.6	1.0	0.1		前期比	4.9	4.4	4.0	3.9	3.9		
カナダ	3,666	1,652	45.1	1.4	3.0	1.4	2.9	前期比年率	0.1	5.3	0.3			前期比	7.0	6.3	6.0	5.8	6.0		
ユーロ圏	34,072	12,607	37.0	1.9	2.4	1.6	1.5	前期比年率	1.6	3.0	0.8	0.8		前期比	10.0	9.1	8.2	8.2			
ドイツ	8,271	3,685	44.5	2.2	2.5	1.5	1.8	前期比年率	1.1	3.4	0.6	1.8		前期比	4.2	3.8	3.4	3.4		ILO基準	
フランス	6,480	2,584	39.9	1.1	2.3	0.6	0.6	前期比年率	0.3	2.4	0.7	0.7		前期比	10.1	9.4	9.1	9.2			
イタリア	6,059	1,938	32.0	1.0	1.6	1.1	0.7	前期比年率	2.1	3.7	0.3	1.8		前期比	11.7	11.2	10.8	10.4			
スペイン	4,633	1,314	28.4	3.2	3.0	2.8	2.3	前期比年率	1.9	3.2	0.6	0.3		前期比	19.6	17.2	15.2				
英国	6,605	2,625	39.7	1.8	1.7	0.9	1.5	前期比年率	1.0	1.8	0.4	0.1		前期比	4.7	4.3	4.0	4.0		後方3か月平均	
スイス	842	679	80.6	1.6	1.7	4.0	2.9	前期比年率	0.1	5.5	-	-	-	前年比	3.3	3.2	2.6	2.6	2.6		
ロシア	14,399	1,527	10.6	0.2	1.5	1.3	1.9	前年比	2.3	2.3	2.2	3.9		前年比	5.5	6.5	4.7	4.7			
オーストラリア	2,476	1,380	55.7	2.6	2.2	1.1	0.9	前期比	1.4	1.2	-	-	-	四半期のみ 前期比	5.7	5.6	5.4	5.3			
中国	139,008	12,015	8.6	6.7	6.9	6.8	6.7	前年比	6.0	6.6	6.0	6.0		前年比	4.0	3.9	-	-	-	期末値	
韓国	5,145	1,538	29.9	2.9	3.1	4.1	2.4	前期比年率	2.3	1.8	0.7	0.4		前期比	3.7	3.7	3.7	3.8	4.2		
台湾	2,357	579	24.6	1.4	2.9	1.3	1.6	前期比年率	2.0	5.0	2.6	0.6		前期比	3.9	3.8	3.7	3.7			
香港	741	342	46.1	2.2	3.8	8.7	0.9	前期比年率	0.4	0.5	-	-	-	四半期のみ 四半期のみ	3.4	3.2	2.8	2.8			
シンガポール	561	324	57.7	2.4	3.6	2.2	0.6	前期比年率	3.7	10.1	4.4	1.7		前期比	2.1	2.2	-	-	-	四半期のみ	
インドネシア	26,199	1,015	3.9	5.0	5.1	5.1	5.3	前年比	4.0	4.7	1.1	9.0		前年比	5.6	5.5	-	-	-	原数値 2.8月のみ	
マレーシア	3,205	314	9.8	4.2	5.9	5.4	4.5	前年比	4.2	4.6	1.0	2.6		前期比	3.5	3.4	3.4				
フィリピン	10,531	313	3.0	6.9	6.7	5.9	5.3	前期比年率	6.6	1.4	11.6	12.2		前年比	5.5	5.7	-	-	-	四半期のみ	
タイ	6,910	455	6.6	3.3	3.9	8.5	4.1	前期比年率	1.4	2.5	5.0	4.6		前年比	1.0	1.2	1.1	1.0	1.0	原数値	
ベトナム	9,364	220	2.4	6.2	6.8	7.4	7.1	前年比(累積)	7.5	9.4	12.3	14.3	13.4	前年比	3.2	3.2	-	-	-	暦年のみ	
インド	131,690	2,611	2.0	7.1	6.7	7.7	8.2	前年比	4.6	4.4	7.0			前年比	-	-	-	-	-		
ブラジル	20,768	2,055	9.9	3.5	1.0	1.2	1.0	前年比	6.4	2.5	3.3	4.0		前年比	-	-	-	-	-	原数値	
メキシコ	12,352	1,149	9.3	2.9	2.0	1.4	2.6	前年比	0.4	0.6	0.3	1.3		前年比	3.9	3.4	3.4	3.5		原数値	
アルゼンチン	4,408	638	14.5	1.8	2.9	3.6		前年比	4.6	1.8	8.1	5.7		前年比	-	-	-	-	-	四半期のみ	
トルコ	8,081	849	10.5	3.2	7.4	7.3	5.2	前年比	3.4	8.7	3.2			前年比	10.9	11.0				原数値	
サウジアラビア	3,238	684	21.1	1.7	0.7	1.2		前年比	-	-	-	-			5.6	5.6	-	-	-	暦年のみ	
南アフリカ	5,652	349	6.2	0.6	1.3	0.8	0.4	前期比	0.7	0.3	1.3	1.8		前年比	26.7	27.4	-	-	-	暦年のみ	

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度(4月～3月)の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月(期)比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較(2)

国・地域名	消費者物価(前年比%)								一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比%)		经常収支 (名目GDP比%)	
	2016年	2017年	17年		18年		18年		2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年
			10-12月	1-3月	4-6月	6月	7月	8月						
日本	0.1	0.5	0.6	1.3	0.7	0.7	0.9		3.7 (4.5)	4.2 (4.2)	235.6 (187.6)	236.4 (188.2)	3.8	4.0
アメリカ	1.3	2.1	2.1	2.2	2.7	2.9	2.9		4.2	4.6	107.2	107.8	2.4	2.4
カナダ	1.4	1.6	1.8	2.1	2.3	2.5	3.0		1.1	1.0	91.1	89.7	3.2	3.0
ユーロ圏	0.2	1.5	1.4	1.3	1.7	2.0	2.1	2.0	1.5	0.9	88.9	86.6	3.4	3.5
ドイツ	0.5	1.8	1.7	1.6	2.0	2.1	2.0	2.0	0.8	1.1	68.2	64.1	8.6	8.0
フランス	0.2	1.0	1.1	1.4	1.9	2.0	2.3	2.3	3.4	2.6	96.6	97.0	0.9	1.4
イタリア	0.1	1.2	0.9	0.7	1.0	1.3	1.5	1.7	2.5	1.9	132.0	131.5	2.7	2.9
スペイン	0.2	2.0	1.4	0.9	1.8	2.3	2.2	2.2	4.5	3.1	99.0	98.4	1.9	1.7
英国	0.7	2.7	3.0	2.7	2.4	2.4	2.5		3.0	2.3	88.2	87.0	5.8	4.1
スイス	0.4	0.5	0.8	0.7	1.0	1.1	1.2	1.2	0.1	0.0	43.3	42.8	9.4	9.3
ロシア	7.1	3.7	2.6	2.2	2.4	2.3	2.5	3.1	3.7	1.5	15.7	17.4	2.0	2.6
オーストラリア	1.3	1.9	0.6	0.4	0.4	-	-	-	2.6	2.2	40.6	41.6	3.1	2.3
中国	2.0	1.6	1.8	2.2	1.8	1.9	2.1	2.3	3.7	4.0	44.3	47.8	1.8	1.4
韓国	1.0	1.9	1.5	1.3	1.5	1.5	1.5	1.4	1.8	1.9	40.0	39.8	7.0	5.1
台湾	1.4	0.6	0.4	1.6	1.7	1.4	1.7	1.5	2.2	1.8	36.2	35.2	4.0	3.0
香港	2.4	1.5	1.6	2.4	2.1	2.4	2.4		4.4	5.1	0.1	0.1	13.6	13.8
シンガポール	0.5	0.6	0.5	0.2	0.3	0.6	0.6		3.3	6.0	106.8	110.9	19.0	18.8
インドネシア	3.5	3.8	3.5	3.3	3.3	3.1	3.2	3.2	2.5	2.5	28.3	28.9	1.8	1.7
マレーシア	2.1	3.8	3.5	1.8	1.3	0.8	0.9		2.6	2.9	56.2	54.2	2.4	3.0
フィリピン	1.3	2.9	3.0	3.9	4.8	5.2	5.7	6.4	0.4	0.3	39.0	37.8	0.3	0.4
タイ	0.2	0.7	0.9	0.6	1.3	1.4	1.5	1.6	0.6	0.6	41.8	41.9	11.7	10.8
ベトナム	2.7	3.5	2.7	2.8	3.8	4.7	4.5	4.0	6.3	4.7	59.8	58.2	3.1	4.1
インド	4.5	3.6	4.6	4.6	4.8	4.9	4.2		6.7	6.9	68.9	70.2	0.7	2.0
ブラジル	8.7	3.4	2.8	2.8	3.3	4.4	4.5	4.2	9.0	7.8	78.4	84.0	1.3	0.5
メキシコ	2.8	6.0	6.6	5.3	4.6	4.6	4.8	4.9	2.8	1.1	56.8	54.2	2.1	1.6
アルゼンチン	-	-	-	-	-	29.8	31.0		6.4	6.5	53.3	52.6	2.7	4.8
トルコ	7.8	11.1	12.3	10.3	12.8	15.4	15.9	17.9	2.3	2.3	28.3	28.5	3.8	5.5
サウジアラビア	2.1	0.8	1.4	2.9	2.3	2.1	2.2		17.2	9.0	13.1	17.3	3.7	2.7
南アフリカ	6.3	5.3	4.7	4.1	4.5	4.6	5.1		4.1	4.5	51.6	52.7	3.3	2.3

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。

3. インドは年度(4月～3月)の数値。

4. アルゼンチンの14年1月以降の消費者物価は、新指標公表により13年と連続せず。数値は前月比のみ公表。

(参考)国際機関の実質GDP見通し(%)

IMF, 2018年4月		OECD, 2018年5月	
2018年	2019年	2018年	2019年
*1.0	*0.9	1.2	1.2
*2.9	*2.7	2.9	2.8
*2.1	*2.0	2.1	2.2
*2.2	*1.9	2.2	2.1
*1.8	*1.7	1.9	1.9
*1.2	*1.0	1.4	1.1
*2.8	*2.2	2.8	2.4
*1.4	*1.5	1.4	1.3
2.3	2.0	2.3	1.9
*1.7	*1.5	1.8	1.5
3.0	3.1	2.9	3.0
*6.6	*6.4	6.7	6.4
3.0	2.9	3.0	3.0
1.9	2.0	-	-
3.6	3.2	-	-
2.9	2.7	-	-
5.3	5.5	5.3	5.4
5.3	5.0	-	-
6.7	6.8	-	-
3.9	3.8	-	-
6.6	6.5	-	-
*7.3	*7.5	7.4	7.5
*1.8	*2.5	2.0	2.8
*2.3	*2.7	2.5	2.8
2.0	3.2	2.0	2.6
4.4	4.0	5.1	5.0
*1.9	*1.9	-	-
*1.5	*1.7	1.9	2.2
3.9	3.9	3.8	3.9

(出所)IMF "World Economic Outlook" (18年4月)

(*は18年7月にアップデートされた数字)

OECD "Economic Outlook 103" (18年5月)

統計の主な出所一覧

国・地域	指標	作成機関
アメリカ	G D P	商務省
	消費	商務省、連邦準備制度理事会、コンファレンス・ボード、エネルギー省、ミシガン大学
	住宅	商務省、スタンダード・アンド・プアーズ
	設備投資	商務省、全米供給管理協会
	生産	連邦準備制度理事会
	貿易	商務省
	雇用	労働省
	物価	労働省、商務省
中国	～ 主要指標	国家統計局、海關総署、汽車工業協会 交通運輸部、鉄道総公司、財新/マーキット
	貨幣・金融等	人民銀行、ブルームバーグ
その他アジア	G D P	韓国銀行、台湾行政院主計総處、インドネシア中央統計庁、 タイ国家経済社会開発委員会、インド中央統計局
	生産	韓国統計庁、台湾経済部、インドネシア中央統計庁、 タイ中央銀行、インド中央統計局
	輸出	韓国貿易協会、台湾財政部、インドネシア中央統計庁、タイ中央銀行

国・地域	指標	作成機関
欧州	G D P	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英國統計局、イタリア国家統計局、スペイン国家統計局
	個人消費	欧州委員会、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英國統計局
	設備投資	欧州委員会、ドイツ連邦統計局、英國統計局
	輸出	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英國統計局
	生産	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英國統計局、マークイット
	雇用	ユーロスタット、英國統計局、ギリシャ政府統計局
	物価	ユーロスタット、英國統計局
	B S、政策金利	欧州中央銀行、イギリス銀行
その他	株価、国債利回り、為替レート、商品相場	ブルームバーグ、データストリーム